

建設経済 動向

132号

平成26年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	-
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	57
9. きずな	60

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成27年7月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：(一財)建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、27年3月生産指数は100.8で前月比2.2ポイント低下した。これを業種別にみると、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業、その他工業等7業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業、金属製品工業等9業種が低下した。3月出荷指数は前月比3.1ポイント低下し101.5となった。これは、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、非鉄金属工業等5業種が上昇したものの、輸送機械工業、金属製品工業等11業種が低下したことによる。また、3月在庫指数は電気機械工業、その他工業、化学工業等5業種の低下により132.9で前月比3.4ポイント低下した。

27年3月の有効求人倍率は1.20倍(全国平均1.15倍)で前月比0.04ポイントの低下。新規求人を主要産業別にみると、前年同月比で製造業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業等が増加し、建設業、情報通信業、卸売業・小売業等が減少、全体では減少した。有効求人倍率は25年8月以降20ヵ月連続で1.0倍を上回っていることから、県内の雇用情勢は、引き続き改善している。

27年3月の新潟市消費者物価指数は、総合で103.2となり前月と同水準、前年同月比では2.3ポイント上昇した。前月からの動きを費目別にみると「家具・家事用品」が家庭用耐久財の値下がりにより2.9ポイント低下したものの、「被服及び履物」が衣料の値上がりで2.4ポイント上昇した結果、総合で前月と同水準となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、27年3月生産指数は102.9と前月比1.6ポイント低下し、2ヵ月ぶりに低下した。これは13業種中、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業、プラスチック製品工業等4業種で上昇したものの、化学工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等9業種が低下したことによる。また、3月在庫指数は126.3と前月比1.5ポイント上昇し、2ヵ月連続で上昇した。これは、プラスチック製品工業、非鉄金属工業等10業種で低下したが、電気機械工業、化学工業等3業種が上昇したことによる。

富山県の27年3月の有効求人倍率は1.45倍で前月比0.01ポイント低下した。しかし、依然として全国平均の有効求人倍率(1.15倍)を上回り、全国7位と高い水準を維持していることなどから雇用情勢は改善が進んでいる。新規求人数を主要産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、製造業等で増加し、サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業・郵便業等で減少した。

27年3月の富山市消費者物価指数は、総合で103.2となり前月比0.5ポイントの上昇。前月からの動きを見ると、「交通・通信」、「被服および履物」が上昇し、下落したものは無かった。また、前年同月比では「食料」、「教養娯楽」等が上昇したため、総合で2.7ポイントの上昇となった。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、27年3月生産指数は128.5と前月比0.3ポイント低下し、2ヵ月連続で低下した。これは、生産用機械工業が上昇したものの、化学工業、輸送機械工業等が低下したためである。また、3月出荷指数は前月比4.8ポイント上昇し130.1となり、2ヵ月ぶりの上昇となった。3月在庫指数も99.2で前月比6.7ポイント上昇している。

27年3月の有効求人倍率は1.54倍で前月に比べ0.03ポイント上昇した。新規求人数は前年同月比で増加し、有効求人倍率も25年3月以降24ヵ月連続で1.0倍を超えていることから、雇用失業情勢は一部に厳しさが残るものの、着実に改善している。新規求人数を主要産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業等が前年同月比で増加し、運輸業・郵便業、サービス業等で減少している。

27年3月の金沢市消費者物価指数は、総合で101.8となり前月比0.6ポイントの上昇。これは「家具・家事用品」、「保健医療」が下落したものの、「被服及び履物」、「交通・通信」、「教養娯楽」等が上昇したことによる。また、前年同月との比較では「家具・家事用品」、「食料」等が上昇し、総合で2.6ポイントの上昇となっている。

※ 上記は、平成27年3月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
年度区分			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
26 年度	I	4月	102.2	102.8	113.7	100.4	-	116.9	142.6	118.7	93.4
		5月	102.1	99.8	115.7	96.1	-	116.0	141.5	126.2	97.5
		6月	98.7	99.2	122.8	100.7	-	115.6	138.3	121.8	103.7
	II	7月	100.0	102.5	122.3	99.1	-	122.0	136.5	122.4	106.2
		8月	98.5	102.2	115.3	95.9	-	119.8	138.2	123.9	97.3
		9月	102.6	105.2	131.3	101.2	-	132.0	138.5	123.0	102.4
	III	10月	104.1	101.5	141.4	101.5	-	143.9	139.2	120.8	109.8
		11月	100.8	102.1	129.5	98.7	-	135.0	144.5	122.3	95.8
		12月	101.7	104.5	134.0	101.1	-	139.2	143.2	125.4	93.2
	IV	1月	101.5	103.9	137.7	104.5	-	143.1	138.6	123.4	83.3
		2月	103.0	104.5	128.8	104.6	-	125.3	136.3	124.8	92.5
		3月	P100.8	P102.9	P128.5	P101.5	-	P130.1	P132.9	P126.3	P99.2
資料出所			県統計課								

項目・ 県別			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
年度区分			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
26 年度	I	4月	r1.15	r1.37	r1.31	103.1	103.0	101.5
		5月	r1.18	r1.38	r1.31	103.5	103.4	102.1
		6月	1.16	r1.40	r1.32	103.5	103.4	102.1
	II	7月	1.16	r1.38	r1.33	103.6	103.6	102.0
		8月	r1.15	r1.36	r1.37	104.0	103.7	102.4
		9月	1.15	r1.34	r1.38	104.1	104.0	102.5
	III	10月	r1.16	r1.36	r1.41	103.5	103.4	102.4
		11月	r1.15	1.39	r1.44	102.9	102.9	102.2
		12月	1.19	r1.40	r1.50	r103.0	103.1	102.0
	IV	1月	1.22	1.44	1.52	103.3	103.3	101.8
		2月	1.24	1.46	1.51	103.2	102.7	101.2
		3月	P100.8	P102.9	P128.5	P101.5	P103.2	P130.1
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成27年度の公共事業費（当初計画）

平成27年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで9,823億円、工事費ベースで7,430億円となり、前年度の最終予算と比較すると事業費で1,329億円減（11.9%減）、工事費で1,618億円減（17.9%減）となっている。

県別の内訳は、前年度の最終予算との比較で新潟県が事業費201億円減（3.5%減）、工事費394億円減（8.5%減）、富山県が事業費594億円減（21.3%減）、工事費690億円減（29.8%減）、石川県が事業費534億円減（20.2%減）、工事費535億円減（25.3%減）となっている。

平成27年度 公共事業費（当初）

（単位：億円，%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成26年度 最終 A	平成27年度 当初 B	平成26年度最終との比較		
				増減額 C=B-A	増減率 C/A*100	
3 県 計	事業費	11,152	9,823	▲1,329	▲11.9	
	工事費	9,049	7,430	▲1,618	▲17.9	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,719	5,518	▲201	▲3.5
		工事費	4,622	4,228	▲394	▲8.5
	富山県	事業費	2,792	2,198	▲594	▲21.3
		工事費	2,317	1,627	▲690	▲29.8
	石川県	事業費	2,641	2,107	▲534	▲20.2
		工事費	2,110	1,576	▲535	▲25.3

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、国の機関として農林水産省、国土交通省、事業団・政府企業等として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村です。

(2) 上半期契約見込み状況（工事費ベース）

平成27年度における公共事業の上半期契約見込みは、北陸3県計で5,770億円（契約率77.7%）が見込まれている。

上半期事業執行状況（工事費ベース）

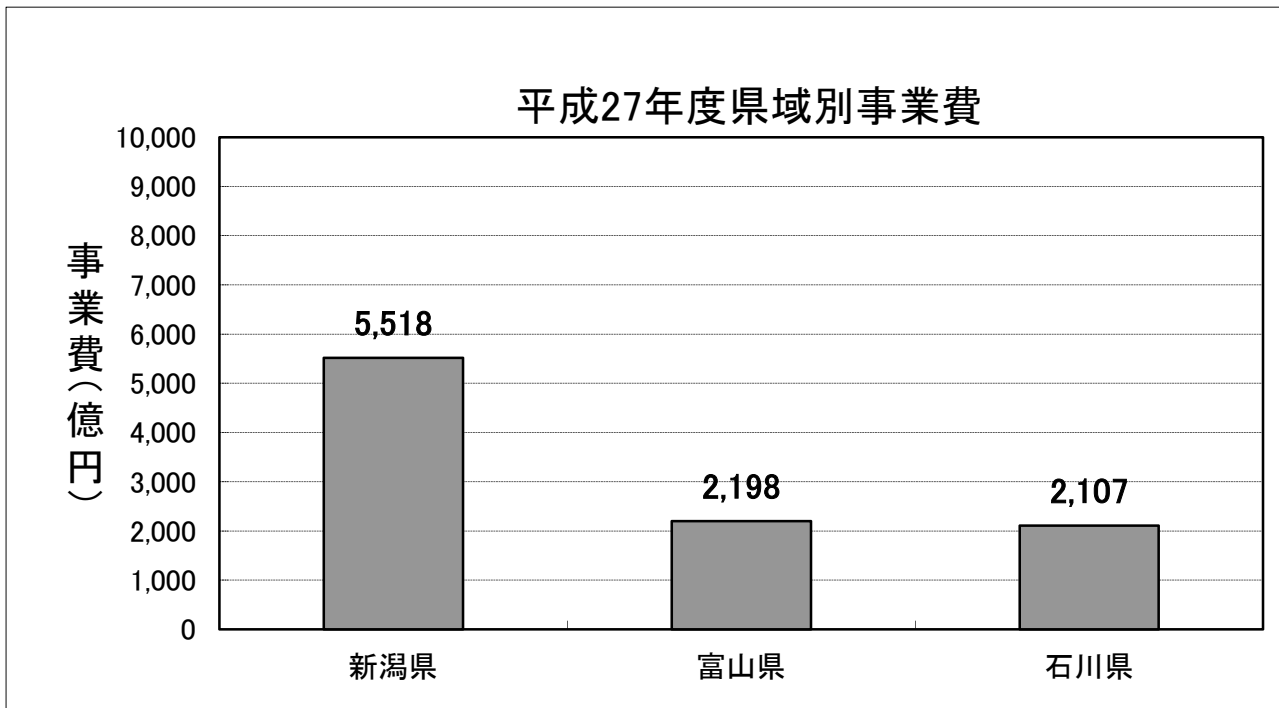
（単位：億円、%）

年度 県名	上半期契約見込み（当初計画）			
	H27年度	当初計画	H26年度	最終
		契約率		契約率
3 県 計	5,770 (7,430)	77.7	6,483 (9,049)	71.6
新 潟 県	3,356 (4,228)	79.4	3,273 (4,622)	70.8
富 山 県	1,213 (1,627)	74.6	1,673 (2,317)	72.2
石 川 県	1,201 (1,576)	76.2	1,538 (2,110)	72.9

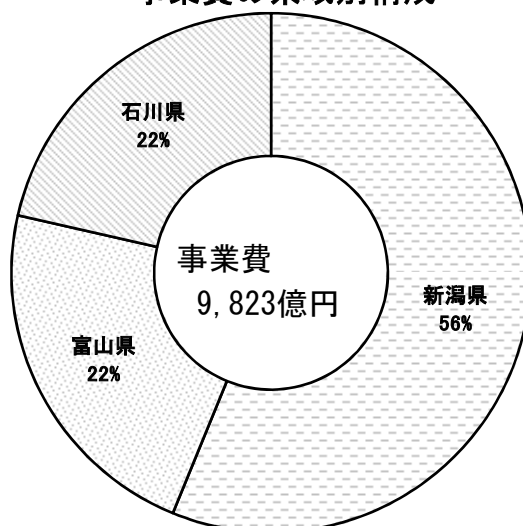
(注)

- ・（ ）書きは、当初計画の全工事費
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

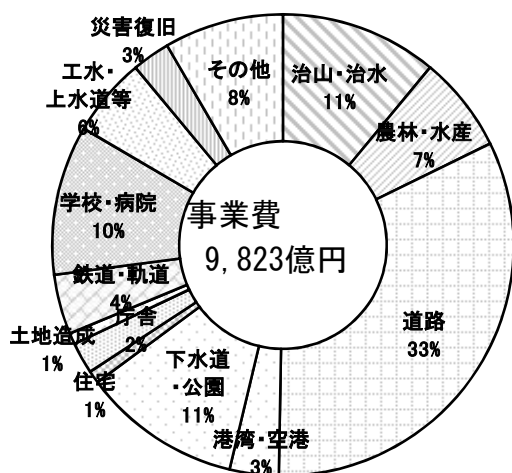
平成27年度事業費構成等



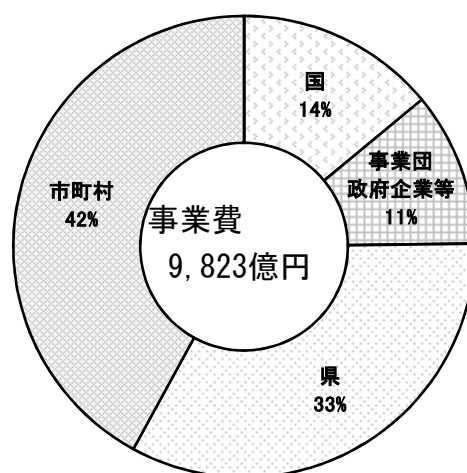
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



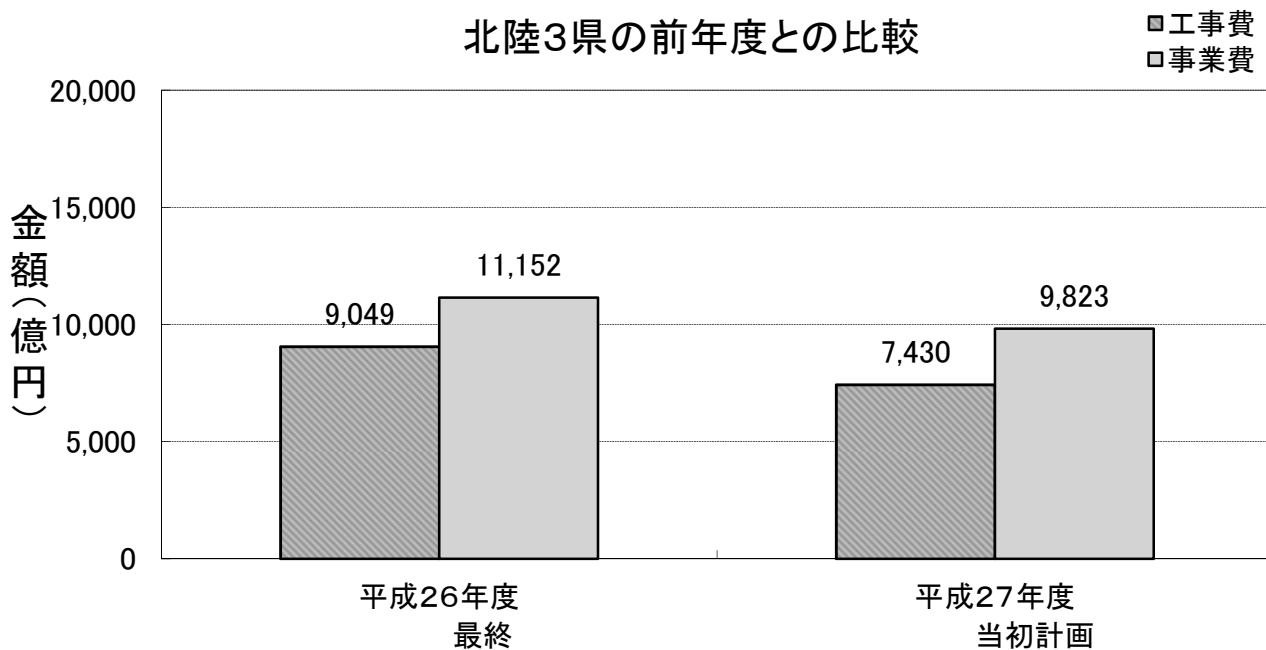
事業費の機関別構成



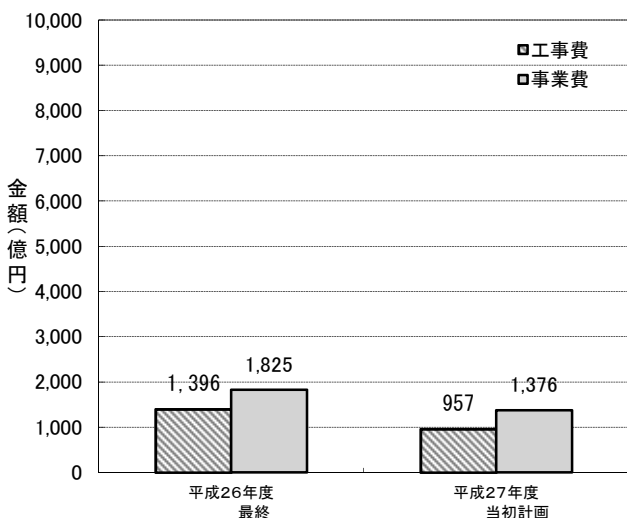
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

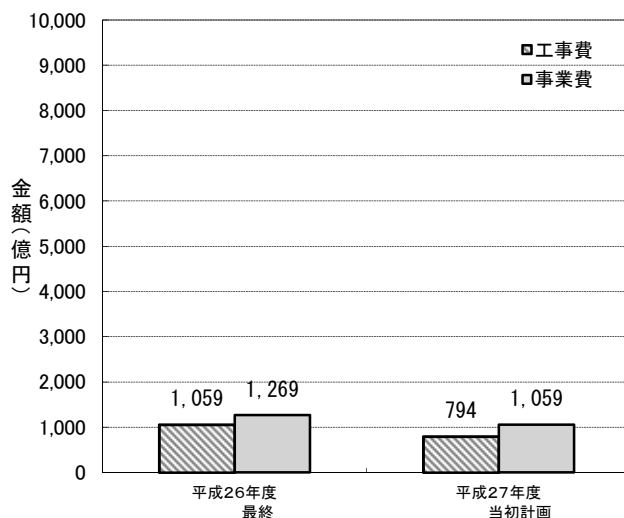
北陸3県の前年度との比較



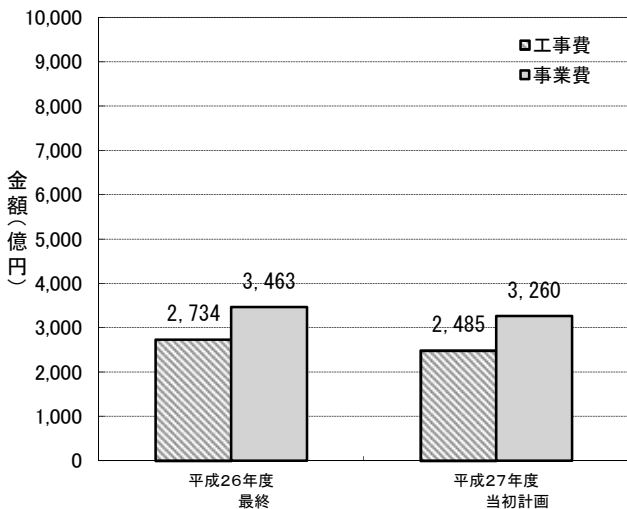
国の機関の前年度との比較



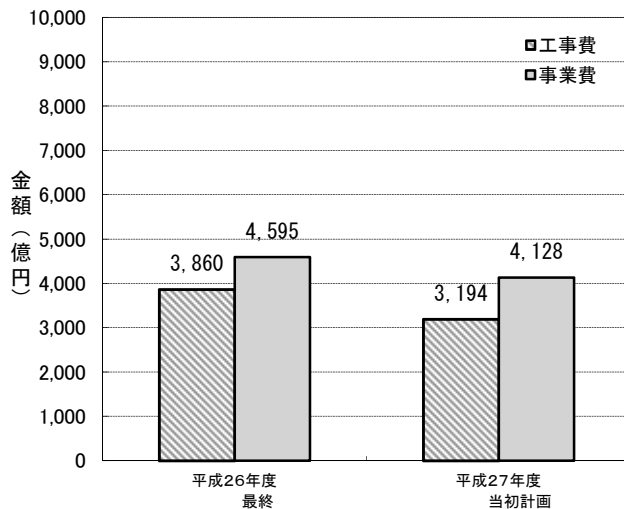
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較



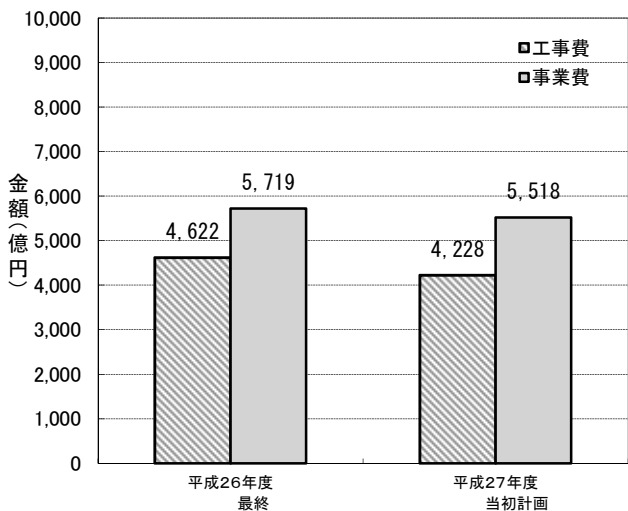
市町村の前年度との比較



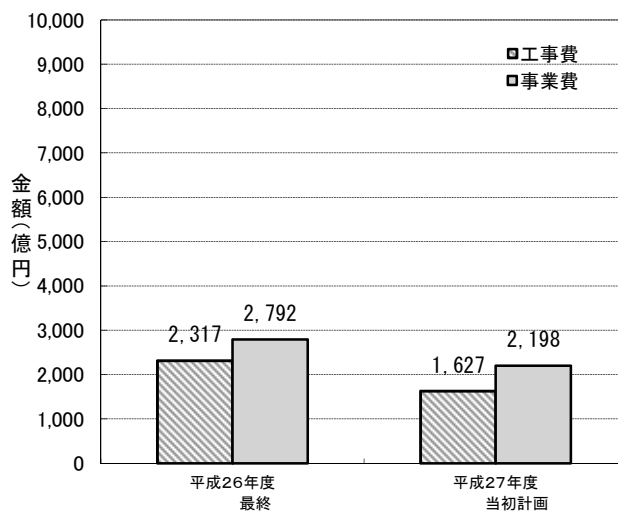
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

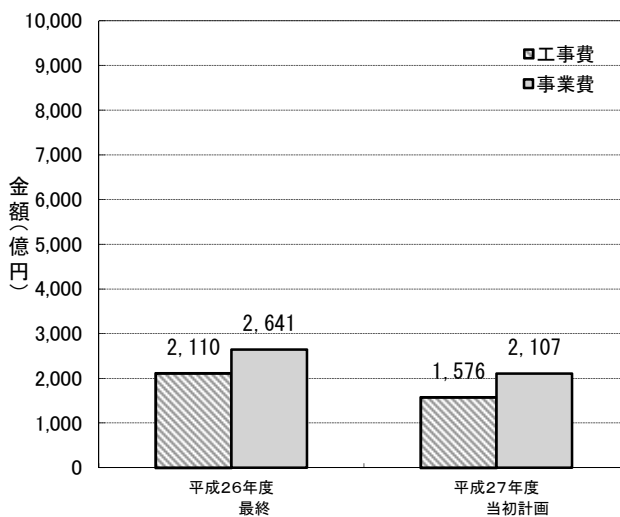
新潟県の前年度との比較



富山県の前年度との比較

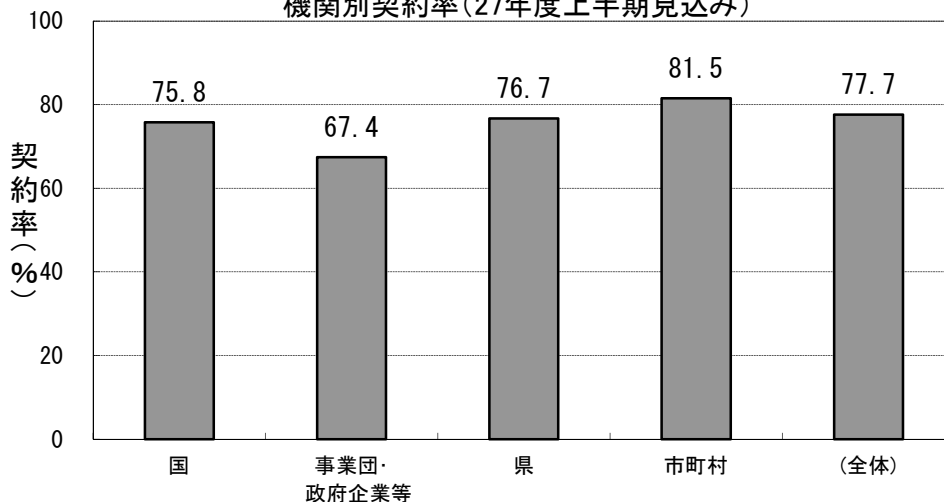


石川県の前年度との比較



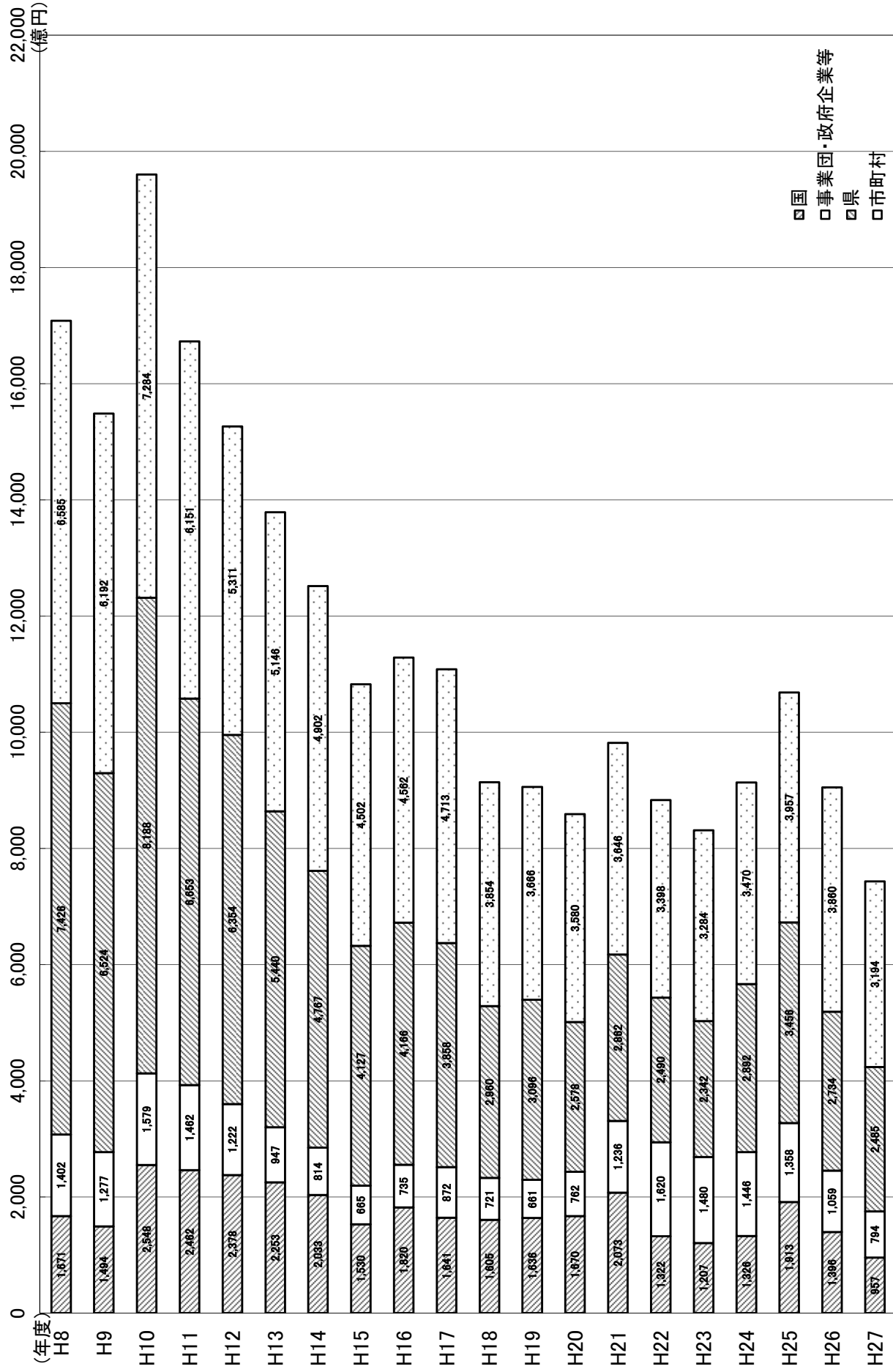
機関別契約率のグラフ

機関別契約率(27年度上半期見込み)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成26年度以前は最終額、平成27年度は当初計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成27年度 県別・機関別総括表（当初）

（単位：億円、％）

県		3 県 計											
		新潟県				富山県				石川県			
機関	年度	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100
		国	事業費	1,376	1,825	▲449	▲24.6	792	1,009	▲217	▲21.5	324	467
工事費	957		1,396	▲439	▲31.5	537	745	▲207	▲27.8	243	381	▲137	▲36.1
事業団 政府企業等	事業費	1,059	1,269	▲210	▲16.5	600	511	89	17.5	233	388	▲155	▲40.0
	工事費	794	1,059	▲265	▲25.0	497	397	100	25.3	186	343	▲157	▲45.8
県	事業費	3,260	3,463	▲203	▲5.9	1,721	1,706	15	0.9	900	962	▲62	▲6.4
	工事費	2,485	2,734	▲248	▲9.1	1,395	1,375	21	1.5	555	709	▲154	▲21.7
市町村	事業費	4,128	4,595	▲467	▲10.2	2,404	2,493	▲89	▲3.6	742	975	▲233	▲23.9
	工事費	3,194	3,860	▲666	▲17.3	1,798	2,106	▲308	▲14.6	643	884	▲241	▲27.3
合計	事業費	9,823	11,152	▲1,329	▲11.9	5,518	5,719	▲201	▲3.5	2,198	2,792	▲594	▲21.3
	工事費	7,430	9,049	▲1,618	▲17.9	4,228	4,622	▲394	▲8.5	1,627	2,317	▲690	▲29.8

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成27年度 県別・工種別総括表（当初）

（単位：億円）

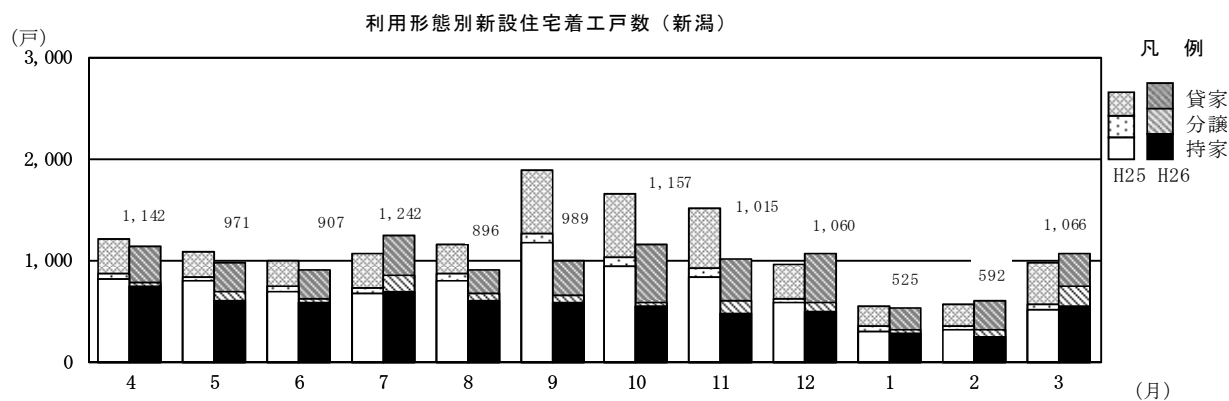
工種	3 県 計												新 潟 県						富 山 県						石 川 県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	年度		H26年度		H27年度		増減額		増減率		H27年度		H26年度		増減額		増減率		H27年度		H26年度		増減額		増減率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	計画	最終	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	計画	最終	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
治山・治水	事業費	1,082	1,300	▲219	▲16.8	619	703	▲85	▲12.0	286	329	▲43	▲13.1	177	268	▲91	▲34.0	農林水産	事業費	826	1,025	▲200	▲19.5	476	568	▲93	▲16.3	219	260	▲41	▲15.8	131	197	▲66	▲33.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	工事費	663	826	▲164	▲19.8	364	498	▲135	▲27.0	216	222	▲6	▲2.7	83	106	▲23	▲21.7		道路	事業費	532	710	▲178	▲25.0	277	410	▲133	▲32.4	187	213	▲26	▲12.1	69	88	▲19	▲22.0	港湾空港	事業費	3,196	3,437	▲241	▲7.0	1,956	1,845	111	6.0	536	738	▲202	▲27.4	704	854	▲150	▲17.6	工事費	2,382	2,665	▲283	▲10.6	1,469	1,381	88	6.4	397	614	▲217	▲35.3	516	670	▲154	▲23.0	下水道公園	事業費	336	304	32	10.5	203	198	5	2.5	63	42	21	50.0	70	64	6	9.4	住宅	事業費	239	193	46	23.8	129	110	19	17.3	52	31	21	67.7	58	52	6	11.5	工事費	1,094	1,043	51	4.9	643	529	114	21.6	254	299	▲45	▲15.1	197	215	▲18	▲8.4	庁舎	事業費	785	848	▲63	▲7.4	430	436	▲6	▲1.3	184	245	▲61	▲25.0	171	167	4	2.4	土地造成	事業費	88	110	▲22	▲20.0	29	46	▲17	▲37.0	19	31	▲12	▲38.7	40	33	7	21.2	工事費	73	98	▲25	▲25.5	23	42	▲19	▲45.2	17	30	▲13	▲43.3	33	26	7	26.9	鉄道軌道	事業費	217	414	▲197	▲47.7	105	197	▲93	▲47.0	62	107	▲45	▲41.7	50	110	▲60	▲54.8	学校病院	事業費	209	399	▲190	▲47.7	100	192	▲93	▲48.2	61	102	▲41	▲39.8	48	105	▲57	▲54.6	工事費	78	126	▲48	▲38.1	22	67	▲45	▲67.2	24	25	▲1	▲4.0	32	34	▲2	▲5.9	工業用水道	事業費	50	67	▲17	▲25.4	16	38	▲22	▲57.9	24	17	7	41.2	10	12	▲2	▲16.7	上水道	事業費	411	752	▲341	▲45.3	63	122	▲59	▲48.4	153	321	▲168	▲52.3	195	309	▲114	▲36.9	工事費	226	623	▲397	▲63.7	44	92	▲48	▲52.2	102	274	▲172	▲62.8	80	257	▲177	▲68.9	災害復旧	事業費	1,031	1,184	▲153	▲12.9	625	649	▲24	▲3.7	169	263	▲94	▲35.7	237	272	▲35	▲12.9	その他	事業費	906	1,082	▲176	▲16.3	530	590	▲60	▲10.2	164	256	▲92	▲35.9	212	236	▲24	▲10.2	工事費	544	470	74	15.7	317	245	72	29.4	111	114	▲3	▲2.6	116	111	5	4.5	合計	事業費	465	425	40	9.4	252	221	31	14.0	110	104	6	5.8	103	100	3	3.0	合計	事業費	262	209	53	25.5	180	177	3	1.8	40	16	24	150.0	42	16	26	162.5	工事費	220	196	24	12.3	170	166	4	2.4	8	15	▲7	▲46.7	42	15	27	180.0	その他	事業費	822	977	▲155	▲15.9	393	443	▲50	▲11.3	265	285	▲20	▲7.0	164	249	▲85	▲34.1	合計	事業費	518	718	▲200	▲27.9	313	377	▲64	▲17.0	102	156	▲54	▲34.6	103	185	▲82	▲44.3	工事費	9,823	11,152	▲1,329	▲11.9	5,518	5,719	▲201	▲3.5	2,198	2,792	▲594	▲21.3	2,107	2,641	▲534	▲20.2	工事費	7,430	9,049	▲1,618	▲17.9	4,228	4,622	▲394	▲8.5	1,627	2,317	▲690	▲29.8	1,576	2,110
道路	事業費	532	710	▲178	▲25.0	277	410	▲133	▲32.4	187	213	▲26	▲12.1	69	88	▲19	▲22.0	港湾空港		事業費	3,196	3,437	▲241	▲7.0	1,956	1,845	111	6.0	536	738	▲202	▲27.4	704	854	▲150	▲17.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	工事費	2,382	2,665	▲283	▲10.6	1,469	1,381	88	6.4	397	614	▲217	▲35.3	516	670	▲154	▲23.0		下水道公園	事業費	336	304	32	10.5	203	198	5	2.5	63	42	21	50.0	70	64	6	9.4	住宅	事業費	239	193	46	23.8	129	110	19	17.3	52	31	21	67.7	58	52	6	11.5	工事費	1,094	1,043	51	4.9	643	529	114	21.6	254	299	▲45	▲15.1	197	215	▲18	▲8.4	庁舎	事業費	785	848	▲63	▲7.4	430	436	▲6	▲1.3	184	245	▲61	▲25.0	171	167	4	2.4	土地造成	事業費	88	110	▲22	▲20.0	29	46	▲17	▲37.0	19	31	▲12	▲38.7	40	33	7	21.2	工事費	73	98	▲25	▲25.5	23	42	▲19	▲45.2	17	30	▲13	▲43.3	33	26	7	26.9	鉄道軌道	事業費	217	414	▲197	▲47.7	105	197	▲93	▲47.0	62	107	▲45	▲41.7	50	110	▲60	▲54.8	学校病院	事業費	209	399	▲190	▲47.7	100	192	▲93	▲48.2	61	102	▲41	▲39.8	48	105	▲57	▲54.6	工事費	78	126	▲48	▲38.1	22	67	▲45	▲67.2	24	25	▲1	▲4.0	32	34	▲2	▲5.9	工業用水道	事業費	50	67	▲17	▲25.4	16	38	▲22	▲57.9	24	17	7	41.2	10	12	▲2	▲16.7	上水道	事業費	411	752	▲341	▲45.3	63	122	▲59	▲48.4	153	321	▲168	▲52.3	195	309	▲114	▲36.9	工事費	226	623	▲397	▲63.7	44	92	▲48	▲52.2	102	274	▲172	▲62.8	80	257	▲177	▲68.9	災害復旧	事業費	1,031	1,184	▲153	▲12.9	625	649	▲24	▲3.7	169	263	▲94	▲35.7	237	272	▲35	▲12.9	その他	事業費	906	1,082	▲176	▲16.3	530	590	▲60	▲10.2	164	256	▲92	▲35.9	212	236	▲24	▲10.2	工事費	544	470	74	15.7	317	245	72	29.4	111	114	▲3	▲2.6	116	111	5	4.5	合計	事業費	465	425	40	9.4	252	221	31	14.0	110	104	6	5.8	103	100	3	3.0	合計	事業費	262	209	53	25.5	180	177	3	1.8	40	16	24	150.0	42	16	26	162.5	工事費	220	196	24	12.3	170	166	4	2.4	8	15	▲7	▲46.7	42	15	27	180.0	その他	事業費	822	977	▲155	▲15.9	393	443	▲50	▲11.3	265	285	▲20	▲7.0	164	249	▲85	▲34.1	合計	事業費	518	718	▲200	▲27.9	313	377	▲64	▲17.0	102	156	▲54	▲34.6	103	185	▲82	▲44.3	工事費	9,823	11,152	▲1,329	▲11.9	5,518	5,719	▲201	▲3.5	2,198	2,792	▲594	▲21.3	2,107	2,641	▲534	▲20.2	工事費	7,430	9,049	▲1,618	▲17.9	4,228	4,622	▲394	▲8.5	1,627	2,317	▲690	▲29.8	1,576	2,110	▲535	▲25.3																																																			
下水道公園	事業費	336	304	32	10.5	203	198	5	2.5	63	42	21	50.0	70	64	6	9.4	住宅		事業費	239	193	46	23.8	129	110	19	17.3	52	31	21	67.7	58	52	6	11.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	工事費	1,094	1,043	51	4.9	643	529	114	21.6	254	299	▲45	▲15.1	197	215	▲18	▲8.4		庁舎	事業費	785	848	▲63	▲7.4	430	436	▲6	▲1.3	184	245	▲61	▲25.0	171	167	4	2.4	土地造成	事業費	88	110	▲22	▲20.0	29	46	▲17	▲37.0	19	31	▲12	▲38.7	40	33	7	21.2	工事費	73	98	▲25	▲25.5	23	42	▲19	▲45.2	17	30	▲13	▲43.3	33	26	7	26.9	鉄道軌道	事業費	217	414	▲197	▲47.7	105	197	▲93	▲47.0	62	107	▲45	▲41.7	50	110	▲60	▲54.8	学校病院	事業費	209	399	▲190	▲47.7	100	192	▲93	▲48.2	61	102	▲41	▲39.8	48	105	▲57	▲54.6	工事費	78	126	▲48	▲38.1	22	67	▲45	▲67.2	24	25	▲1	▲4.0	32	34	▲2	▲5.9	工業用水道	事業費	50	67	▲17	▲25.4	16	38	▲22	▲57.9	24	17	7	41.2	10	12	▲2	▲16.7	上水道	事業費	411	752	▲341	▲45.3	63	122	▲59	▲48.4	153	321	▲168	▲52.3	195	309	▲114	▲36.9	工事費	226	623	▲397	▲63.7	44	92	▲48	▲52.2	102	274	▲172	▲62.8	80	257	▲177	▲68.9	災害復旧	事業費	1,031	1,184	▲153	▲12.9	625	649	▲24	▲3.7	169	263	▲94	▲35.7	237	272	▲35	▲12.9	その他	事業費	906	1,082	▲176	▲16.3	530	590	▲60	▲10.2	164	256	▲92	▲35.9	212	236	▲24	▲10.2	工事費	544	470	74	15.7	317	245	72	29.4	111	114	▲3	▲2.6	116	111	5	4.5	合計	事業費	465	425	40	9.4	252	221	31	14.0	110	104	6	5.8	103	100	3	3.0	合計	事業費	262	209	53	25.5	180	177	3	1.8	40	16	24	150.0	42	16	26	162.5	工事費	220	196	24	12.3	170	166	4	2.4	8	15	▲7	▲46.7	42	15	27	180.0	その他	事業費	822	977	▲155	▲15.9	393	443	▲50	▲11.3	265	285	▲20	▲7.0	164	249	▲85	▲34.1	合計	事業費	518	718	▲200	▲27.9	313	377	▲64	▲17.0	102	156	▲54	▲34.6	103	185	▲82	▲44.3	工事費	9,823	11,152	▲1,329	▲11.9	5,518	5,719	▲201	▲3.5	2,198	2,792	▲594	▲21.3	2,107	2,641	▲534	▲20.2	工事費	7,430	9,049	▲1,618	▲17.9	4,228	4,622	▲394	▲8.5	1,627	2,317	▲690	▲29.8	1,576	2,110	▲535	▲25.3																																																																																																								
庁舎	事業費	785	848	▲63	▲7.4	430	436	▲6	▲1.3	184	245	▲61	▲25.0	171	167	4	2.4	土地造成		事業費	88	110	▲22	▲20.0	29	46	▲17	▲37.0	19	31	▲12	▲38.7	40	33	7	21.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	工事費	73	98	▲25	▲25.5	23	42	▲19	▲45.2	17	30	▲13	▲43.3	33	26	7	26.9		鉄道軌道	事業費	217	414	▲197	▲47.7	105	197	▲93	▲47.0	62	107	▲45	▲41.7	50	110	▲60	▲54.8	学校病院	事業費	209	399	▲190	▲47.7	100	192	▲93	▲48.2	61	102	▲41	▲39.8	48	105	▲57	▲54.6	工事費	78	126	▲48	▲38.1	22	67	▲45	▲67.2	24	25	▲1	▲4.0	32	34	▲2	▲5.9	工業用水道	事業費	50	67	▲17	▲25.4	16	38	▲22	▲57.9	24	17	7	41.2	10	12	▲2	▲16.7	上水道	事業費	411	752	▲341	▲45.3	63	122	▲59	▲48.4	153	321	▲168	▲52.3	195	309	▲114	▲36.9	工事費	226	623	▲397	▲63.7	44	92	▲48	▲52.2	102	274	▲172	▲62.8	80	257	▲177	▲68.9	災害復旧	事業費	1,031	1,184	▲153	▲12.9	625	649	▲24	▲3.7	169	263	▲94	▲35.7	237	272	▲35	▲12.9	その他	事業費	906	1,082	▲176	▲16.3	530	590	▲60	▲10.2	164	256	▲92	▲35.9	212	236	▲24	▲10.2	工事費	544	470	74	15.7	317	245	72	29.4	111	114	▲3	▲2.6	116	111	5	4.5	合計	事業費	465	425	40	9.4	252	221	31	14.0	110	104	6	5.8	103	100	3	3.0	合計	事業費	262	209	53	25.5	180	177	3	1.8	40	16	24	150.0	42	16	26	162.5	工事費	220	196	24	12.3	170	166	4	2.4	8	15	▲7	▲46.7	42	15	27	180.0	その他	事業費	822	977	▲155	▲15.9	393	443	▲50	▲11.3	265	285	▲20	▲7.0	164	249	▲85	▲34.1	合計	事業費	518	718	▲200	▲27.9	313	377	▲64	▲17.0	102	156	▲54	▲34.6	103	185	▲82	▲44.3	工事費	9,823	11,152	▲1,329	▲11.9	5,518	5,719	▲201	▲3.5	2,198	2,792	▲594	▲21.3	2,107	2,641	▲534	▲20.2	工事費	7,430	9,049	▲1,618	▲17.9	4,228	4,622	▲394	▲8.5	1,627	2,317	▲690	▲29.8	1,576	2,110	▲535	▲25.3																																																																																																																																																													
鉄道軌道	事業費	217	414	▲197	▲47.7	105	197	▲93	▲47.0	62	107	▲45	▲41.7	50	110	▲60	▲54.8	学校病院		事業費	209	399	▲190	▲47.7	100	192	▲93	▲48.2	61	102	▲41	▲39.8	48	105	▲57	▲54.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	工事費	78	126	▲48	▲38.1	22	67	▲45	▲67.2	24	25	▲1	▲4.0	32	34	▲2	▲5.9		工業用水道	事業費	50	67	▲17	▲25.4	16	38	▲22	▲57.9	24	17	7	41.2	10	12	▲2	▲16.7	上水道	事業費	411	752	▲341	▲45.3	63	122	▲59	▲48.4	153	321	▲168	▲52.3	195	309	▲114	▲36.9	工事費	226	623	▲397	▲63.7	44	92	▲48	▲52.2	102	274	▲172	▲62.8	80	257	▲177	▲68.9	災害復旧	事業費	1,031	1,184	▲153	▲12.9	625	649	▲24	▲3.7	169	263	▲94	▲35.7	237	272	▲35	▲12.9	その他	事業費	906	1,082	▲176	▲16.3	530	590	▲60	▲10.2	164	256	▲92	▲35.9	212	236	▲24	▲10.2	工事費	544	470	74	15.7	317	245	72	29.4	111	114	▲3	▲2.6	116	111	5	4.5	合計	事業費	465	425	40	9.4	252	221	31	14.0	110	104	6	5.8	103	100	3	3.0	合計	事業費	262	209	53	25.5	180	177	3	1.8	40	16	24	150.0	42	16	26	162.5	工事費	220	196	24	12.3	170	166	4	2.4	8	15	▲7	▲46.7	42	15	27	180.0	その他	事業費	822	977	▲155	▲15.9	393	443	▲50	▲11.3	265	285	▲20	▲7.0	164	249	▲85	▲34.1	合計	事業費	518	718	▲200	▲27.9	313	377	▲64	▲17.0	102	156	▲54	▲34.6	103	185	▲82	▲44.3	工事費	9,823	11,152	▲1,329	▲11.9	5,518	5,719	▲201	▲3.5	2,198	2,792	▲594	▲21.3	2,107	2,641	▲534	▲20.2	工事費	7,430	9,049	▲1,618	▲17.9	4,228	4,622	▲394	▲8.5	1,627	2,317	▲690	▲29.8	1,576	2,110	▲535	▲25.3																																																																																																																																																																																																																		
工業用水道	事業費	50	67	▲17	▲25.4	16	38	▲22	▲57.9	24	17	7	41.2	10	12	▲2	▲16.7	上水道		事業費	411	752	▲341	▲45.3	63	122	▲59	▲48.4	153	321	▲168	▲52.3	195	309	▲114	▲36.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	工事費	226	623	▲397	▲63.7	44	92	▲48	▲52.2	102	274	▲172	▲62.8	80	257	▲177	▲68.9		災害復旧	事業費	1,031	1,184	▲153	▲12.9	625	649	▲24	▲3.7	169	263	▲94	▲35.7	237	272	▲35	▲12.9	その他	事業費	906	1,082	▲176	▲16.3	530	590	▲60	▲10.2	164	256	▲92	▲35.9	212	236	▲24	▲10.2	工事費	544	470	74	15.7	317	245	72	29.4	111	114	▲3	▲2.6	116	111	5	4.5	合計	事業費	465	425	40	9.4	252	221	31	14.0	110	104	6	5.8	103	100	3	3.0	合計	事業費	262	209	53	25.5	180	177	3	1.8	40	16	24	150.0	42	16	26	162.5	工事費	220	196	24	12.3	170	166	4	2.4	8	15	▲7	▲46.7	42	15	27	180.0	その他	事業費	822	977	▲155	▲15.9	393	443	▲50	▲11.3	265	285	▲20	▲7.0	164	249	▲85	▲34.1	合計	事業費	518	718	▲200	▲27.9	313	377	▲64	▲17.0	102	156	▲54	▲34.6	103	185	▲82	▲44.3	工事費	9,823	11,152	▲1,329	▲11.9	5,518	5,719	▲201	▲3.5	2,198	2,792	▲594	▲21.3	2,107	2,641	▲534	▲20.2	工事費	7,430	9,049	▲1,618	▲17.9	4,228	4,622	▲394	▲8.5	1,627	2,317	▲690	▲29.8	1,576	2,110	▲535	▲25.3																																																																																																																																																																																																																																																																							
災害復旧	事業費	1,031	1,184	▲153	▲12.9	625	649	▲24	▲3.7	169	263	▲94	▲35.7	237	272	▲35	▲12.9	その他		事業費	906	1,082	▲176	▲16.3	530	590	▲60	▲10.2	164	256	▲92	▲35.9	212	236	▲24	▲10.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	工事費	544	470	74	15.7	317	245	72	29.4	111	114	▲3	▲2.6	116	111	5	4.5		合計	事業費	465	425	40	9.4	252	221	31	14.0	110	104	6	5.8	103	100	3	3.0	合計	事業費	262	209	53	25.5	180	177	3	1.8	40	16	24	150.0	42	16	26	162.5	工事費	220	196	24	12.3	170	166	4	2.4	8	15	▲7	▲46.7	42	15	27	180.0	その他	事業費	822	977	▲155	▲15.9	393	443	▲50	▲11.3	265	285	▲20	▲7.0	164	249	▲85	▲34.1	合計	事業費	518	718	▲200	▲27.9	313	377	▲64	▲17.0	102	156	▲54	▲34.6	103	185	▲82	▲44.3	工事費	9,823	11,152	▲1,329	▲11.9	5,518	5,719	▲201	▲3.5	2,198	2,792	▲594	▲21.3	2,107	2,641	▲534	▲20.2	工事費	7,430	9,049	▲1,618	▲17.9	4,228	4,622	▲394	▲8.5	1,627	2,317	▲690	▲29.8	1,576	2,110	▲535	▲25.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
合計	事業費	465	425	40	9.4	252	221	31	14.0	110	104	6	5.8	103	100	3	3.0	合計		事業費	262	209	53	25.5	180	177	3	1.8	40	16	24	150.0	42	16	26	162.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	工事費	220	196	24	12.3	170	166	4	2.4	8	15	▲7	▲46.7	42	15	27	180.0		その他	事業費	822	977	▲155	▲15.9	393	443	▲50	▲11.3	265	285	▲20	▲7.0	164	249	▲85	▲34.1	合計	事業費	518	718	▲200	▲27.9	313	377	▲64	▲17.0	102	156	▲54	▲34.6	103	185	▲82	▲44.3	工事費	9,823	11,152	▲1,329	▲11.9	5,518	5,719	▲201	▲3.5	2,198	2,792	▲594	▲21.3	2,107	2,641	▲534	▲20.2	工事費	7,430	9,049	▲1,618	▲17.9	4,228	4,622	▲394	▲8.5	1,627	2,317	▲690	▲29.8	1,576	2,110	▲535	▲25.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他	事業費	822	977	▲155	▲15.9	393	443	▲50	▲11.3	265	285	▲20	▲7.0	164	249	▲85	▲34.1	合計		事業費	518	718	▲200	▲27.9	313	377	▲64	▲17.0	102	156	▲54	▲34.6	103	185	▲82	▲44.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	工事費	9,823	11,152	▲1,329	▲11.9	5,518	5,719	▲201	▲3.5	2,198	2,792	▲594	▲21.3	2,107	2,641	▲534	▲20.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
工事費	7,430	9,049	▲1,618	▲17.9	4,228	4,622	▲394	▲8.5	1,627	2,317	▲690	▲29.8	1,576	2,110	▲535	▲25.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

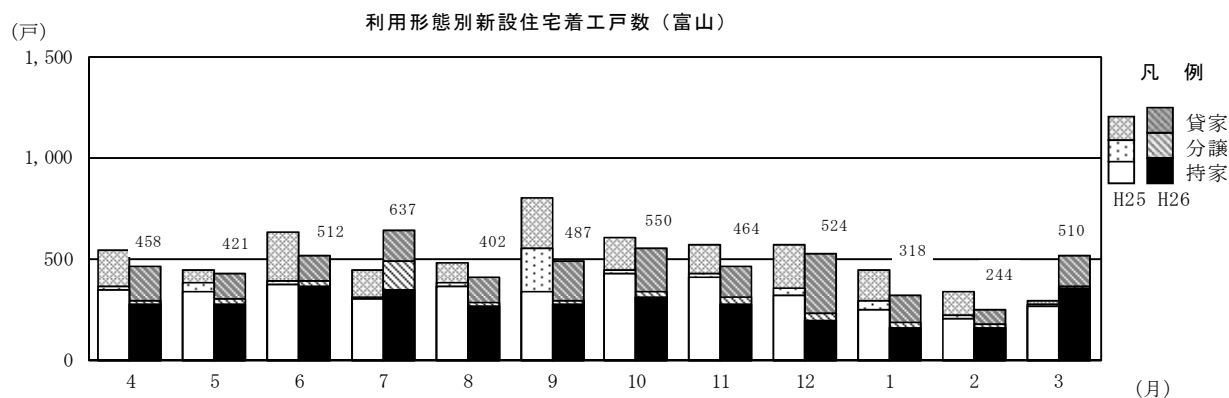
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成26年度末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で24.3%減、分譲で38.6%増、貸家で5.4%減となり、総計では14.8%減となった。



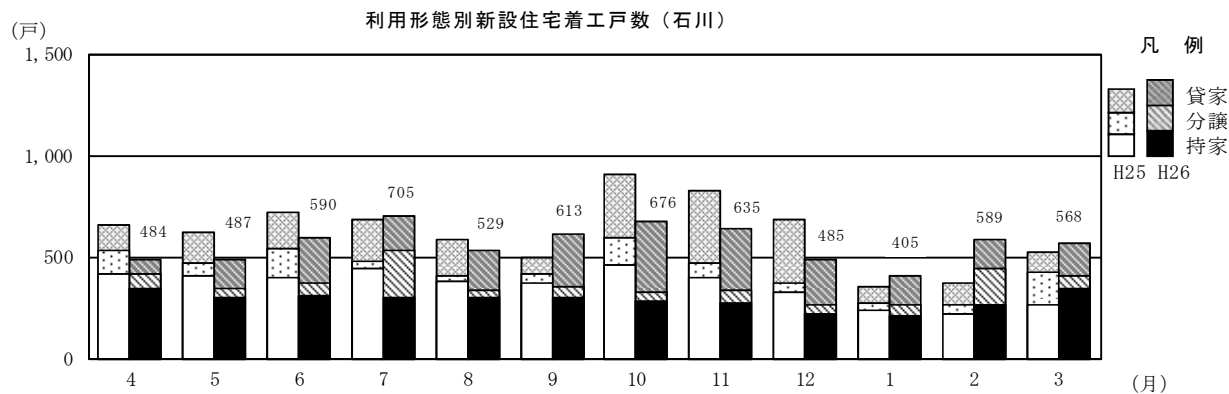
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成26年度末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で17.4%減、分譲で12.4%減、貸家で7.7%増となり、総計では9.8%減となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成26年度末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で20.8%減、分譲で4.5%増、貸家で9.4%増となり、総計では8.8%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
25年度累計	21.0 8,415	▲2.7 710	17.0 4,451	19.7 3,909	66.7 475	▲9.0 1,746	13.7 4,327	31.3 910	14.5 2,184
26年度 4月	▲9.6 733	▲24.1 41	9.2 368	▲20.8 274	18.8 19	▲9.3 165	▲17.0 347	▲42.3 64	▲41.6 73
5月	▲24.9 593	107.0 89	18.9 289	▲18.4 275	▲46.7 24	96.8 122	▲27.2 295	▲23.0 47	▲4.6 145
6月	▲15.7 587	▲29.8 33	13.4 287	▲2.9 362	52.6 29	▲49.8 121	▲22.3 311	▲60.6 56	26.0 223
7月	1.0 679	217.3 165	19.9 398	17.2 348	953.8 137	18.8 152	▲33.5 296	563.9 239	▲14.6 170
8月	▲24.1 607	▲11.6 61	▲21.1 228	▲26.3 264	▲20.0 20	29.7 118	▲23.0 295	40.7 38	10.7 196
9月	▲50.6 581	▲26.7 63	▲44.9 345	▲19.0 272	▲91.4 18	▲22.1 197	▲17.7 303	13.0 52	203.5 258
10月	▲42.6 539	▲50.6 39	▲9.0 579	▲27.7 305	68.4 32	32.3 213	▲39.6 278	▲65.9 46	13.2 352
11月	▲42.1 482	22.7 108	▲27.2 425	▲33.2 274	72.2 31	12.8 159	▲31.6 273	▲8.8 62	▲16.9 300
12月	▲13.6 495	91.1 86	38.4 479	▲39.1 195	19.4 37	35.8 292	▲34.8 215	11.6 48	▲27.5 222
1月	▲10.0 269	▲34.0 35	18.8 221	▲37.6 156	▲29.5 31	▲9.7 131	▲11.6 206	48.7 58	69.9 141
2月	▲19.6 250	72.5 69	29.4 273	▲21.3 155	0.0 23	▲40.5 66	20.0 264	309.1 180	33.0 145
3月	7.0 553	261.1 195	▲22.1 318	33.1 350	15.4 15	806.3 145	28.9 343	▲61.4 61	65.7 164
26年度累計	▲24.3 6,368	38.6 984	▲5.4 4,210	▲17.4 3,230	▲12.4 416	7.7 1,881	▲20.8 3,426	4.5 951	9.4 2,389

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

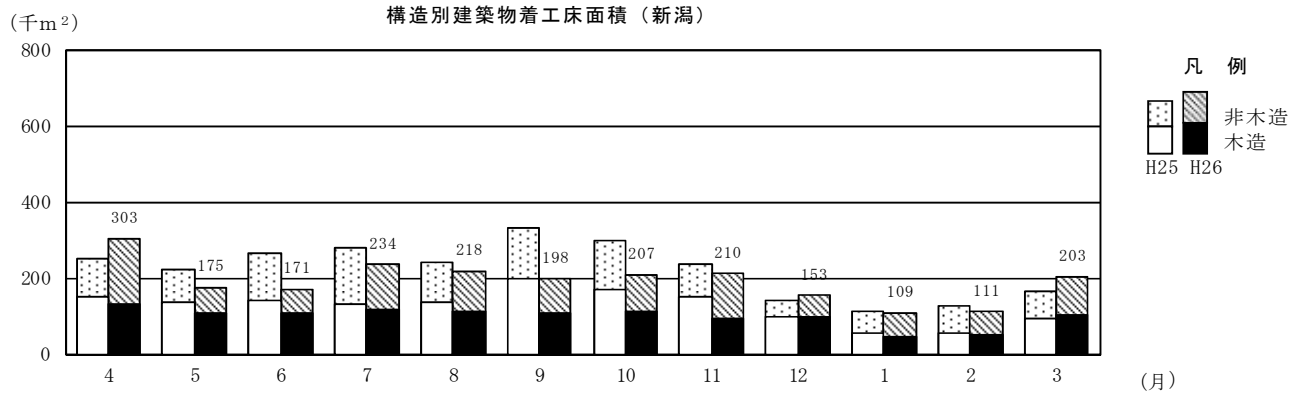
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
25年度累計	18.2 13,576	19.8 11,288	10.6 2,288	12.1 6,130	7.2 4,767	33.4 1,363	15.8 7,421	13.7 5,694	23.3 1,727
26年度 4月	▲5.0 1,142	▲8.7 945	18.0 197	▲15.8 458	▲34.1 297	73.1 161	▲26.0 484	▲20.8 422	▲48.8 62
5月	▲9.8 971	▲16.9 776	37.3 195	▲5.2 421	0.3 359	▲27.9 62	▲21.2 487	▲20.1 389	▲25.2 98
6月	▲8.9 907	▲2.7 786	▲35.6 121	▲19.1 512	5.2 467	▲76.2 45	▲17.9 590	▲9.5 459	▲38.2 131
7月	17.6 1,242	▲1.5 873	117.1 369	45.4 637	18.2 448	220.3 189	3.7 705	▲21.7 416	94.0 289
8月	▲22.6 896	▲16.4 848	▲66.7 48	▲15.2 402	▲11.4 341	▲31.5 61	▲9.9 529	▲12.4 425	2.0 104
9月	▲47.6 989	▲44.1 863	▲63.4 126	▲39.0 487	▲14.9 378	▲69.2 109	22.8 613	10.1 500	151.1 113
10月	▲30.0 1,157	▲24.7 1,028	▲55.2 129	▲8.6 550	▲8.2 459	▲10.8 91	▲25.4 676	▲28.4 470	▲17.6 206
11月	▲32.5 1,015	▲37.8 788	▲4.2 227	▲18.5 464	▲16.1 396	▲29.9 68	▲23.3 635	▲15.4 511	▲44.6 124
12月	10.0 1,060	11.2 896	3.8 164	▲7.4 524	▲13.1 410	21.3 114	▲28.6 485	▲20.9 372	▲45.9 113
1月	▲2.4 525	▲21.7 387	213.6 138	▲27.6 318	▲38.3 216	▲59.8 102	14.1 405	▲1.9 305	127.3 100
2月	5.3 592	11.7 479	▲15.0 113	▲26.3 244	▲12.4 205	▲59.8 39	57.9 589	31.8 410	188.7 179
3月	8.9 1,066	10.5 780	4.8 286	74.7 510	60.4 446	357.1 64	8.6 568	42.9 493	▲57.9 75
26年度累計	▲14.8 11,562	▲16.3 9,449	▲7.6 2,113	▲9.8 5,527	▲7.2 4,422	▲18.9 1,105	▲8.8 6,766	▲9.2 5,172	▲7.7 1,594

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

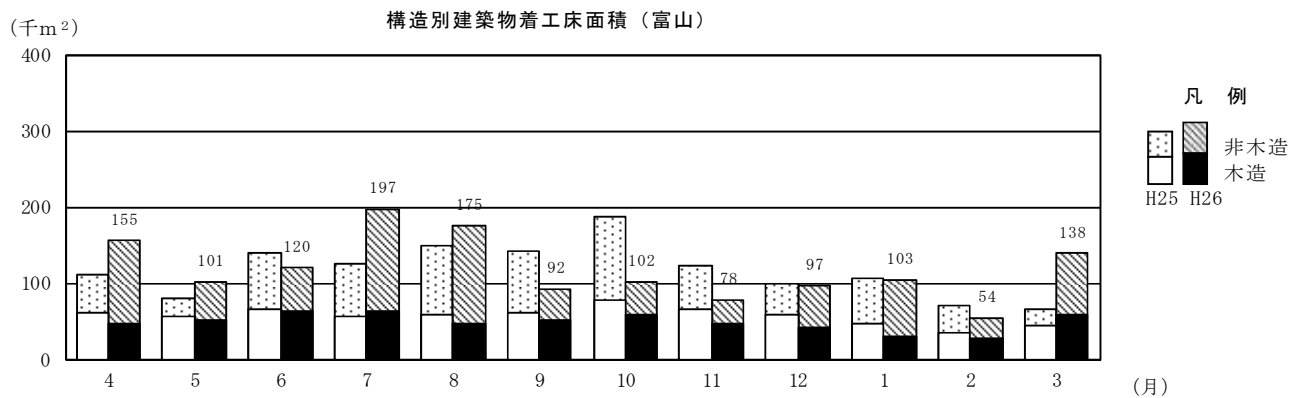
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成26年度末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が20.3%減、非住居用では4.6%減となり、総計では14.1%減となった。



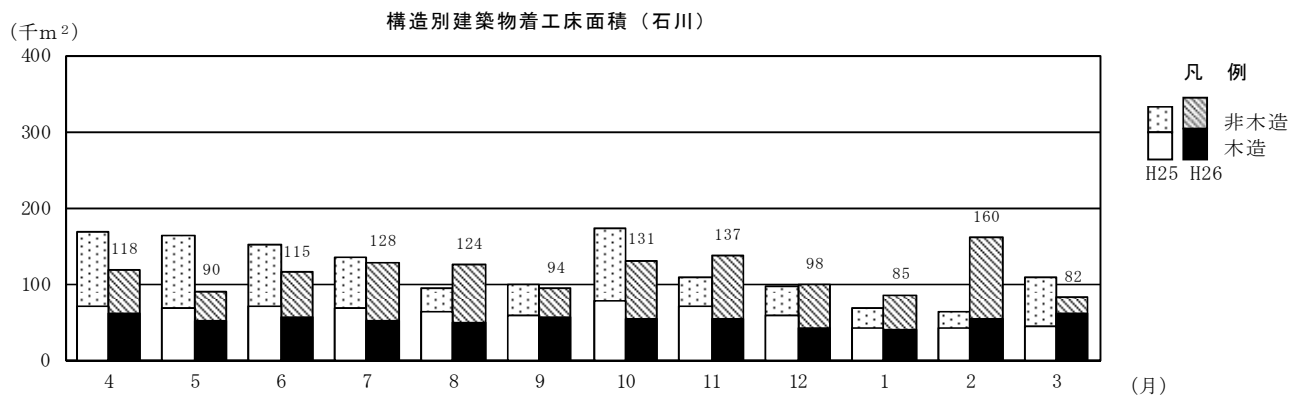
前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成26年度末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が16.7%減、非住居用では27.2%増となり、総計では1.3%増となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成26年度末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が14.7%減、非住居用では9.4%増となり、総計では4.8%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
25年度累計	12.0 2,668	17.6 1,518	5.4 1,150	8.2 1,394	14.4 683	2.9 712	12.1 1,430	10.7 728	13.6 702
26年度 4月	20.2 303	▲12.6 133	69.9 170	39.9 155	▲24.2 46	119.2 109	▲29.6 118	▲12.9 60	▲41.4 57
5月	▲21.0 175	▲23.3 105	▲17.1 70	25.4 101	▲8.7 50	99.7 51	▲44.2 90	▲24.6 50	▲58.0 40
6月	▲35.4 171	▲23.9 107	▲48.6 64	▲13.4 120	▲1.7 63	▲23.6 56	▲24.6 115	▲21.0 55	▲27.6 60
7月	▲16.4 234	▲12.0 115	▲20.2 119	57.2 197	14.1 63	91.2 134	▲4.4 128	▲23.6 51	14.8 77
8月	▲8.6 218	▲18.3 112	4.5 105	17.0 175	▲20.3 46	40.2 129	30.4 124	▲20.8 50	130.3 74
9月	▲40.3 198	▲44.4 109	▲34.4 89	▲34.7 92	▲16.8 50	▲48.1 42	▲5.7 94	▲4.0 57	▲8.2 37
10月	▲30.0 207	▲33.2 112	▲25.7 95	▲45.2 102	▲25.0 59	▲59.9 43	▲24.6 131	▲30.8 54	▲19.6 77
11月	▲11.5 210	▲40.5 91	39.7 120	▲35.8 78	▲29.2 47	▲43.7 31	25.2 137	▲24.9 53	118.7 83
12月	8.4 153	▲1.2 98	30.7 56	▲1.3 97	▲28.2 42	39.6 54	3.2 98	▲29.2 41	52.1 58
1月	▲3.3 109	▲21.4 45	15.3 64	▲2.1 103	▲36.6 29	24.4 74	24.3 85	▲6.1 39	70.4 46
2月	▲13.8 111	▲8.8 52	▲17.7 59	▲23.9 54	▲19.7 28	▲27.8 27	151.4 160	31.1 53	362.8 107
3月	23.3 203	10.4 101	39.5 102	108.7 138	29.9 58	274.2 80	▲25.5 82	36.1 61	▲67.9 21
26年度累計	▲14.1 2,291	▲22.3 1,180	▲3.3 1,112	1.3 1,412	▲14.7 582	16.7 830	▲4.8 1,362	▲14.2 624	5.1 737

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
25年度累計	12.0 2,668	18.4 1,612	3.5 1,057	8.2 1,394	17.4 823	▲2.7 571	12.1 1,430	14.2 840	9.3 590
26年度 4月	20.2 303	▲7.0 144	64.0 159	39.9 155	▲18.6 58	147.8 97	▲29.6 118	▲22.9 62	▲35.6 56
5月	▲21.0 175	▲17.0 119	▲28.2 56	25.4 101	▲16.3 56	221.1 46	▲44.2 90	▲22.8 56	▲61.5 35
6月	▲35.4 171	▲20.3 109	▲51.5 62	▲13.4 120	▲13.6 68	▲13.1 51	▲24.6 115	▲22.0 64	▲27.6 50
7月	▲16.4 234	▲1.2 136	▲31.1 98	57.2 197	32.8 81	80.5 116	▲4.4 128	0.4 76	▲10.6 53
8月	▲8.6 218	▲26.7 107	19.8 111	17.0 175	▲23.6 53	51.6 122	30.4 124	▲19.5 55	158.8 69
9月	▲40.3 198	▲47.4 113	▲27.2 85	▲34.7 92	▲37.1 58	▲30.0 34	▲5.7 94	▲0.2 62	▲14.8 32
10月	▲30.0 207	▲37.5 112	▲18.3 95	▲45.2 102	▲27.8 63	▲60.9 38	▲24.6 131	▲33.6 64	▲13.6 67
11月	▲11.5 210	▲31.6 114	34.9 97	▲35.8 78	▲30.0 55	▲46.4 23	25.2 137	▲28.8 59	199.6 77
12月	8.4 153	▲4.7 101	47.6 52	▲1.3 97	▲25.5 52	59.9 44	3.2 98	▲31.8 46	90.9 52
1月	▲3.3 109	▲10.8 53	4.8 56	▲2.1 103	▲25.8 40	23.0 63	24.3 85	0.6 43	63.1 42
2月	▲13.8 111	▲5.9 57	▲20.8 53	▲23.9 54	▲21.7 33	▲27.2 21	151.4 160	56.3 67	346.8 93
3月	23.3 203	12.1 119	44.0 83	108.7 138	35.7 66	314.0 72	▲25.5 82	▲5.7 63	▲56.7 18
26年度累計	▲14.1 2,291	▲20.3 1,284	▲4.6 1,007	1.3 1,412	▲16.7 686	27.2 727	▲4.8 1,362	▲14.7 716	9.4 645

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成26年度累計における受注高総計は、対前年同期と比べて、総計で2.3%増となった。

建設受注高：（共通）時系列表

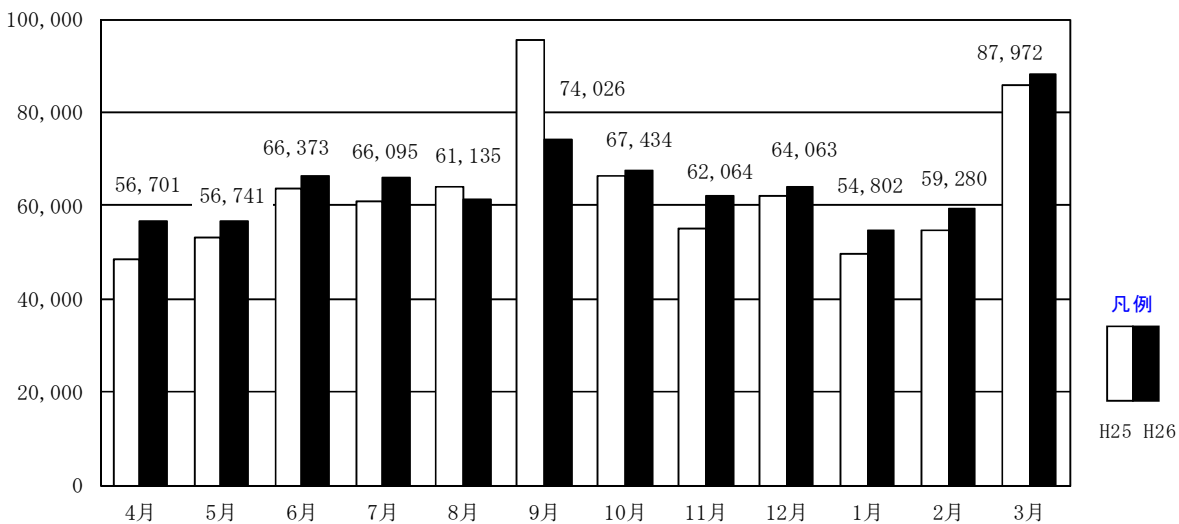
（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
24年度計	484,110	17.4	341,126	235,490	105,636	142,984
25年度計	758,906	56.8	518,109	352,346	165,763	240,798
26年度 4月	56,701	17.3	39,815	26,428	13,387	16,887
5月	56,741	6.9	38,409	26,923	11,486	18,332
6月	66,373	4.5	47,229	30,479	16,750	19,144
7月	66,095	8.3	46,057	28,960	17,097	20,038
8月	61,135	▲4.4	41,726	26,829	14,897	19,409
9月	74,026	▲22.4	51,609	34,722	16,887	22,417
10月	67,434	1.9	46,726	31,282	15,444	20,708
11月	62,064	12.6	40,708	29,513	11,195	21,356
12月	64,063	3.2	44,146	31,050	13,095	19,917
1月	54,802	10.2	37,457	27,636	9,821	17,346
2月	59,280	8.3	40,882	29,878	11,005	18,397
3月	87,972	2.6	63,725	41,776	21,949	24,248
26年度累計	776,686	2.3	538,489	365,476	173,013	238,199

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高

（億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成26年度末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が22.9%増、民間で4.8%増となり、総計では8.2%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

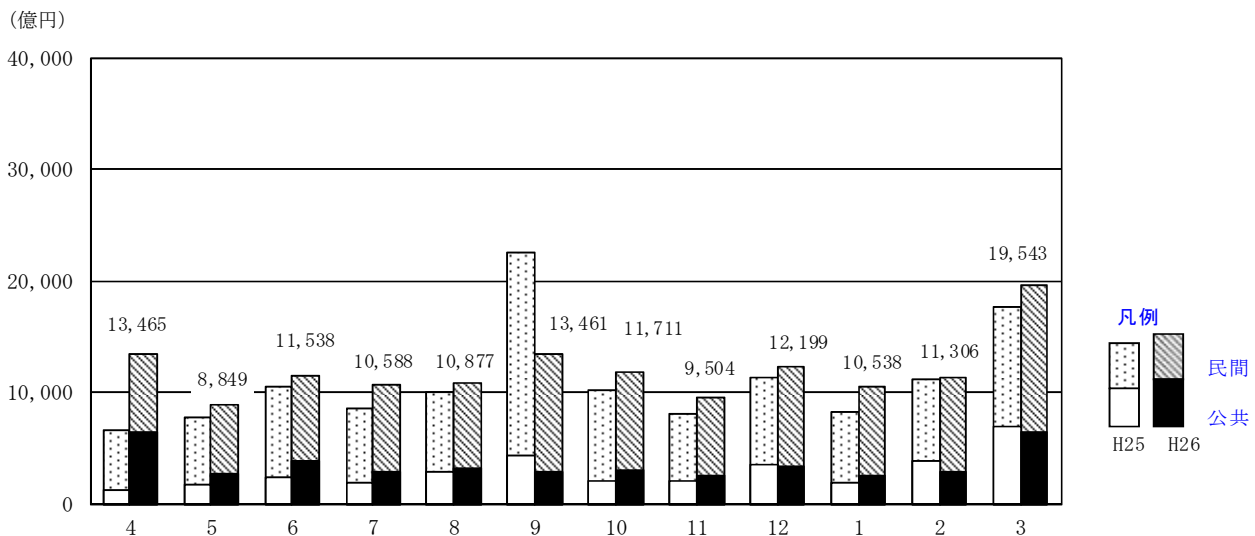
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
24年度計	110,447	2.4	26,213	5.3	70,620	▲2.4	111,217	3.1	1,380,881	2.2
25年度計	132,677	20.1	34,391	31.2	84,827	20.1	124,326	11.8	1,507,029	9.1
25年度 1月	8,264	15.2	1,946	13.7	5,240	6.2	7,914	5.6	129,300	14.4
2月	11,197	12.3	3,777	38.6	5,220	▲18.4	9,523	▲12.2	129,390	15.3
3月	17,633	▲8.8	6,849	39.8	9,106	▲27.4	17,517	32.5	129,364	9.9
26年度 4月	13,465	104.9	6,417	418.4	6,581	35.1	7,979	13.6	134,351	13.4
5月	8,849	13.7	2,700	55.3	5,100	▲6.0	8,332	3.0	135,057	14.2
6月	11,538	9.3	3,782	62.1	7,114	3.6	11,171	5.2	135,239	14.4
7月	10,588	24.4	2,864	52.3	6,435	22.8	7,882	3.3	138,035	14.4
8月	10,877	8.6	3,247	16.7	5,546	▲16.1	9,176	▲12.3	138,708	15.4
9月	13,461	▲40.3	2,855	▲32.9	9,484	▲45.2	13,045	3.2	139,433	6.2
10月	11,711	15.7	2,927	41.1	7,083	▲2.2	8,915	▲0.8	140,773	6.4
11月	9,504	16.9	2,449	20.9	6,319	32.0	10,204	▲10.5	139,657	7.2
12月	12,199	7.5	3,290	▲5.8	7,249	4.6	14,320	14.4	138,286	7.1
1月	10,538	27.5	2,490	28.0	7,525	43.6	8,663	9.5	140,911	9.0
2月	11,306	1.0	2,910	▲23.0	7,809	49.6	10,463	9.9	139,815	8.1
3月	19,543	10.8	6,342	▲7.4	12,683	39.3	19,823	13.2	140,330	8.5
26年度累計	143,579	8.2	42,273	22.9	88,928	4.8	129,973	4.5		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成26年度第4四半期まで(4~3月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では6,062億円で前年同期比154億円の減(2.5%減)〔公共が189億円の減(5.7%減)・民間は34億円の増(1.2%増)で推移〕となり、97.5%の受注となった。

第4四半期(1~3月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,565億円で前年同期比66億円の減(4.0%減)〔公共179億円の減(17.6%減)・民間113億円の増(18.5%増)〕となり、民間は上回ったものの、公共の減少により前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で7億円の減(4.8%減)〔公共16.9%減・民間35.9%増〕、中越地区が地区合計で70億円の減(17.7%減)〔公共28.8%減・民間22.6%増〕、下越地区が地区合計で4億円の増(0.8%増)〔公共25.4%減・民間58.0%増〕、佐渡地区が地区合計で0.5億円の増(1.4%増)〔公共3.7%増・民間10.1%減〕となり、下越・佐渡地区で上回ったものの、上越・中越地区で下回ったため、県内合計は73億円の減(7.0%減)〔公共が189億円の減(24.4%減)・民間は116億円の増(42.5%増)で推移〕と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は970億円で、前年同期比99億円の減(9.3%減)となった。うち、公共が769億円で115億円の減(13.0%減)・民間は201億円で16億円の増(8.5%増)となっている。また、建築の受注高総計は596億円で、前年同期比33億円の増(5.9%増)となった。うち、公共が69億円で64億円の減(48.2%減)・民間は526億円で98億円の増(22.8%増)となっている。この結果、今期は民間土木・民間建築が前年同期を上回ったものの、公共土木・公共建築で下回り、全体としては統計で4.0%の減で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

第4四半期(H27年1~3月)における土木・建築の元請受注高総計は273億円で、前年同期から47億円減少した(15%減)。これを公共・民間別で見ると、公共が165億円で76億円の減(31%減)、民間が108億円で29億円の増(36%増)と公共が減少し民間が増加した。県外受注高は公共4億円(微減)、民間6億円(25%減)となった。

県内の地区別で受注状況を見ると、東部地区は、公共30%減・民間11%増となり地区合計では18%減、西部地区では、公共35%減・民間106%増となり地区合計で10%減となった。県内の合計額は、263億円(公共76億円減(32%減)・民間31億円減(43%増))と、いずれの地区でも公共が大幅に減少している。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木では146億円で、前年同期比44億円の減(23%減)となった。うち、公共が127億円で50億円の減(28%減)となり、民間は18億円で5億円の増(45%増)となっている。建築では127億円で、前年同期比3億円の減(2%減)となる。うち、公共は37億円で26億円の減(41%減)、民間が90億円で23億円の増(34%増)となっている。

平成26年度(平成26年4月~平成27年3月)を通して見ると、土木・建築の元請受注高累計(総計)は、1,040億円で、前年同期比76億円の減(7%減)となる。これを公共・民間別で見ると、公共が662億円で99億円の減(13%減)、民間は377億円で23億円の増(7%増)となった。

石川県

記事提供：(一社)石川県建設業協会

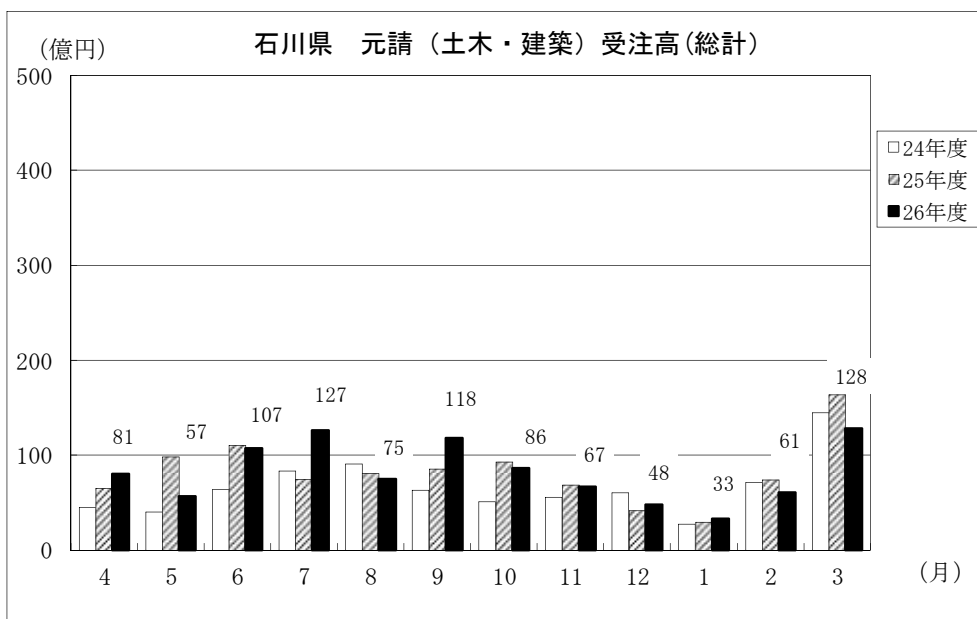
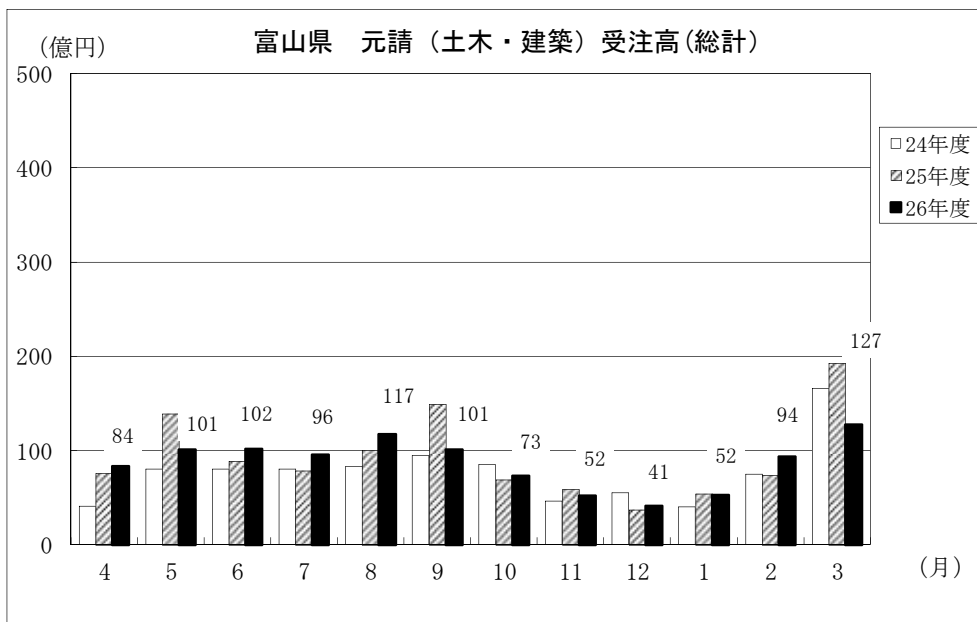
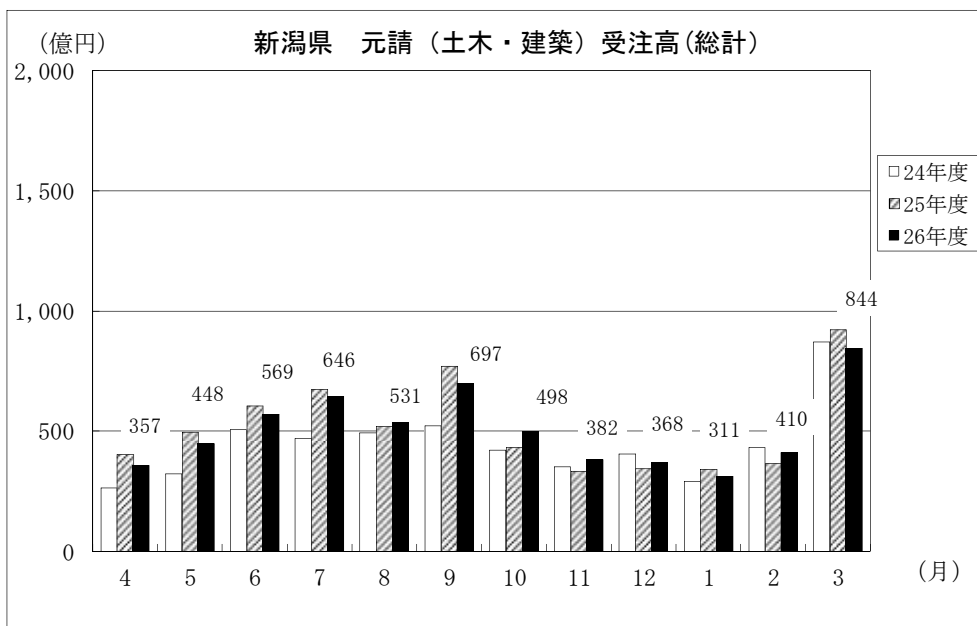
平成26年度第4四半期(1月~3月)における土木・建築の元請受注高総計は、222.3億円で対前年度同期比45.0億円の減(16.8%減)となった。

これを公共・民間で見ると、公共が178.3億円で対前年度同期比20.0億円の減(10.1%減)で、民間が44.0億円で対前年度同期比25.0億円の減(36.2%減)となった。

また、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は、123.6億円で対前年度同期比11.4億円減(8.4%減)、建築の元請受注高総計は、98.7億円で対前年度同期比35.6億円減(25.4%減)で共に受注高は減少傾向にある。更に、工種別に公共・民間別を見ると、土木では公共が対前年度同期比11.3億円減(8.7%減)、民間が0.2億円減(2.6%減)となり、建築では、公共が8.7億円減(12.6%減)、民間が24.9億円減(39.2%減)となっており、公共及び民間の土木、建築は共に対前年比が下回っている。

平成26年度通期(4月~3月)における土木・建築の元請受注高状況は、総計で988.5億円で対前年度総計987.2億円に比し、1.3億円の増(0.1%増)で、ほぼ前年度と同額となった。これを公共・民間別で見ると、公共が727.6億円で、対前年度比0.7億円の減(0.1%減)、民間が260.9億円で、対前年度比2.0億円の増(0.7%増)となり、公共、民間ともに受注額が概ね同額となった。

土木・建築の工種別で見ると、土木が548.2億円で対前年度通期の土木が583.1億円で34.9億円の減(6.0%減)、建築が440.3億円で対前年度建築工事の通期が404.1億円で36.2億円の増(9.0%増)となった。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年度合計	15 273,395	16 162,103	16 435,498	33 47,099	▲3 22,037	19 69,136	13 102,373	37 52,099	20 154,472	22 110,158	15 86,135	19 196,293	34 13,765	53 1,832	37 15,597
26年4月	▲14 16,079	▲24 10,287	▲18 26,366	▲32 3,013	14 1,334	▲22 4,347	30 8,033	▲35 3,424	0 11,457	▲31 4,989	▲21 5,460	▲26 10,449	▲95 44	15 69	▲88 113
26年5月	▲47 14,612	17 14,548	▲27 29,160	▲45 3,334	12 2,344	▲31 5,678	▲46 5,523	29 6,050	▲23 11,573	▲52 4,951	6 5,904	▲32 10,855	1 804	221 250	20 1,054
26年6月	▲12 26,175	11 15,759	▲5 41,934	▲15 5,550	▲31 1,578	▲19 7,128	27 13,627	1 5,204	18 18,831	▲47 5,696	35 8,885	▲16 14,581	▲25 1,302	▲53 92	▲27 1,394
26年7月	4 28,303	▲18 15,861	▲5 44,164	17 3,703	8 2,164	14 5,867	▲15 10,225	▲27 4,618	▲19 14,843	18 12,917	▲18 8,879	0 21,796	36 1,458	▲10 200	28 1,658
26年8月	4 22,285	▲17 14,442	▲5 36,727	▲28 2,502	88 5,524	25 8,026	▲13 7,542	▲60 2,706	▲34 10,248	40 11,278	▲19 6,157	11 17,435	▲16 963	▲49 55	▲19 1,018
26年9月	3 24,437	▲9 23,862	▲3 48,299	▲16 3,590	▲30 2,425	▲23 6,015	1 8,204	▲31 3,975	▲12 12,179	24 11,610	4 17,316	11 28,926	▲45 1,033	▲52 146	▲46 1,179
26年10月	▲4 18,573	▲15 11,843	▲9 30,416	▲9 3,407	▲19 1,277	12 4,684	▲12 6,630	2 3,734	▲27 10,364	2 7,017	▲17 6,617	▲23 13,634	27 1,519	63 215	31 1,734
26年11月	▲4 13,264	114 16,860	39 30,124	▲15 1,771	0 943	▲10 2,714	3 4,799	323 9,354	106 14,153	▲8 5,436	30 6,000	8 11,436	13 1,258	347 563	47 1,821
26年12月	▲19 11,539	▲8 9,151	▲15 20,690	▲56 1,083	▲26 1,475	▲43 2,558	10 5,289	10 3,442	10 8,731	▲25 4,501	▲12 4,205	▲19 8,706	▲37 666	▲12 29	▲36 695
27年1月	▲19 11,505	5 8,073	▲10 19,578	▲15 1,239	▲14 1,039	▲14 2,278	▲13 4,559	13 3,186	▲4 7,745	▲30 4,883	15 3,793	▲16 8,676	73 824	▲85 55	4 879
27年2月	▲27 13,548	4 6,285	▲19 19,833	▲6 2,905	122 1,302	15 4,207	▲20 4,673	▲11 1,529	▲18 6,202	▲39 5,631	▲9 3,330	▲30 8,961	▲35 339	24 124	▲25 463
27年3月	▲25 33,559	82 24,394	▲0 57,953	▲22 5,777	41 2,490	▲10 8,267	▲36 12,745	44 5,758	▲22 18,503	▲15 13,188	109 15,809	25 28,997	▲3 1,849	221 337	8 2,186
H27.1～3	58,612	38,752	97,364	9,921	4,831	14,752	21,977	10,473	32,450	23,702	22,932	46,634	3,012	516	3,528
H26.1～3	77,478	27,186	104,664	11,936	3,555	15,491	30,882	8,542	39,424	31,756	14,515	46,271	2,904	574	3,478
26年度累計	▲14 233,879	6 171,365	▲7 405,244	▲20 37,874	8 23,895	▲11 61,769	▲10 91,849	2 52,980	▲6 144,829	▲16 92,097	7 92,355	▲6 184,452	▲12 12,059	17 2,135	▲9 14,194

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年度合計	15 273,395	16 162,103	16 435,498	▲8 55,625	34 130,555	18 186,180	10 329,020	24 292,658	16 621,678
26年4月	▲14 16,079	▲24 10,287	▲18 26,366	52 2,415	5 6,901	14 9,316	▲9 18,494	▲14 17,188	▲12 35,682
26年5月	▲47 14,612	17 14,548	▲27 29,160	181 4,458	39 11,219	62 15,677	▲35 19,070	26 25,767	▲10 44,837
26年6月	▲12 26,175	11 15,759	▲5 41,934	78 4,445	▲25 10,560	▲9 15,005	▲5 30,620	▲7 26,319	▲6 56,939
26年7月	4 28,303	▲18 15,861	▲5 44,164	154 10,324	▲40 10,069	▲3 20,393	23 38,627	▲29 25,930	▲4 64,557
26年8月	4 22,285	▲17 14,442	▲5 36,727	42 3,299	25 13,121	1 16,420	3 25,584	2 27,563	2 53,147
26年9月	3 24,437	▲9 23,862	▲3 48,299	68 9,717	▲45 11,714	▲21 21,431	16 34,154	▲25 35,576	▲10 69,730
26年10月	▲4 18,573	▲15 11,843	▲9 30,416	139 9,405	66 10,008	95 19,413	20 27,978	9 21,851	15 49,829
26年11月	▲4 13,264	114 16,860	39 30,124	▲60 1,672	▲15 6,360	▲31 8,032	▲17 14,936	51 23,220	15 38,156
26年12月	▲19 11,539	▲8 9,151	▲15 20,690	37 5,334	67 10,810	55 16,144	▲7 16,873	22 19,961	6 36,834
27年1月	▲19 11,505	5 8,073	▲10 19,578	▲29 2,397	1 9,165	▲7 11,562	▲21 13,902	3 17,238	▲9 31,140
27年2月	▲27 13,548	4 6,285	▲19 19,833	1,428 13,067	▲27 8,075	77 21,142	37 26,615	▲16 14,360	12 40,975
27年3月	▲25 33,559	82 24,394	▲0 57,953	▲51 9,713	19 16,739	▲22 26,452	▲33 43,272	50 41,133	▲9 84,405
H27.1～3	58,612	38,752	97,364	25,177	33,979	59,156	83,789	72,731	156,520
H26.1～3	77,478	27,186	104,664	24,239	34,214	58,453	101,717	61,400	163,117
26年度累計	▲14 233,879	6 171,365	▲7 405,244	37 76,246	▲4 124,741	8 200,987	▲6 310,125	1 296,106	▲2 606,231

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年度合計	310,464	194,099	504,563	54,081	30,102	84,183	115,016	64,612	179,628	124,451	97,077	221,528	16,916	2,308	19,224
26年4月	▲13	▲20	▲16	▲31	24	▲18	30	▲25	4	▲29	▲25	▲27	▲83	28	▲74
26年5月	▲41	13	▲23	▲37	1	▲26	▲40	34	▲15	▲47	▲1	▲29	▲20	130	▲11
26年6月	▲11	21	▲0	▲15	▲40	▲23	24	18	22	▲43	53	▲6	▲17	▲26	▲18
26年7月	3	▲15	▲4	20	18	19	▲16	▲19	▲17	19	▲20	▲0	4	▲13	1
26年8月	6	▲14	▲3	▲17	77	28	▲13	▲52	▲30	40	▲17	12	▲11	▲11	▲11
26年9月	▲2	▲9	▲5	▲14	▲28	▲21	1	▲26	▲11	11	4	7	▲51	▲44	▲50
26年10月	▲1	▲11	▲4	33	▲4	19	13	▲7	4	▲20	▲16	▲19	28	89	34
26年11月	▲8	80	26	▲20	▲8	▲15	3	210	81	▲13	23	2	3	191	26
26年12月	▲21	▲5	▲14	▲52	▲29	▲41	0	16	6	▲25	▲8	▲18	▲29	117	▲23
27年1月	▲18	5	▲10	▲18	▲1	▲11	▲12	13	▲3	▲28	9	▲16	63	▲83	3
27年2月	▲24	▲13	▲21	▲4	▲17	▲9	▲17	▲10	▲15	▲36	▲13	▲29	▲24	9	▲18
27年3月	▲24	72	▲0	▲20	60	▲4	▲36	35	▲22	▲13	98	23	▲10	95	▲2
H27.1～3	65,241	44,062	109,303	11,155	6,329	17,484	24,030	12,824	36,854	26,694	24,295	50,989	3,362	614	3,976
H26.1～3	84,608	33,489	118,097	13,260	5,487	18,747	33,218	10,826	44,044	34,740	16,449	51,189	3,390	727	4,117
26年度累計	▲13	5	▲6	▲17	3	▲10	▲9	5	▲4	▲15	6	▲6	▲16	16	▲12
	269,177	204,279	473,456	45,143	30,907	76,050	104,279	67,702	171,981	105,578	102,988	208,566	14,177	2,682	16,859

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年度合計	310,464	194,099	504,563	67,890	145,087	212,977	378,354	339,186	717,540
26年4月	▲13	▲20	▲16	44	▲7	3	▲8	▲16	▲12
26年5月	▲41	13	▲23	156	39	67	▲25	23	▲5
26年6月	▲11	21	▲0	64	▲7	6	▲4	8	1
26年7月	3	▲15	▲4	125	▲38	▲2	21	▲25	▲4
26年8月	6	▲14	▲3	5	43	32	6	5	6
26年9月	▲2	▲9	▲5	54	▲50	▲27	9	▲27	▲13
26年10月	1	▲11	▲4	111	58	79	21	11	16
26年11月	▲8	80	26	▲58	▲14	▲33	▲22	39	5
26年12月	▲21	▲5	▲14	43	61	54	▲7	20	6
27年1月	▲18	5	▲10	39	5	15	▲6	5	▲1
27年2月	▲24	▲13	▲21	699	▲32	54	32	▲24	4
27年3月	▲24	72	▲0	▲49	43	▲12	▲32	58	▲5
H27.1～3	65,241	44,062	109,303	30,426	39,931	70,357	95,667	83,993	179,660
H26.1～3	84,608	33,489	118,097	27,482	37,267	64,749	112,090	70,756	182,846
26年度累計	▲13	5	▲6	35	▲2	10	▲5	2	▲1
	269,177	204,279	473,456	91,896	142,664	234,560	361,073	346,943	708,016

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年度合計	20	17	19	31	15	29	16	50	20	25	5	22	15	59	17
	218,197	33,483	251,680	39,210	5,051	44,261	85,678	12,406	98,084	82,087	15,643	97,730	11,222	383	11,605
26年4月	▲22	118	▲9	▲38	55	▲33	12	▲1	10	▲31	233	1	▲95	▲74	▲94
	12,630	3,592	16,222	2,613	360	2,973	6,033	589	6,622	3,940	2,636	6,576	44	7	51
26年5月	▲55	39	▲48	▲56	▲48	▲55	▲58	91	▲48	▲55	70	▲46	▲24	103	▲18
	10,590	2,858	13,448	2,045	350	2,395	3,971	1,312	5,283	3,968	1,127	5,095	606	69	675
26年6月	▲17	29	▲12	▲1	0	▲1	▲10	14	▲8	▲43	57	▲28	77	▲97	51
	16,164	2,996	19,160	4,565	386	4,951	6,800	769	7,569	3,838	1,838	5,676	961	3	964
26年7月	0	▲20	▲3	20	1	18	▲11	▲46	▲15	1	▲14	▲1	26	605	36
	19,465	2,474	21,939	3,171	300	3,471	7,223	617	7,840	7,722	1,423	9,145	1,349	134	1,483
26年8月	▲10	▲5	▲9	▲26	58	▲16	▲10	▲17	▲11	1	▲23	▲3	▲24	186	▲23
	15,546	2,226	17,772	2,302	713	3,015	6,182	629	6,811	6,207	864	7,071	855	20	875
26年9月	10	66	18	▲11	8	▲8	4	67	10	34	92	46	▲30	▲59	▲32
	18,624	5,146	23,770	2,567	662	3,229	7,159	1,315	8,474	8,149	3,145	11,294	749	24	773
26年10月	▲7	▲6	▲7	14	▲15	10	▲17	▲19	8	▲31	16	▲24	▲14	▲22	▲15
	14,197	3,162	17,359	2,625	289	2,914	5,854	1,345	7,199	4,763	1,486	6,249	955	42	997
26年11月	▲15	63	▲4	14	▲26	5	▲13	211	13	▲25	15	▲19	▲20	▲63	▲21
	9,513	2,855	12,368	1,707	320	2,027	3,533	1,671	5,204	3,588	852	4,440	685	12	697
26年12月	▲18	▲26	▲20	▲58	27	▲44	3	▲30	▲9	▲12	▲34	▲18	▲39	▲56	▲39
	9,713	3,294	13,007	907	575	1,482	3,996	1,612	5,608	4,201	1,103	5,304	609	4	613
27年1月	▲11	▲37	▲16	▲13	21	▲9	▲16	▲66	▲25	▲14	▲16	▲15	75	▲100	71
	10,436	1,534	11,970	1,132	246	1,378	4,246	406	4,652	4,260	882	5,142	798	0	798
27年2月	▲5	22	▲2	1	123	8	▲19	98	▲14	8	▲8	4	▲19	125	▲17
	13,095	2,144	15,239	2,782	399	3,181	4,535	520	5,055	5,450	1,207	6,657	328	18	346
27年3月	▲24	64	▲14	▲19	▲39	▲21	▲33	123	▲19	▲16	51	▲6	▲4	321	1
	31,456	8,500	39,956	5,711	489	6,200	11,895	4,073	15,968	12,011	3,816	15,827	1,839	122	1,961
H27.1～3	54,987	12,178	67,165	9,625	1,134	10,759	20,676	4,999	25,675	21,721	5,905	27,626	2,965	140	3,105
H26.1～3	66,820	9,392	76,212	11,160	1,179	12,339	28,462	3,269	31,731	24,428	4,896	29,324	2,770	48	2,818
26年度累計	▲17	22	▲12	▲18	1	▲16	▲17	20	▲12	▲17	30	▲9	▲13	19	▲12
	181,429	40,781	222,210	32,127	5,089	37,216	71,427	14,858	86,285	68,097	20,379	88,476	9,778	455	10,233

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年度合計	20	17	19	▲14	13	▲5	12	15	13
	218,197	33,483	251,680	45,840	27,966	73,806	264,037	61,449	325,486
26年4月	▲22	118	▲9	60	131	86	▲15	123	2
	12,630	3,592	16,222	2,420	1,993	4,413	15,050	5,585	20,635
26年5月	▲55	39	▲48	232	1	89	▲40	20	▲31
	10,590	2,858	13,448	4,421	2,205	6,626	15,011	5,063	20,074
26年6月	▲17	29	▲12	226	5	85	▲5	18	▲1
	16,164	2,996	19,160	3,298	1,841	5,139	19,462	4,837	24,299
26年7月	0	▲20	▲3	167	35	120	28	2	23
	19,465	2,474	21,939	10,304	2,899	13,203	29,769	5,373	35,142
26年8月	▲10	▲5	▲9	▲15	▲1	▲9	▲11	▲3	▲9
	15,546	2,226	17,772	3,182	2,553	5,735	18,728	4,779	23,507
26年9月	10	66	18	81	38	65	25	53	31
	18,624	5,146	23,770	8,554	3,613	12,167	27,178	8,759	35,937
26年10月	▲7	▲6	▲7	121	9	83	18	▲0	14
	14,197	3,162	17,359	8,359	2,104	10,463	22,556	5,266	27,822
26年11月	▲15	63	▲4	89	▲18	6	▲8	12	▲2
	9,513	2,855	12,368	1,637	2,395	4,032	11,150	5,250	16,400
26年12月	▲18	▲26	▲20	45	71	53	▲4	2	▲2
	9,713	3,294	13,007	5,061	3,104	8,165	14,774	6,398	21,172
27年1月	▲11	▲37	▲16	▲28	6	▲12	▲14	▲17	▲15
	10,436	1,534	11,970	1,685	2,227	3,912	12,121	3,761	15,882
27年2月	▲5	22	▲2	2,694	▲41	235	74	▲21	47
	13,095	2,144	15,239	11,624	2,186	13,810	24,719	4,330	29,049
27年3月	▲24	64	▲14	▲54	5	▲45	▲33	41	▲24
	31,456	8,500	39,956	8,579	3,498	12,077	40,035	11,998	52,033
H27.1～3	54,987	12,178	67,165	21,888	7,911	29,799	76,875	20,089	96,964
H26.1～3	66,820	9,392	76,212	21,539	9,131	30,670	88,359	18,523	106,882
26年度累計	▲17	22	▲12	51	9	35	▲5	16	▲1
	181,429	40,781	222,210	69,124	30,618	99,742	250,553	71,399	321,952

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年度合計	0	16	11	46	▲7	5	▲4	33	20	14	18	17	▲67	▲51	▲62
	55,198	128,620	183,818	7,889	16,986	24,875	16,695	39,693	56,388	28,071	70,492	98,563	2,543	1,449	3,992
26年4月	36	▲43	▲29	78	4	18	165	▲40	▲11	▲31	▲54	▲50	▲100	88	24
	3,449	6,695	10,144	400	974	1,374	2,000	2,835	4,835	1,049	2,824	3,873	0	62	62
26年5月	3	13	10	▲13	40	13	83	19	30	▲38	▲3	▲11	3,860	311	673
	4,022	11,690	15,712	1,289	1,994	3,283	1,552	4,738	6,290	983	4,777	5,760	198	181	379
26年6月	▲4	7	2	▲49	▲37	▲43	113	▲1	47	▲54	30	▲6	▲71	▲11	▲66
	10,011	12,763	22,774	985	1,192	2,177	6,827	4,435	11,262	1,858	7,047	8,905	341	89	430
26年7月	14	▲18	▲8	1	9	7	▲24	▲23	▲24	58	▲19	1	10,800	▲67	▲14
	8,838	13,387	22,225	532	1,864	2,396	3,002	4,001	7,003	5,195	7,456	12,651	109	66	175
26年8月	63	▲19	▲1	▲43	93	76	▲27	▲66	▲56	166	▲18	23	332	▲65	13
	6,739	12,216	18,955	200	4,811	5,011	1,360	2,077	3,437	5,071	5,293	10,364	108	35	143
26年9月	▲13	▲19	▲18	▲27	▲39	▲35	▲11	▲46	▲39	5	▲6	▲4	▲64	▲50	▲61
	5,813	18,716	24,529	1,023	1,763	2,786	1,045	2,660	3,705	3,461	14,171	17,632	284	122	406
26年10月	8	▲18	▲11	166	▲20	16	▲20	▲7	▲11	▲17	▲23	▲22	605	122	366
	4,376	8,681	13,057	782	988	1,770	776	2,389	3,165	2,254	5,131	7,385	564	173	737
26年11月	43	128	103	▲89	22	▲38	112	359	294	58	33	39	123	486	220
	3,751	14,005	17,756	64	623	687	1,266	7,683	8,949	1,848	5,148	6,996	573	551	1,124
26年12月	▲26	7	▲3	▲42	▲41	▲41	40	121	78	▲75	0	▲21	21	4	15
	1,826	5,857	7,683	176	900	1,076	1,293	1,830	3,123	300	3,102	3,402	57	25	82
27年1月	▲55	24	▲1	▲27	▲21	▲22	68	69	69	▲69	29	▲18	44	▲85	▲78
	1,069	6,539	7,608	107	793	900	313	2,780	3,093	623	2,911	3,534	26	55	81
27年2月	▲90	▲4	▲49	▲61	121	42	▲39	▲31	▲32	▲96	▲9	▲64	▲90	15	▲43
	453	4,141	4,594	123	903	1,026	138	1,009	1,147	181	2,123	2,304	11	106	117
27年3月	▲40	93	53	▲79	108	62	▲58	▲22	▲39	▲2	139	111	150	183	181
	2,103	15,894	17,997	66	2,001	2,067	850	1,685	2,535	1,177	11,993	13,170	10	215	225
H27.1～3	3,625	26,574	30,199	296	3,697	3,993	1,301	5,474	6,775	1,981	17,027	19,008	47	376	423
H26.1～3	10,658	17,794	28,452	776	2,376	3,152	2,420	5,273	7,693	7,328	9,619	16,947	134	526	660
26年度累計	▲5	2	▲0	▲27	11	▲1	22	▲4	4	▲15	2	▲3	▲10	16	▲1
	52,450	130,584	183,034	5,747	18,806	24,553	20,422	38,122	58,544	24,000	71,976	95,976	2,281	1,680	3,961

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年度合計	0	16	11	27	41	40	4	26	20
	55,198	128,620	183,818	9,785	102,589	112,374	64,983	231,209	296,192
26年4月	36	▲43	▲29	▲106	▲14	▲16	32	▲34	▲25
	3,449	6,695	10,144	▲5	4,908	4,903	3,444	11,603	15,047
26年5月	3	13	10	▲85	52	47	▲3	27	21
	4,022	11,690	15,712	37	9,014	9,051	4,059	20,704	24,763
26年6月	▲4	7	2	▲23	▲29	▲28	▲6	▲11	▲10
	10,011	12,763	22,774	1,147	8,719	9,866	11,158	21,482	32,640
26年7月	14	▲18	▲8	▲91	▲51	▲52	11	▲34	▲25
	8,838	13,387	22,225	20	7,170	7,190	8,858	20,557	29,415
26年8月	63	▲19	▲1	▲27	58	56	60	5	14
	6,739	12,216	18,955	117	10,568	10,685	6,856	22,784	29,640
26年9月	▲13	▲19	▲18	9	▲57	▲53	▲10	▲36	▲32
	5,813	18,716	24,529	1,163	8,101	9,264	6,976	26,817	33,793
26年10月	8	▲18	▲11	566	92	110	29	13	16
	4,376	8,681	13,057	1,046	7,904	8,950	5,422	16,585	22,007
26年11月	43	128	103	▲99	▲13	▲49	▲36	68	31
	3,751	14,005	17,756	35	3,965	4,000	3,786	17,970	21,756
26年12月	▲26	7	▲3	▲31	65	58	▲27	34	20
	1,826	5,857	7,683	273	7,706	7,979	2,099	13,563	15,662
27年1月	▲55	24	▲1	▲32	▲0	▲4	▲48	10	▲2
	1,069	6,539	7,608	712	6,938	7,650	1,781	13,477	15,258
27年2月	▲90	▲4	▲49	229	▲20	▲6	▲63	▲14	▲29
	453	4,141	4,594	1,443	5,889	7,332	1,896	10,030	11,926
27年3月	▲40	93	53	▲6	23	20	▲32	53	36
	2,103	15,894	17,997	1,134	13,241	14,375	3,237	29,135	32,372
H27.1～3	3,625	26,574	30,199	3,289	26,068	29,357	6,914	52,642	59,556
H26.1～3	10,658	17,794	28,452	2,700	25,083	27,783	13,358	42,877	56,235
26年度累計	▲5	2	▲0	▲27	▲8	▲10	▲8	▲3	▲4
	52,450	130,584	183,034	7,122	94,123	101,245	59,572	224,707	284,279

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年度合計	76,179	35,388	111,567	40,634	20,043	60,677	34,390	13,323	47,713	75,024	33,366	108,390	1,155	2,022	3,177
26年4月	5,549	2,813	8,362	2,091	1,613	3,704	3,393	1,059	4,452	5,484	2,672	8,156	65	141	206
26年5月	6,418	3,701	10,119	2,799	1,070	3,869	3,588	2,069	5,657	6,387	3,139	9,526	31	562	593
26年6月	7,281	2,893	10,174	3,698	1,636	5,334	3,581	1,225	4,806	7,279	2,861	10,140	2	32	34
26年7月	7,142	2,441	9,583	3,685	1,674	5,359	3,407	610	4,017	7,092	2,284	9,376	50	157	207
26年8月	8,247	3,455	11,702	2,705	1,883	4,588	5,337	1,524	6,861	8,042	3,407	11,449	16	20,400	85
26年9月	5,601	4,503	10,104	2,185	2,052	4,237	3,234	2,371	5,605	5,419	4,423	9,842	205	48	253
26年10月	4,748	2,543	7,291	1,956	2,040	3,996	2,730	444	3,174	4,686	2,484	7,170	62	59	121
26年11月	1,981	3,220	5,201	1,270	1,161	2,431	679	1,820	2,499	1,949	2,981	4,930	32	239	271
26年12月	2,764	1,340	4,104	996	856	1,852	1,359	326	1,685	2,355	1,182	3,537	3,308	3	244
27年1月	2,227	3,016	5,243	223	1,620	1,843	1,829	1,113	2,942	2,052	2,733	4,785	17,400	19	92
27年2月	5,579	3,777	9,356	3,588	2,791	6,379	1,869	718	2,587	5,457	3,509	8,966	838	268	390
27年3月	8,693	4,031	12,724	5,012	824	5,836	3,603	3,119	6,722	8,615	3,943	12,558	78	88	166
H27.1～3	16,499	10,824	27,323	8,823	5,235	14,058	7,301	4,950	12,251	16,124	10,185	26,309	375	639	1,014
H26.1～3	24,066	7,963	32,029	12,527	4,709	17,236	11,163	2,403	13,566	23,690	7,112	30,802	376	851	1,227
26年度累計	66,230	37,733	103,963	30,208	19,220	49,428	34,609	16,398	51,007	64,817	35,618	100,435	1,413	2,115	3,528

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年度合計	81,291	43,926	125,217	43,714	23,375	67,089	35,919	16,233	52,152	79,633	39,608	119,241	1,658	4,318	5,976
26年4月	5,651	3,898	9,549	2,146	2,576	4,722	3,439	1,153	4,592	5,585	3,729	9,314	66	169	235
26年5月	7,136	4,395	11,531	3,331	1,255	4,586	3,736	2,426	6,162	7,067	3,681	10,748	69	714	783
26年6月	8,321	3,329	11,650	4,185	1,813	5,998	3,660	1,431	5,091	7,845	3,244	11,089	476	85	561
26年7月	7,704	3,331	11,035	3,801	2,164	5,965	3,798	763	4,561	7,599	2,927	10,526	105	404	509
26年8月	8,559	4,612	13,171	2,806	2,488	5,294	5,475	1,833	7,308	8,281	4,321	12,602	1,886	39	154
26年9月	5,924	6,654	12,578	2,365	2,331	4,696	3,299	2,504	5,803	5,664	4,835	10,499	278	291	569
26年10月	5,066	3,064	8,130	2,146	2,264	4,410	2,832	696	3,528	4,978	2,960	7,938	88	104	192
26年11月	2,415	4,468	6,883	1,380	1,865	3,245	944	2,240	3,184	2,324	4,105	6,429	91	363	454
26年12月	3,086	2,005	5,091	1,165	1,255	2,420	1,460	468	1,928	2,625	1,723	4,348	461	282	743
27年1月	2,482	3,328	5,810	318	1,734	2,052	1,917	1,217	3,134	2,235	2,951	5,186	1,800	22	93
27年2月	5,717	5,133	10,850	3,629	3,125	6,754	1,914	971	2,885	5,543	4,096	9,639	691	81	103
27年3月	9,019	5,673	14,692	5,174	917	6,091	3,729	1,878	7,546	8,903	4,734	13,637	116	939	1,055
H27.1～3	17,218	14,134	31,352	9,121	5,776	14,897	7,560	6,005	13,565	16,681	11,781	28,462	537	2,353	2,890
H26.1～3	25,336	9,444	34,780	13,358	5,279	18,637	11,512	3,105	14,617	24,870	8,384	33,254	466	1,060	1,526
26年度累計	71,080	49,890	120,970	32,446	23,787	56,233	36,203	19,519	55,722	68,649	43,306	111,955	2,431	6,584	9,015

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年度合計	72,832	25,888	98,720	40,999	21,920	62,919	26,546	2,146	28,692	67,545	24,066	91,611	5,287	1,822	7,109
26年4月	▲7	92	23	38	124	75	▲47	17	▲37	▲2	105	33	▲32	▲69	▲38
26年5月	▲52	▲13	▲42	▲47	9	▲31	▲72	28	▲64	▲57	11	▲42	52	▲92	▲45
26年6月	▲1	▲8	▲3	▲4	▲31	▲13	▲7	1,054	16	▲5	▲9	▲6	296	540	308
26年7月	83	36	69	46	77	57	182	▲77	153	88	62	81	35	▲98	▲19
26年8月	▲3	▲27	▲7	17	▲52	▲1	▲50	546	▲37	▲9	▲29	▲12	454	1,400	477
26年9月	61	▲5	38	104	▲21	50	▲2	▲61	▲13	64	▲27	32	13	1,768	189
26年10月	9,006	2,838	11,844	6,712	1,969	8,681	1,917	178	2,095	8,629	2,147	10,776	377	691	1,068
26年11月	▲9	▲4	▲8	▲11	▲1	▲7	▲37	▲32	▲37	▲23	▲5	▲18	183	28	178
26年12月	3,709	1,116	4,825	1,739	1,045	2,784	1,366	55	1,421	3,105	1,100	4,205	604	16	620
27年1月	46	▲40	12	45	▲43	16	46	934	98	45	13	37	67	▲100	▲79
27年2月	▲29	62	▲18	14	49	22	▲71	74	▲67	▲26	51	▲16	▲55	9,700	▲40
27年3月	▲8	▲54	▲22	7	▲54	▲17	▲43	▲29	▲44	▲13	▲54	▲25	148	▲91	140
H27.1～3	17,826	4,404	22,230	12,425	3,699	16,124	4,155	606	4,761	16,580	4,305	20,885	1,246	99	1,345
H26.1～3	19,821	6,904	26,725	11,000	5,988	16,988	7,747	361	8,108	18,747	6,349	25,096	1,074	555	1,629
26年度累計	▲0	1	0	12	0	8	▲25	46	▲19	▲3	4	▲1	33	▲45	13
	72,758	26,092	98,850	45,720	21,959	67,679	19,982	3,135	23,117	65,702	25,094	90,796	7,056	998	8,054

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年度合計	84,203	33,111	117,314	46,888	26,407	73,295	29,830	3,194	33,024	76,718	29,601	106,319	7,485	3,510	10,995
26年4月	0	49	17	38	98	65	▲46	▲49	▲47	▲4	54	17	24	▲20	17
26年5月	▲45	▲19	▲38	▲42	▲5	▲30	▲67	21	▲59	▲52	▲2	▲39	88	▲80	▲22
26年6月	4,326	2,591	6,917	2,622	2,097	4,719	1,006	357	1,363	3,628	2,454	6,082	698	137	835
26年7月	2	▲7	▲0	▲3	▲26	▲10	▲3	546	18	▲3	▲6	▲4	185	▲27	101
26年8月	65	17	50	36	64	46	144	▲39	122	69	53	65	34	▲88	▲29
26年9月	10,142	4,507	14,649	7,250	3,120	10,370	2,247	547	2,794	9,497	3,667	13,164	645	840	1,485
26年10月	▲3	▲3	▲3	▲8	1	▲5	▲27	▲23	▲27	▲17	▲2	▲13	138	▲18	108
26年11月	▲25	44	▲6	▲33	40	▲4	▲8	108	3	▲24	46	▲2	▲28	21	▲23
26年12月	4,723	3,497	8,220	2,056	2,889	4,945	1,515	373	1,888	3,571	3,262	6,833	1,152	235	1,387
27年1月	21	▲32	0	11	▲35	▲6	31	346	66	17	▲4	11	48	▲37	▲39
27年2月	3,447	1,218	4,665	1,941	706	2,647	1,003	433	1,436	2,944	1,139	4,083	503	79	582
27年3月	▲28	46	▲16	16	43	23	▲70	55	▲66	▲24	44	▲13	▲51	71	▲40
27年4月	5,263	1,993	7,256	3,911	1,656	5,567	885	164	1,049	4,796	1,820	6,616	467	173	640
27年5月	▲3	▲46	▲16	8	▲47	▲15	▲42	▲43	▲42	▲12	▲47	▲23	168	▲14	134
27年6月	11,908	2,846	14,754	7,576	2,554	10,130	2,651	168	2,819	10,227	2,722	12,949	1,681	124	1,805
H27.1～3	20,618	6,057	26,675	13,428	4,916	18,344	4,539	765	5,304	17,967	5,681	23,648	2,651	376	3,027
H26.1～3	22,373	8,452	30,825	12,153	7,098	19,251	8,295	496	8,791	20,448	7,594	28,042	1,925	858	2,783
26年度累計	1	1	1	9	3	7	▲23	29	▲18	▲3	5	▲1	44	▲35	19
	84,896	33,504	118,400	51,160	27,092	78,252	22,951	4,133	27,084	74,111	31,225	105,336	10,785	2,279	13,064

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段：件数

下段：受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成26年度(1~3月)				平成25年度 (1~3月)	平成26年度(累計)				平成25年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	8.1	26	6	1	33	44	288	51	42	381	407
		3.8	232	12	7	251	799	4,622	992	603	6,217	6,679
	富山	7.1	13	0	3	16	34	123	3	27	153	224
		3.0	68	0	22	90	333	1,900	26	307	2,233	3,011
	石川	17.2	16	1	4	21	21	91	3	16	110	122
	15.3	158	9	56	224	307	1,093	29	224	1,346	1,462	
	計	9.3	55	7	8	70	99	502	57	85	644	753
		5.1	459	20	85	564	1,440	7,615	1,047	1,134	9,796	11,152
国土交通省 その他	その他	4.0	2	2	0	4	16	53	9	12	74	99
		4.6	20	46	0	67	196	787	127	125	1,039	1,458
	計	4.0	2	2	0	4	16	53	9	12	74	99
	計	4.6	20	46	0	67	196	787	127	125	1,039	1,458
その他の 国の機関	新潟	6.1	0	3	0	3	17	12	33	1	46	49
		0.4	0	2	0	2	60	125	235	5	365	552
	富山	12.5	2	0	0	2	4	9	0	5	14	16
		8.3	10	0	0	10	25	51	0	33	85	124
	石川	30.0	5	0	1	6	2	24	1	8	33	20
	13.7	9	0	5	14	36	113	24	57	195	99	
	計	12.9	7	3	1	11	23	45	34	14	93	85
		3.4	19	2	5	26	122	290	259	95	645	775
県	新潟	16.7	169	52	10	231	196	887	213	116	1,216	1,387
		18.2	854	381	50	1,285	1,017	4,531	1,086	331	5,948	7,062
	富山	17.5	98	2	33	133	143	499	10	137	646	762
		16.6	342	8	85	436	386	1,974	85	434	2,493	2,619
	石川	13.6	84	0	3	87	104	557	5	21	583	641
	12.1	268	0	7	275	317	1,919	23	95	2,037	2,265	
	計	16.2	351	54	46	451	443	1,943	228	274	2,445	2,790
		16.7	1,465	389	142	1,996	1,720	8,425	1,194	859	10,478	11,945
政令市	新潟市	17.7	27	4	10	41	40	199	17	34	250	232
		9.5	106	9	16	131	230	930	72	268	1,270	1,380
	計	17.7	27	4	10	41	40	199	17	34	250	232
		9.5	106	9	16	131	230	930	72	268	1,270	1,380
市町村	新潟	10.0	45	4	15	64	87	355	31	163	549	643
		4.6	89	18	12	119	157	1,558	91	513	2,163	2,571
	富山	11.1	51	0	15	66	85	377	2	108	487	597
		6.4	106	0	30	136	141	1,449	17	412	1,878	2,123
	石川	12.8	90	4	8	102	109	614	6	56	676	799
	7.9	138	5	35	178	226	1,763	16	206	1,985	2,269	
	計	11.4	186	8	38	232	281	1,346	39	327	1,712	2,039
		6.2	333	23	77	434	524	4,770	124	1,131	6,026	6,963
民間	新潟	21.0	30	28	12	70	83	119	104	37	260	333
		13.5	42	24	61	126	150	654	179	187	1,020	938
	富山	13.7	21	3	8	32	36	114	34	63	211	234
		8.5	56	4	7	66	62	415	48	128	591	786
	石川	18.7	72	89	22	183	217	280	451	100	831	981
	16.3	193	26	34	253	212	840	140	210	1,190	1,553	
	計	18.4	123	120	42	285	336	513	589	200	1,302	1,548
		13.6	291	53	102	446	424	1,909	367	525	2,801	3,278
合計	新潟	14.5	297	97	48	442	467	1,860	449	393	2,702	3,051
		10.0	1,324	445	146	1,915	2,414	12,420	2,655	1,908	16,983	19,181
	富山	13.6	185	5	59	249	302	1,122	49	340	1,511	1,833
		8.5	583	12	144	738	947	5,789	176	1,314	7,279	8,663
	石川	15.6	267	94	38	399	453	1,566	466	201	2,233	2,563
		12.3	766	40	138	944	1,099	5,729	232	792	6,752	7,648
	4.0	2	2	0	4	16	53	9	12	74	99	
	その他	4.6	20	46	0	67	196	787	127	125	1,039	1,458
	計	14.5	751	198	145	1,094	1,238	4,601	973	946	6,520	7,546
		9.9	2,693	543	428	3,664	4,656	24,726	3,189	4,139	32,054	36,950

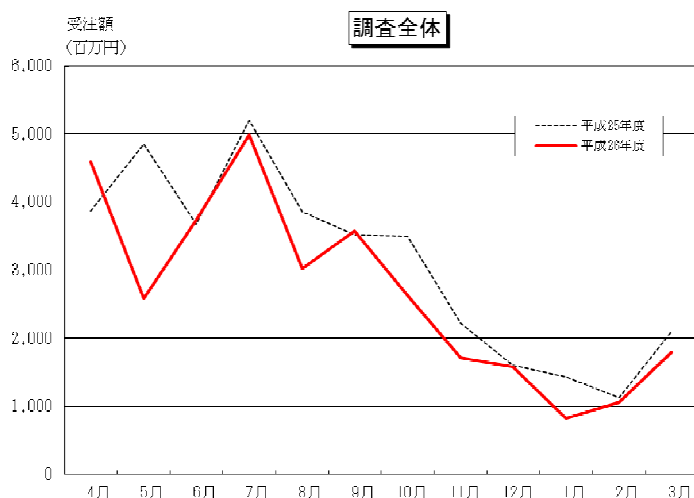
- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

※平成26年7月期受注において「その他の国の機関」並びに「県」の発注機関の計上値に誤りがありましたので、それぞれ修正して修正後の数値を計上しております。

(1) 調査全体

調査全体での第4四半期(1~3月)の受注において、1月は前年比43%の減、2月は7%の減、3月は15%の減となり、全体的には21%の減であった。発注機関別で見ると「県」「民間」が5~16%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」「市町村」が17~79%の減であった。

平成26年度(4~3月)の受注は、第1四半期は12%の減、第2四半期は8%の減、第3四半期は19%の減、第4四半期は21%の減となり、全体で13%の減となった。発注機関別では全ての機関において8~29%の減という結果であった。

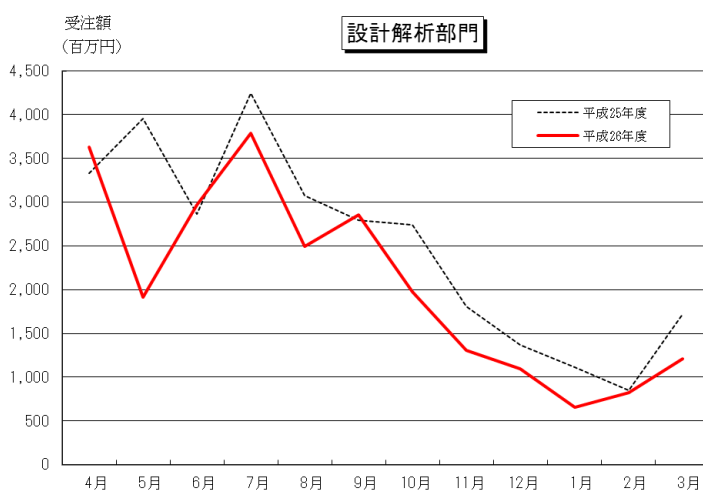


(2) 設計解析部門

設計解析部門での第4四半期(1~3月)の受注において1月は41%の減、2月は3%の減、3月は30%の減となり、全体的には27%の減となった。発注機関別で見ると「県」においては4%の増、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」「市町村」「民間」においては1~85%の減となった。

平成26年度(4~3月)の受注は、第1四半期は16%の減、第2四半期は10%の減、第3四半期は26%の減、第4四半期は27%の減となり、全体で17%の減となった。

注機関別では全ての機関において7~43%の減という結果であった。



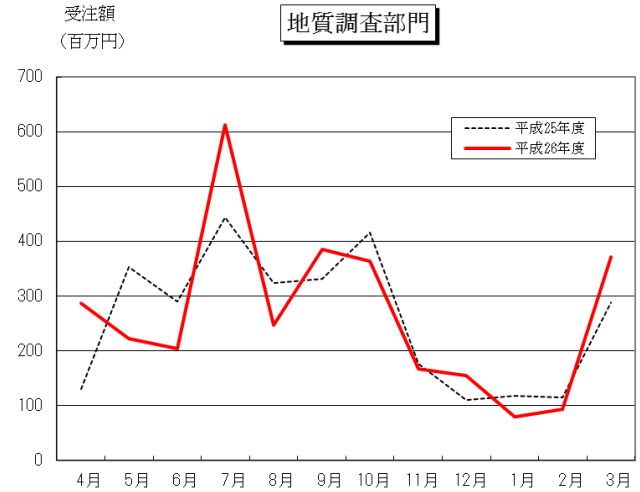
(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期（1～3月）の受注は1月が33%の減、2月は20%の減、3月は28%の増となり、全体では4%の増となった。

発注機関別で見ると「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」においては0～259%の増、「国土交通省」「国土交通省その他」「民間」においては31%～86%の減となった。

平成26年度の受注は、第1四半期が8%の減、第2四半期が13%の増、第3四半期は2%の減、第4四半期に4%の増となり、全体では3%の増であった。

発注機関別では、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」が0～45%の増、「国土交通省その他」「市町村」「民間」が8～38%の減となった。



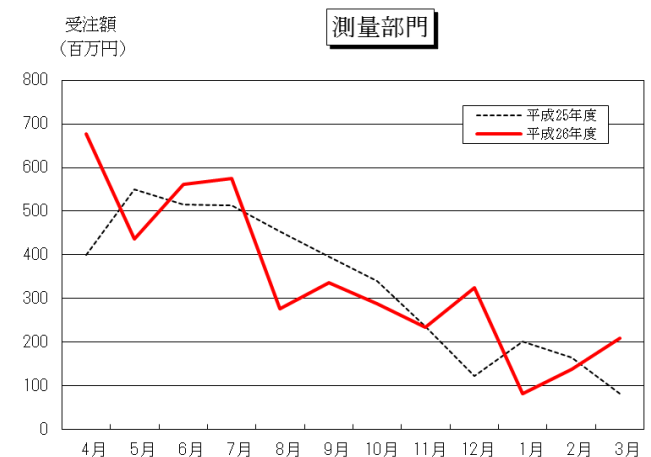
(4) 測量部門

測量部門での第4四半期（1～3月）の受注は、1月が59%の減、2月は16%の減、3月は153%の増となり、全体では4%の減となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」が0～111%の増、「国土交通省」「政令市」が35～85%の減であった。

平成26年度の受注は、第1四半期が14%の増、第2四半期は13%の減、第3四半期が21%の増、第4四半期に4%の減となり、全体では4%の増となった。

発注機関で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「民間」が7～161%の増、「国土交通省その他」「政令市」「市町村」で5～48%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成26年度第4四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲8.1%、4四半期続けてマイナスとなったが、石川県ではプラスに転じた。

新潟県

前年同期比▲16.0%となった。新潟西港、長岡地区病院建築向け出荷がみられるが、前年各所で海岸工事などがあり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲18.2%、コンクリート製品向け同▲12.6%。

富山県

前年同期比▲4.8%となった。INPEX富山ライン、砺波イオンモール向け出荷はみられるが、前年からの七尾氷見道路地盤改良等反動減が大きい。主需要部門別は生コンクリート向け同▲8.2%、コンクリート製品向け同▲11.7%。

石川県

前年同期比+5.2%となった。志賀原発安全対策工事などが寄与した。主需要部門別は生コンクリート向け同+5.3%、コンクリート製品向け同▲5.2%。

セメント出荷量 (平成26年度第4四半期)

(単位:t、%)

	平成26年度	平成26年度			
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	826,666 ▲ 15.5	205,005 ▲ 11.5	237,390 ▲ 15.9	232,905 ▲ 18.0	151,366 ▲ 16.0
富山県	434,231 ▲ 6.9	100,919 ▲ 6.4	120,547 ▲ 3.2	117,314 ▲ 12.4	95,451 ▲ 4.8
石川県	358,539 ▲ 6.3	78,452 ▲ 17.0	88,512 ▲ 11.0	105,652 ▲ 1.5	85,923 5.2
計	1,619,436 ▲ 11.4	384,376 ▲ 11.4	446,449 ▲ 11.8	455,871 ▲ 13.2	332,740 ▲ 8.1

(注)・上段は実績、下段は前年同期比
・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 26 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同比 19%減（公共は、24%減、民間が 9%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 37%減、民間が 27%減で、地区全体では、前年同比 33%減、中越地区は、降雪期の影響もあり、公共は 13%減、民間が 2%減で地区全体では前年同比 9%減、下越地区は、公共向けが 21%減、民間が 8%の減となり地区全体で前年同比 16%減となった。佐渡地区は、公共向けが 44%の大幅減、民間も 50%の減となり、前年同比 45%大幅減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 26 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期比 6%の減（公共・民間別では公共が 15%減、民間は 6%増）となった。

地区別では、東部地区で公共が 3%の減、民間が 16%の減で地区全体では 9%の減となった。西部地区では公共が 27%減となったが民間は 53%増と一過性ではあるが大きく伸び、地区全体では 2%の減となった。

平成 26 年度通期では、東部地区が 6%の減（公共が 3%の増、民間が 15%の減）、西部地区が 7%の減（公共が 20%の減、民間が 13%の増）となっており、県全体では 6%の減（公共が 6%、民間が 7%の減）となっている。出荷量は 999,729m³ と初めて百万 m³ を割り込み、組合設立時（S53 年）の 38.5%まで減少しており、当面は回復の見通しはなし。

石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 26 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 4%の増（公共・民間別では、公共が 5%増、民間も 3%の増）で推移した。

地区別では、加賀地区は、公共 21%増、民間は 1%減となり、地区全体では 8%の増となった。

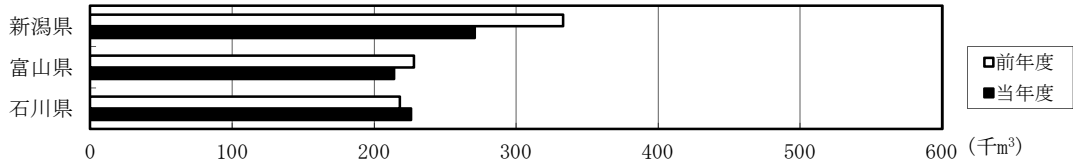
能登地区では、公共 20%の減、民間は好調で 33%の増となったものの、地区全体では 9%の減となった。

平成 26 年度の出荷実績は（26 年度末）、県計で 9%の減となった（公共 14%の減、民間で 5%の減）。

地区別では、加賀地区全体で 15%の減となり、公共 19%の減、民間は 11%の減となった。能登地区においては地区全体で 10%の増であり、公共 3%の減、民間は 52%の増であった。

平成 27 年度の出荷見込みは、県下合計で 10%の減となり、26 年度よりも厳しい年度となりそうな見込みである。

生コンクリート出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成25年度			平成26年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲13	▲12	▲13	▲30	▲15	▲23	▲24	8	▲12	▲11	▲3	▲7	▲37	▲27	▲33	▲24	▲6	▲17
		182	126	308	31	33	64	52	40	92	41	34	75	15	11	26	139	118	257
	中越	59	48	54	▲15	▲13	▲14	▲10	▲14	▲11	▲20	▲42	▲28	▲13	▲2	▲9	▲15	▲21	▲17
		435	271	706	66	61	127	130	63	193	123	51	174	52	39	91	371	214	585
	下越	19	27	22	▲28	▲13	▲22	▲11	▲35	▲23	0	▲24	▲10	▲21	▲8	▲16	▲14	▲22	▲18
		453	329	782	83	65	148	88	66	154	136	68	204	81	57	138	388	256	644
佐渡	4	▲25	2	▲7	0	▲6	▲47	▲50	▲47	▲38	▲50	▲39	▲44	▲50	▲45	▲34	▲37	▲34	
	120	8	128	28	2	30	18	1	19	18	1	19	15	1	16	79	5	84	
県計	21	24	22	▲22	▲13	▲19	▲17	▲21	▲18	▲13	▲28	▲18	▲24	▲9	▲19	▲18	▲19	▲18	
	1,190	734	1,924	208	161	369	288	170	458	318	154	472	163	108	271	977	593	1,570	
富山県	東部	▲20	3	▲13	▲7	3	▲2	16	▲12	3	3	▲30	▲14	▲3	▲16	▲9	3	▲15	▲6
		306	307	613	66	78	144	92	65	157	91	65	156	66	54	120	315	262	577
	西部	▲37	10	▲26	▲14	▲12	▲13	▲20	11	▲8	▲17	17	▲5	▲27	53	▲2	▲20	13	▲7
		281	174	455	50	44	94	55	51	106	73	56	129	48	46	94	226	197	423
県計	▲29	6	▲19	▲10	▲3	▲7	▲1	▲3	▲2	▲7	▲14	▲10	▲15	6	▲6	▲8	▲5	▲6	
	587	481	1,068	116	122	238	147	116	263	164	121	285	114	100	214	541	459	1,000	
石川県	加賀	▲17	▲15	▲16	▲49	▲6	▲26	▲26	▲22	▲24	▲12	▲13	▲13	21	▲1	8	▲19	▲11	▲15
		355	452	807	48	101	149	67	90	157	92	116	208	80	94	174	287	401	688
	能登	7	55	24	5	29	11	▲7	57	9	12	92	29	▲20	33	▲9	▲3	52	10
		171	52	223	42	18	60	40	22	62	48	23	71	36	16	52	166	79	245
県計	▲11	▲6	▲9	▲33	▲2	▲18	▲20	▲14	▲17	▲5	▲4	▲5	5	3	4	▲14	▲5	▲9	
	526	504	1,030	90	119	209	107	112	219	140	139	279	116	110	226	453	480	933	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社

非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社

非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社

非会員 1社のうち 1社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成26年度1月～3月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共工事等の減少に伴って生産量、出荷量が共に減少し、県計では、出荷量で16%減、生産量で4%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で19%減、生産量で16%減、中越地区は、災害復旧工事の終了等もあって出荷量で17%減、生産量で7%減、下越地区は、出荷量で16%減、生産量で5%減、佐渡地区は、出荷量で6%減となったが、生産量は需要を見込んで31%増となった。

平成26年度通期の累計では、災害復旧工事の減少、公共工事の落ち込みに伴って、対前年度比、出荷量は14%減、生産量は9%減となり、3月末の在庫量は、18%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成26年度1月～3月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は7%増、生産量は13%増と、いずれも前年を上まわった。出荷量については、平成26年度に入り初めて、前年同期を上回り、生産量については2期連続で前年同期を上回った。

地区別では、東部地区は出荷量が6%増、生産量が15%増、西部地区においても出荷量が8%増、生産量が11%増と、両地区とも前年を上回る結果となった。

これは、本年3月14日に待望久しく開業した北陸新幹線新駅等へのアクセス道路やバイパス道路建設工事、能越自動車道七尾氷見道路の開設工事等への道路用骨材の需要増によるところが大きく貢献したことによるものである。一方で、生コン用骨材の需要は厳しい状況が続いている。

なお、平成26年度通期では、前年度に比し年間出荷量は、東部地区が3%減、西部地区が1%減、県全体では3%減となり、年間生産量は、東部地区が0%減、西部地区が4%増、県全体では1%増となり、この結果、3月末在庫量は、前期末(平成26年度12月末)より、東部地区では2%増に、西部地区では12%減に、県全体では同量となった。

在庫量の前年同期比では、東部地区9%増、西部地区37%減、県全体で2%増であった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成26年度1～3月期の骨材(県内産)の需給状況は、加賀地区の山砕石が9期連続の減少の長いトンネルから未だに抜け出せない状況にある中、加賀地区の陸砂利が僅かながらも4期ぶりに増加となったことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて1%の増加となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、ようやく復調した陸砂利が今期は2%の増加となったものの、同地区の山砕石は依然として低調な状況にあり7%の減少となったため、総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて1%の減少となった。一方能登地区については、本年度の7～9月期よりデータ提供者を一新して調査を実施し、その新たな調査結果を報告している。なお、平成26年度の県計全体における出荷の年間通期累計は、前年度比で16%の減少となった。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、先ずその主体となる生コン業者向けの出荷は、大口需要の金沢地区において堅調な荷動きが見られ前年同期比は3%の増加となったが、南加賀地区の方はやや持ち直し気配はあるものの結局4%の減少となった。このため生コン業者向けの出荷量全体では1%の増加に止まった。またアスファルト合材業者向けも同様にこれまで低調な状況が続いていたが、今期の出荷は復調傾向となり2%の増加となった。よって、これらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、上記の通り前年同期比で2%の増加となった。しかし平成26年度の加賀地区の手取産陸砂利と川砂利における出荷の年間通期累計では、前期までの減少状況が響き14%の大幅な減少となっている。

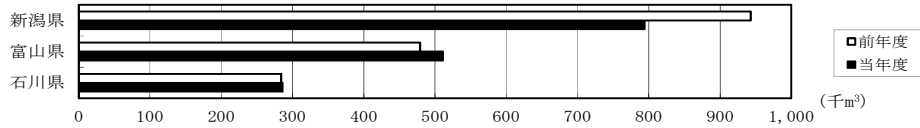
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石の出荷は、今期も不振から脱却できず前年同期比で7%の減少となり、その結果、出荷の平成26年度の年間通期累計は前年度比で23%の大幅な減少となった。

なお能登地区の山砕石については、本年度の7～9月期より新たなデータ提供者からの新たな調査結果を記載していることから、前年度との比較については適切ではないと判断し、記載していない。ただし能登の地場産業者の需要環境は、県外からの流入材に押されて、厳しい深刻な状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期比で3%の増産となった。また生産量の平成26年度の県計全体における年間通期累計でも出荷量とほぼ同様に14%の減少となった。

在庫量は、今期も加賀地区でやや積み上がり傾向となり、そのため県計全体の前年同期比では11%の増加となった。

骨材出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成25年度 年計	平成26年度					
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計	
新潟県	上越	出荷量	5	▲17	▲9	▲14	▲19	▲14	
		生産量	962	201	255	256	118	830	
		在庫量	▲2	▲10	▲7	▲15	▲16	▲11	
	中越	出荷量	946	213	265	269	91	838	
		生産量	▲7	0	2	0	4	4	
		在庫量	199	211	220	234	207	207	
	下越	出荷量	6	▲9	▲16	▲24	▲17	▲17	
		生産量	1,577	312	401	389	203	1,305	
		在庫量	9	▲14	▲16	▲20	▲7	▲15	
	佐渡	出荷量	1,588	349	407	372	215	1,343	
		生産量	▲4	▲5	▲5	6	16	16	
		在庫量	240	277	284	266	278	278	
	県計	出荷量	3	▲12	▲4	▲11	▲16	▲11	
		生産量	1,932	391	428	504	400	1,723	
		在庫量	3	▲2	4	▲13	▲5	▲4	
富山県	東部	出荷量	1,902	440	505	458	419	1,822	
		生産量	▲6	3	9	9	23	23	
		在庫量	439	488	565	519	538	538	
	西部	出荷量	19	6	▲19	▲24	▲6	▲13	
		生産量	333	71	72	75	73	291	
		在庫量	21	6	▲16	▲17	31	▲1	
	県計	出荷量	317	71	73	74	97	315	
		生産量	▲29	▲29	▲26	▲7	62	62	
		在庫量	39	39	40	40	63	63	
	石川県	加賀	出荷量	5	▲11	▲10	▲17	▲16	▲14
			生産量	4,804	975	1,156	1,224	794	4,149
			在庫量	5	▲7	▲7	▲16	▲4	▲9
		能登	出荷量	4,753	1,073	1,250	1,173	822	4,318
			生産量	▲7	▲2	2	5	18	18
			在庫量	917	1,015	1,109	1,059	1,086	1,086
県計		出荷量	7	▲14	▲7	2	6	▲3	
		生産量	1,241	269	282	352	295	1,198	
		在庫量	7	▲17	0	4	15	0	
富山県		出荷量	1,245	289	300	348	304	1,241	
		生産量	1	▲2	2	4	9	9	
		在庫量	498	518	536	532	541	541	
石川県		出荷量	13	9	▲13	▲5	8	▲1	
		生産量	976	226	200	320	216	962	
		在庫量	1	19	▲26	15	11	4	
富山県	出荷量	901	232	185	307	209	933		
	生産量	▲49	▲40	▲57	▲37	▲37	▲37		
	在庫量	79	85	70	57	50	50		
石川県	出荷量	9	▲5	▲10	▲7	7	▲3		
	生産量	2,217	495	482	672	511	2,160		
	在庫量	4	▲4	▲12	9	13	1		
富山県	出荷量	2,146	521	485	655	513	2,174		
	生産量	▲11	▲10	▲12	▲2	2	2		
	在庫量	577	603	606	589	591	591		
石川県	出荷量	1	▲20	▲19	▲24	▲1	▲17		
	生産量	1,356	262	258	325	280	1,125		
	在庫量	1	▲15	▲19	▲23	0	▲15		
富山県	出荷量	1,337	283	270	304	280	1,137		
	生産量	▲12	▲1	▲3	5	8	8		
	在庫量	144	165	177	156	156	156		
石川県	出荷量	▲48	▲100	-	-	-	92		
	生産量	12	0	8	9	6	23		
	在庫量	▲57	▲100	-	-	-	200		
富山県	出荷量	9	0	13	8	6	27		
	生産量	▲100	▲100	-	-	-	-		
	在庫量	0	0	5	4	4	4		
石川県	出荷量	0	▲21	▲17	▲23	1	▲16		
	生産量	1,368	262	266	334	286	1,148		
	在庫量	0	▲16	▲16	▲21	3	▲14		
富山県	出荷量	1,346	283	283	312	286	1,164		
	生産量	▲13	▲4	▲2	7	11	11		
	在庫量	144	165	182	160	160	160		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員115社のうち115社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委託業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成26年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成26年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成26年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新潟県	①価格動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	②需給動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	③在庫状況	H25	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘	→
		H26			↘	↘	→	→	↘	→	→	→	→	→	→
富山県	①価格動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	↗	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	②需給動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	③在庫状況	H25	→	→	→		→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H26		→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→	→
石川県	①価格動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	②需給動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	③在庫状況	H25	→	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26		→	↘	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	↘	

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

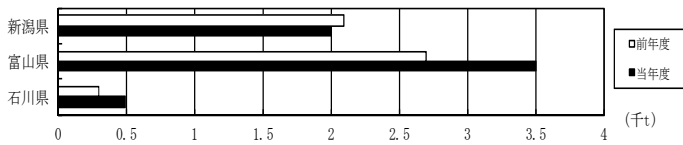
平成26年度1月～3月期の出荷量は、新潟県で前年と同じく3,600t、富山県で前年比500t減の800tで2県の出荷量合計は、4,400tで前年同期比10%減となった。通年の出荷量は、22,600tで20%増となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成26年度1月～3月期の3県需要の合計は、6,000tで前年同期より18%増(900t増)となっている。

県別では、新潟県が5%減(100t減)、富山県が30%増(800t増)、石川県が67%増(200t増)であった。

ヒューム管需要量の推移(1月～3月期)

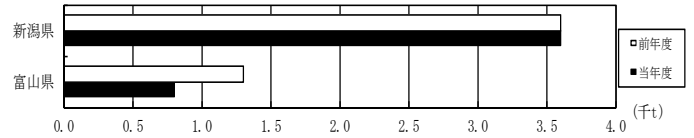


(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲26 11.1	▲9 3.0	▲13 2.0	24 4.2	▲5 2.0	1 11.2
富山県	70 9.5	700 2.4	144 2.2	7 6.0	30 3.5	48 14.1
石川県	▲54 1.3	0 0.4	67 0.5	33 0.4	67 0.5	38 1.8
3県計	▲7 21.9	45 5.8	34 4.7	14 10.6	18 6.0	24 27.1

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

ヒューム管出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲21 14.7	20 4.2	42 3.4	33 6.9	0 3.6	23 18.1
富山県	46 4.1	43 1.0	22 1.1	33 1.6	▲38 0.8	10 4.5
2県計	▲13 18.8	24 5.2	36 4.5	33 8.5	▲10 4.4	20 22.6

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

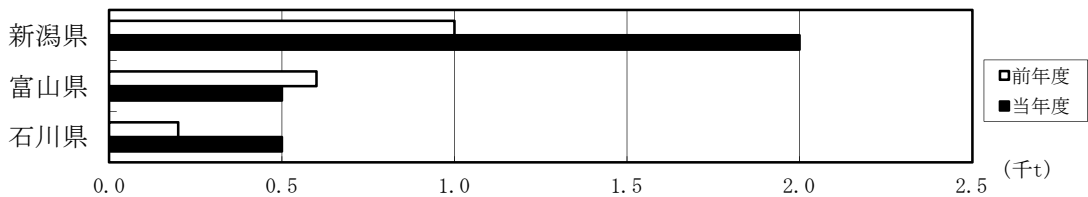
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成26年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて100%増と大幅に上回った。この要因としては、下越地区が前年実績並みであったものの、前年に実績のなかった上越地区で需要があったことと中越地区が前年同期を600%増と大きく上回ったためである。
(平成25年度1月～3月期：前年同期比47%減)
- ・富山県：富山県における平成26年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて17%減となった。この要因としては、前年に実績のなかった西部地区で需要があったものの、東部地区が、前年同期と比べて67%減と下回ったためである。
(平成25年度1月～3月期：前年同期比20%増)
- ・石川県：石川県における平成26年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて150%増と大きく上回った。この要因としては、能登地区で前年に引き続き需要がなかったものの、加賀地区で150%増と前年同期を大きく上回ったためである。
(平成25年度1月～3月期：前年同期比75%減)
- ・3県：3県合計の平成26年度1月～3月期の需要は、前年同期と比べて67%増となった。この要因としては、前年同期と比べて富山県が17%減となったものの、新潟県が100%増、石川県が150%増となったためである。
(平成25年度1月～3月期：前年同期比44%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成25年度 年計	平成26年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	46 1.9	0 0.4	▲87 0.1	57 1.1	#DIV/0! 0.4	5 2.0
	中越	▲10 3.7	▲50 0.6	▲44 0.5	▲20 1.2	600 0.7	▲19 3.0
	下越	▲31 7.1	0 1.3	▲46 1.4	▲35 1.5	0 0.9	▲28 5.1
	佐渡	60 0.8	▲100 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	▲100 0.0
	県計	▲17 13.5	▲38 2.3	▲53 2.0	▲16 3.8	100 2.0	▲25 10.1
富山県	東部	13 1.8	100 0.2	▲71 0.2	50 0.6	▲67 0.2	▲33 1.2
	西部	▲12 1.5	▲71 0.2	367 1.4	▲40 0.3	#DIV/0! 0.3	47 2.2
	県計	0 3.3	▲50 0.4	60 1.6	0 0.9	▲17 0.5	3 3.4
石川県	加賀	▲9 2.1	▲75 0.1	▲77 0.3	200 0.6	150 0.5	▲29 1.5
	能登	50 0.6	▲100 0.0	▲100 0.0	▲100 0.0	#DIV/0! 0.0	▲100 0.0
	県計	0 2.7	▲80 0.1	▲81 0.3	50 0.6	150 0.5	▲44 1.5
3県計		▲12 19.5	▲44 2.8	▲43 3.9	▲9 5.3	67 3.0	▲23 15.0

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員8社
 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

新潟県—新潟県2工場計の平成26年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて3%増と若干上回った。
(平成25年度1月～3月期:前年同期比増減なし)

富山県—富山県2工場計の平成26年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて67%増と上回った。
(平成25年度1月～3月期:前年同期比13%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成26年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比べ15%増となった。これは新潟県2工場が3%増、富山県2工場が67%増と前年同期を上回ったためである。
(平成25年度1月～3月期:前年同期比2%増)

コンクリートパイル出荷量の推移 (1月～3月期)



(単位:千t、%)

県	地区	区分	平成25年度 年計	平成26年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	▲22 14.6	▲57 2.7	24 5.7	207 4.6	9 2.4	5 15.4
		生産量	▲31 13.7	▲42 3.0	33 6.5	208 4.0	▲22 1.8	12 15.3
		在庫量	▲28 2.1	11 2.0	24 2.6	5 2.1	▲29 1.5	▲81 1.5
	下越	出荷量	9 6.0	0 1.2	▲42 0.7	▲40 1.2	▲6 1.5	▲23 4.6
		生産量	▲32 9.4	▲37 1.7	▲17 1.9	▲21 3.1	100 1.0	▲18 7.7
		在庫量	▲62 0.8	▲64 0.8	▲12 1.5	▲37 1.5	▲75 0.2	▲97 0.2
	県計	出荷量	▲15 20.6	▲48 3.9	10 6.4	66 5.8	3 3.9	▲3 20.0
		生産量	▲31 23.1	▲41 4.7	17 8.4	37 7.1	0 2.8	0 23.0
		在庫量	▲42 2.9	▲30 2.8	8 4.1	▲18 3.6	▲41 1.7	▲89 1.7
富山県	東部	出荷量	▲18 4.1	8 1.4	▲15 1.1	50 0.9	67 1.5	20 4.9
		生産量	▲25 5.7	164 2.9	▲65 0.9	111 1.9	100 2.2	39 7.9
		在庫量	▲71 0.2	150 1.0	▲67 0.3	100 1.2	700 1.6	▲24 1.6
	西部	出荷量	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0
		生産量	62 6.0	100 1.4	6 1.7	13 1.8	5 2.2	18 7.1
		在庫量	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.6	#DIV/0! 0.6
	県計	出荷量	▲18 4.1	8 1.4	▲15 1.1	50 0.9	67 1.5	20 4.9
		生産量	4 11.7	139 4.3	▲38 2.6	48 3.7	38 4.4	28 15.0
		在庫量	▲71 0.2	150 1.0	▲67 0.3	100 1.2	1000 2.2	5 2.2
2県計	出荷量	▲15 24.7	▲40 5.3	6 7.5	63 6.7	15 5.4	1 24.9	
	生産量	▲22 34.8	▲7 9	▲4 11	40 10.8	20 7.2	9 38.0	
	在庫量	▲46 3.1	▲14 3.8	▲6 4.4	▲4 4.8	26 3.9	▲77 3.9	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成23年の新潟・福島豪雨災害の改良復旧や、平成25年夏の大雨による災害復旧工事が順調に進んだことから、平成26年度1月～3月期の出荷量は前年比5%増の36.1千tになり、年度計では65%増の167.0千tとなった。

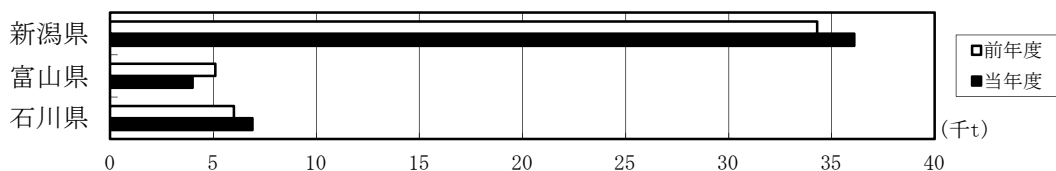
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成26年度1月～3月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて22%減となっている。平成26年度全体では、第1、第2、第3四半期に前年度を大きく上回ったことにより、年度全体では23%増であった。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成26年度の1月～3月期の出荷状況は、前年同期と比べて15%増の6.9千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	38 101.5	171 47.2	77 41.3	60 42.4	5 36.1	65 167.0
富山県	▲11 15.0	30 3.9	44 3.6	57 6.9	▲22 4.0	23 18.4
石川県	91 13.0	83 2.2	13 1.7	▲35 2.8	15 6.9	5 13.6

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員17社のうち13社

富山県

会員14社のうち11社

石川県

会員10社のうち7社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県： 新潟県における平成 26 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、前年比で縁石類 6%減、側溝類 56%減、擁壁類 5%減、ボックス類 25%減、その他の二次製品 40%減となり、水路類が 863%増となった。また年計では縁石類 11%、側溝類 50%、擁壁類 16%、その他二次製品 15%減となり、水路類 1573%、ボックス類が 11%増となり、合計 215.0 千 t で 12.3%減となった。

（側溝類と水路類の区分を明確化したことから、数値に出入りがあった。合わせると今期 20%減、年計では 13%減となる。）

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県： 富山県における平成 26 年度 1 月～3 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期と比べて、縁石類で（0%）で、他は全てマイナスとなり水路類 6%減、ボックス類 33%減、その他製品 16%減、側溝類 31%減、擁壁類 12%減であった。

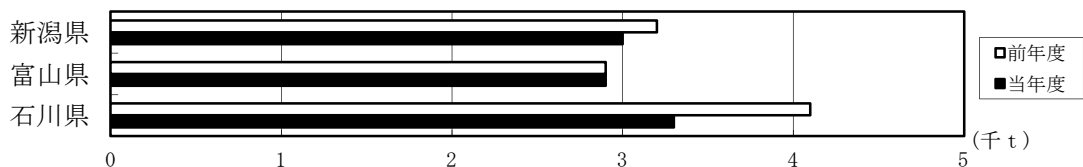
年度全体では、前年度並みの公共事業予算は確保されたが、出荷は伸び悩み、12%減であった。

記事提供：（一社）石川県コンクリート製品協会

石川県： 石川県における平成 26 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は 20%、側溝類は 43%、擁壁類は 24%、ボックス類は 34%、その他二次製品類は 17%の減となったが、水路類は 81%の増となった。

また、同期における各品種累計では、H25 年度は 154.3 千 t であったが、H26 年度は 139.8 千 t と 14.5 千 t 減となっており、率にして 9%の減であった。

縁石類出荷量の推移(1月～3月期)



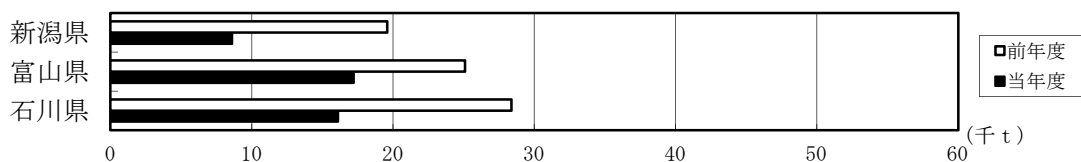
(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	18	▲21	9	▲24	▲6	▲11
	17.1	3.3	5.1	3.8	3.0	15.2
富山県	9	▲4	21	▲10	0	0
	12.1	2.6	2.9	3.7	2.9	12.1
石川県	11	▲10	38	0	▲20	▲2
	10.9	1.8	2.9	2.7	3.3	10.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち16社 会員14社のうち12社 会員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(1月～3月期)



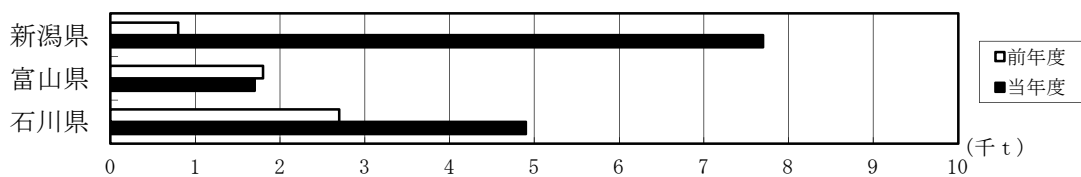
(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲2	▲47	▲39	▲56	▲56	▲50
	94.6	10.7	14.6	13.4	8.6	47.3
富山県	0	▲14	▲7	▲29	▲31	▲23
	86.5	13.9	14.8	20.7	17.2	66.6
石川県	35	▲22	▲9	▲22	▲43	▲27
	86.4	13.4	15.3	18.7	16.1	63.5

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち16社 会員14社のうち11社 会員10社のうち10社
 ・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(1月～3月期)



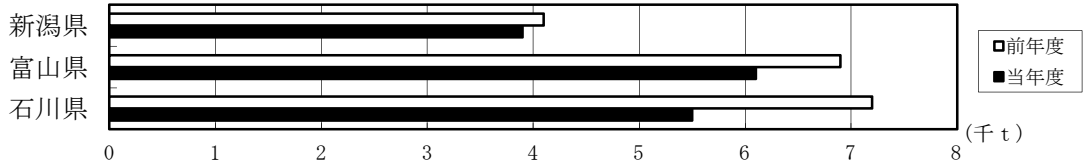
(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲67	1650	2533	1929	863	1573
	2.2	7.0	7.9	14.2	7.7	36.8
富山県	10	100	140	111	▲6	67
	4.5	0.8	1.2	3.8	1.7	7.5
石川県	90	357	338	32	81	112
	7.6	3.2	3.5	4.5	4.9	16.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち16社 会員14社のうち13社 会員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(1月～3月期)



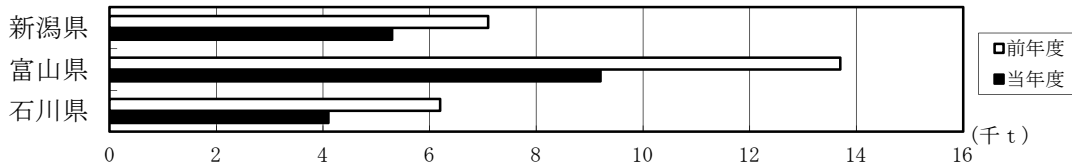
(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲21 25.7	▲22 6.2	▲15 6.3	▲16 5.2	▲5 3.9	▲16 21.6
富山県	▲10 34.3	▲6 8.8	24 8.3	▲16 9.5	▲12 6.1	▲5 32.7
石川県	34 21.6	0 5.4	11 5.2	37 5.9	▲24 5.5	2 22.0

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち7社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(1月～3月期)



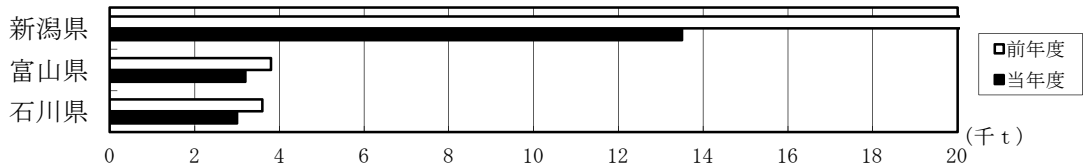
(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	4 18.2	43 3.3	▲27 3.3	93 8.3	▲25 5.3	11 20.2
富山県	▲21 32.7	16 3.6	95 7.8	▲11 10.6	▲33 9.2	▲5 31.2
石川県	17 19.0	▲14 2.4	▲5 4.2	▲16 4.7	▲34 4.1	▲19 15.4

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち7社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	3 87.4	33 23.7	▲17 17.5	▲26 19.2	▲40 13.5	▲15 73.9
富山県	11 13.6	▲41 2.6	▲8 2.2	7 3.2	▲16 3.2	▲18 11.2
石川県	59 8.9	53 2.6	100 3.6	61 2.9	▲17 3.0	36 12.1

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち13社 会 員10社のうち6社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成27年1～3月期の出荷状況は、前年同期比37%で大きく減少している。

出荷量の大部分は、大型ボックスカルバートによるもので全体の約88%を占める。主な出荷先は、新潟県内で国道17号小栗山道路、国道403号三条北BP、新発田市内の潟見川に出荷された。また、他は長尺側溝が富山県・石川県内に能越道に出荷された。

コンクリート舗装版、スノーシェッド・スノーシェルター、監査廊については、今期の出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千)

県名	平成25 年度計	平成26年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	193	366	345	54	▲58	101	
	8.1	1.1	3.8	1.9	1.4	8.2	
富山県	233	1300	130	50	±0	152	
	2.1	1.3	1.7	0.1	0.1	3.2	
石川県	108	1000	500	75	▲67	▲23	
	1.3	0.1	0.5	0.3	0.1	1.0	
3県計	183	625	240	56	▲63	108	
	11.5	2.5	6.0	2.3	1.6	12.4	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

【建設生産システムの省力化・効率化】

国土交通省が昨年より持続可能な建設産業を目指して、『建設産業活性化会議』を設置され具体的な課題として「建設生産システムの省力化・効率化・高度化」の検討項目の中にプレキャスト製品の活用拡大を明記された。

北陸地方整備局では、すでに昭和50年代前半より建設現場の平準化対策や地域経済等の活性化を目指して、コンクリート製品の活用を図ることでの効果を設計要領〔共通編〕で記述している。その流れから、「土木用コンクリート製品設計便覧」を始め「設計要領」等のマニュアルが整備され、設計・積算・工事現場等の広い分野で省力化・効率化が図られてきている。正に時代の先端を進んできました。

そのような動きの中で、コンクリート製品業界に灯りが見え、活性化となることを期待するところです。

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成27年1月～3月期の全体出荷量は、前年同期に比べ約24,000トﾝ減少し250,000トﾝ（前年対比91%）となった。これは、昨年末の補正予算における公共工事の発注が少なかったことが影響し、合材出荷量が落ち込んだものと思われる。

下越地区は、工事量の落ち込みも少なく前年対比97%となった。中越地区は、工事量が大幅に減少し魚沼地方の降雪の影響もあり対前比80%と大きく落ち込んだ。上越地区は更に落ち込みが大きく前年対比74%となった。佐渡地区も他の地区同様工事量が減少しており前年対比94%であった。

今年度通期の出荷量は、高速道路、一般国道など大型舗装工事の合材出荷量の落ち込みは少なかったと思われる。しかし、県・市町村等自治体発注工事の合材需要は昨年度に比べ大幅に減少しており合材の全体出荷量は1,372,700トﾝ、前年対比89%と大きく落ち込んだ。

新年度の動向は、平成27年度の公共予算を見ると防災・減災対策、インフラの老朽化対策、国際競争力の強化などを重視し、通常の公共事業費を抑えた予算となっており合材需要の停滞が心配される。

また、主要資材であるアスファルトは一時的値下がりから価格上昇に転じており、更に骨材、動燃費、運賃等は価格の上昇傾向が続いている。合材出荷数量の減少とも相俟って製造コストは大幅にアップしており、厳しい状況が続くものと思われる。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

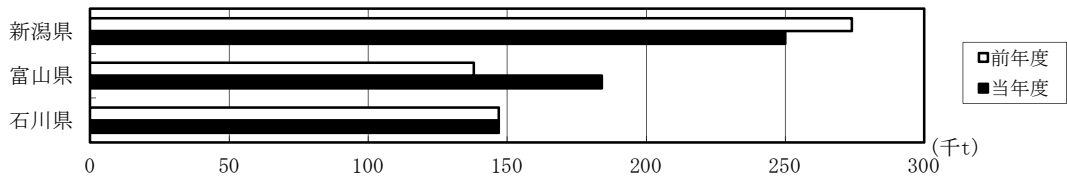
富山県における平成26年度1～3月期出荷状況は、県計で18万4千トﾝと前年、同期と比べ33%の大幅増となった。地区別では東部地区で24%増、西部地区では44%増となった。平成26年度通期での出荷状況は、前年比、県計で7%増加した。東部地区が2%増、西部地区が14%増となっている。東部地区は8号バイパスへの出荷があり、西部地区は新幹線の新駅周辺道路への出荷があった。東部、西部地区ともに合材運搬のダンプ不足と骨材の供給不足で困窮した。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成26年度全体の出荷量は、加賀地区で前年比約6万tの減、能登地区で約5千tの減、合計で約6万6千tの減少となった。平成25年度は幾分、持ち直したかに見えた出荷量は、再び平成22～24年度に並ぶ底をうった感がある。それでも26年度は一般有料道路等の比較的まとまった出荷量の現場がいくつかあつてのこの結果であり、今年度は現時点ではそれも少なく、かなりきびしい結果も予想される。またアスファルト関連資材価格は下げ止まりから上昇に転じており、出荷量の大幅な減少や小口の増加等と相まって、単位出荷量当たりの原価は、さらに一段ときびしい状況が懸念される。

アスファルト合材出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成25年度 年計	平成26年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	33 284	▲33 42	▲3 71	▲34 77	▲25 24	▲25 214
	中越	20 411	11 94	▲10 112	▲14 134	▲20 37	▲8 377
	下越	18 798	▲8 158	▲7 192	▲12 208	▲3 176	▲8 734
	佐渡	▲10 46	▲27 8	40 14	0 11	▲7 13	0 46
	県計	20 1,539	▲9 302	▲6 389	▲17 430	▲9 250	▲11 1,371
富山県	東部	23 370	▲3 75	1 93	▲8 116	24 93	2 377
	西部	17 278	6 56	0 74	10 97	44 91	14 318
	県計	20 648	1 131	1 167	0 213	33 184	7 695
石川県	加賀	17 473	▲8 90	▲16 99	▲16 123	▲8 101	▲13 413
	能登	5 159	▲3 34	▲19 34	▲9 41	24 46	▲3 155
	県計	14 632	▲7 124	▲17 133	▲15 164	0 147	▲10 568

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

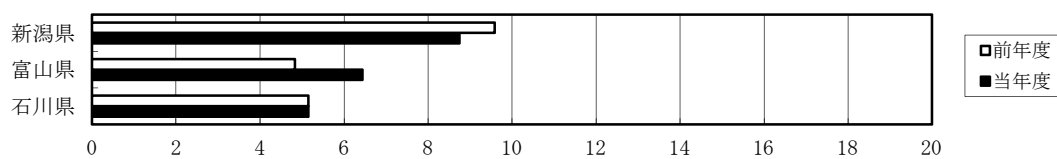
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成25年度 年 計	平成26年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上 越	33 9.9	▲33 1.5	▲ 3 2.5	▲34 2.7	▲25 0.8	▲25 7.5
	中 越	20 14.4	11 3.3	▲10 3.9	▲14 4.7	▲20 1.3	▲ 8 13.2
	下 越	18 27.9	▲ 8 5.5	▲ 7 6.7	▲12 7.3	▲ 3 6.2	▲ 8 25.7
	佐 渡	▲10 1.6	▲27 0.3	40 0.5	0 0.4	▲ 7 0.5	0 1.6
	県 計	20 53.9	▲ 9 10.6	▲ 6 13.6	▲17 15.1	▲ 9 8.8	▲11 48.0
富山県	東 部	23 13.0	▲ 3 2.6	1 3.3	▲ 8 4.1	24 3.3	2 13.2
	西 部	17 9.7	6 2.0	0 2.6	10 3.4	44 3.2	14 11.1
	県 計	20 22.7	1 4.6	1 5.8	0 7.5	33 6.4	7 24.3
石川県	加 賀	17 16.6	▲ 8 3.2	▲16 3.5	▲16 4.3	▲ 8 3.5	▲13 14.5
	能 登	5 5.6	▲ 3 1.2	▲19 1.2	▲ 9 1.4	24 1.6	▲ 3 5.4
	県 計	14 22.1	▲ 7 4.3	▲17 4.7	▲15 5.7	0 5.1	▲10 19.9

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

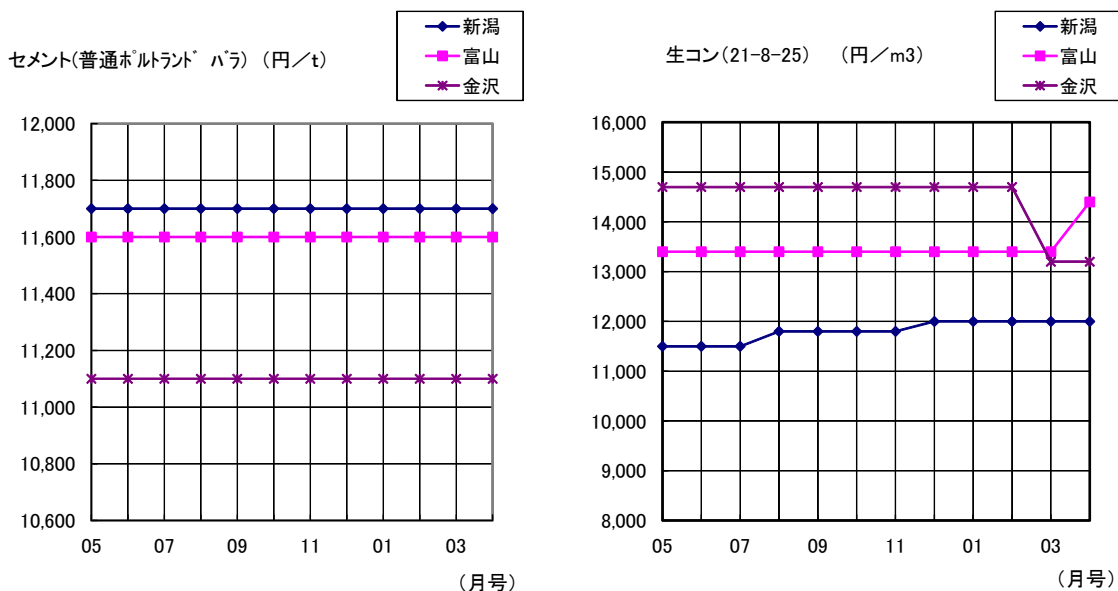
「アスファルト出荷量 (千 t) =アスファルト合材量 (千 t) ×3.5%」

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

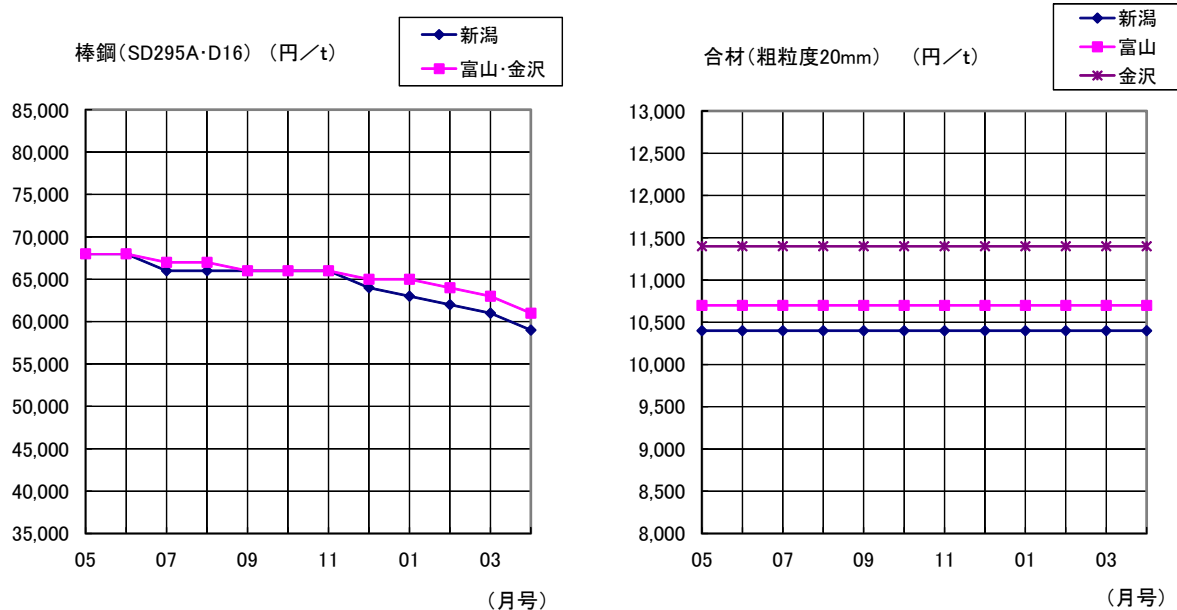
品目	1～3月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、生コンクリート・コンクリート二次製品の需要が伸びず、新年度に入っても繰越工事が少ないことから、荷動きは盛り上がりを見せている。市況改善に意欲を示すメーカーもあるものの、メーカー間の足並みが揃っていないことから、現行水準の上値を嫌う需要家側では様子見ムードが強い。先行きの需要に不透明感が強まる中、需要家の理解を得るのは難しいと見る向きもあり、当面、横ばいで推移する公算。</p> <p>富山県では、販売側が主たる需要家である生コン業者との値上げ交渉を継続してきたが、需要家側の購買姿勢が厳しく、交渉に進展は見られない。むしろ、4月入り後は需要の落ち込みが大きく、安値取引も一部で見られることから、足元の市況は現行価格維持が精いっぱいといったところ。目先、横ばい。</p> <p>石川県では、販売側は価格の引き上げに向けた取り組みを継続しているものの、市況改善には至っていない。需要が一番多い金沢地区における生コン価格が弱含みで推移していることが背景にある。生コンメーカー側では、生コン市況の立て直しが先決として、セメントの価格引き上げを受け入れる余裕はないと主張。販売側の売り腰も徐々に弱くなってきており、先行きも横ばい推移が精いっぱい。</p>	<p>(ハラ物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>富山地区で上昇、金沢地区は下落</p> <p>新潟県では、新潟地区において1月以降、港湾のブロック製作を除き目立った物件がなく、低調な動きに終始している。新潟地区生コンクリート協同組合では、出荷量の減少による製造コストの増加を危惧しており、再値上げを含めた具体的な動きは、新年度発注状況をみでの判断になるもよう。当面、横ばい推移。</p> <p>富山県では、富山地区において富山生コンクリート協同組合が年度当初から打ち出してきた m3 当たり 1,000 円方の値上げ交渉が長期化していたが、年明け以降、市内大型物件の契約・出荷の増加を背景に新価格での契約が主体となり、3月には市中への浸透がみられ価格は上伸を示した。新年度入り後の県内の需要は官・民ともに振るわず、市中の荷動きは閑散としている。高値を嫌う需要家の購買姿勢は厳しいが、販売側では現行価格維持に売り腰を引き締めている。先行き、横ばい。</p> <p>石川県では、金沢地区において協同組合と非組合員が販売量確保に向けた価格競合が強まり、2月に m3 当たり 1,500 円の急落。購入側の多くは品質・供給面の安定を最優先として静観の構えを示しているが、先行きも不安定な商況が続くそう。一方、県内他地区においては金沢地区の市況下への影響を懸念して、各協同組合とも市況対策に取り組んでおり、今のところ価格に大きな動きは見られない。先行き、横ばい。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>富山県、石川県で上昇</p> <p>新潟県では、新潟地区において1月以降も生コン需要が低調に推移したことから、市中の荷動きは冴えない状況が続いている。生コン用骨材、道路用路盤材は26年秋口に相次いで値上げが浸透した以降も、販売側は売り腰を弱める気配は見られない。一部の需要家からは値引き圧力は見られるものの、出荷量の減少により採算性が悪化している販売側では、強い抵抗を示している。目先、横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、魚津・黒部地区で呉東支部組合員の結束強化により昨年9月に価格が上伸したが、その後も収支改善を図るべく需要家との値上げ交渉を継続した。年度末にかけて、入善・黒部バイパス工事の旺盛な需要を背景に、製販一体となり強気な販売姿勢を示した結果、3月に魚津地区はC-40で m3 当たり 200 円、黒部地区は同じく 300 円の上昇を示した。先行き、需要の減少が予想される中、販売側は市況維持に努める構え。目先、横ばい。</p> <p>石川県では、県内の砕石メーカー各社が、新幹線関連工事の一段落に伴う先行き不安に加え、製造・輸送両面のコスト増を背景に、年度当初からの値上げを打ち出していた。有力メーカーが市場規模の縮小からC-40の生産休止に踏み切ったことを契機として、長期化していた価格交渉は売手主導で展開し、1月に金沢、白山、小松地区のC-40が m3 当たり 300 円、輪島地区で同 200 円の上伸を示した。販売側の売り腰は強く、先行きも強含み推移か。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



品目	1～3月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>各県で相場下落</p> <p>新潟県では、秋以降の鉄屑相場の続落と年度端境期の需要減少により、市況は軟化傾向を強めている。地場の電炉メーカーでは、需要見合いの生産体制を維持し採算重視の姿勢を崩してはいないものの、受注競争の激化から需要家の指値は厳しく、流通側では安値折り合いの場面が増加している。価格は、前月比で1月、2月にt当たり1,000円、3月に2,000円の下落を示した。新年度入り後、鉄屑市況は反転の兆しが見えてきたものの、引き合いは相変わらず冴えないことから市況を押し上げる要因にはなっていない。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県・石川県では、北陸新幹線開業に向けた需要が期待されたが、荷動きに精彩を欠く展開が続いている。加えて、原材料となる鉄屑価格が弱基調で推移したため、市況は、前月比で1月、2月にt当たり1,000円、3月に2,000円と3ヵ月連続して下落を示した。一部では、販売側が採算重視の構えを示し需要家の厳しい指し値に抵抗する動きが見られたものの、物件確保を目的として値引きに応じる場面が目立った。先行き、大口建築物件が予定されている中、鉄屑価格も下げ止まりの様相であることから、地合いは弱いながらも横ばい推移の公算。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
コンクリート二次製品	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、道路製品を中心に荷動きが低調で、消費税増税前の仮需で荷動きが活発だった前年と比較すると需要の減少が続いている。メーカー側では、昨年度からの骨材等原材料価格の上昇と需要の減少を受けて、採算重視の姿勢を強めており、コスト増加分の価格転嫁を目指し需要家との交渉を進めていくもよう。先行き、強含み横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県では、水路類、ボックスカルバート類の需要が増加する一方で、縁石類、側溝類、擁壁類の出荷減が目立っている。収支改善を目指すメーカー側は、昨年より5%程度の値上げを打ち出し、需要家との交渉を進めてきたが、販売側の足並みが揃わず、交渉は不発に終わった。目先、横ばい。</p> <p>石川県では、第4四半期での需要の盛り上がり期待する向きが多かったが、引合いは低調で冴えない商況が続いている。こうした中、販売側は出荷減に伴う固定費上昇分のコスト転嫁を検討していたものの、原油価格の値下がりに伴い輸送コストが下がったことで、様子見の展開となっている。需要家側も安定供給を最優先として値引き圧力は強める動きは見られず、先行き、横ばいが続きそう。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
アスファルト合材	<p>3県とも横ばい推移</p> <p>新潟県では、大型物件に乏しく年度末においても荷動きが精彩を欠く中、価格は横ばいで推移した。原油相場下落に伴い、原材料であるスト・アス価格が急落し、今後需要家の指し値は厳しくなると見る向きが多い。一方、販売側では骨材価格や労務費の上昇、運搬車両不足による輸送コスト上昇等を理由に、現行販売水準を維持する構え。先行き、弱含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、骨材価格や運搬コストの上昇が収益を圧迫していることを理由に、合材メーカー各社は販売価格の見直しを図る構えを見せていた。しかし、原油相場下落を背景に主原料であるスト・アス価格が反転したことを契機に高唱えは沈静化している。一方で、需要家の購買姿勢は一段と厳しさを増していることから、販売側は現行価格維持に努める構え。目先、横ばい推移の公算。</p> <p>石川県では、スト・アス価格が大幅下落を示す中、販売側は、出荷量の減少による固定費増大や原材料価格上昇に伴うコスト上昇分をこれまで製品価格に転嫁してこなかったと主張し、スト・アス価格下落による値引き要求には応じない姿勢を見せている。新年度入りからは、需要の端境期で価格交渉の場面少なく、価格は横ばいで推移している。先行き、現行値水準を横ばいで推移すると見る向きが多い。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

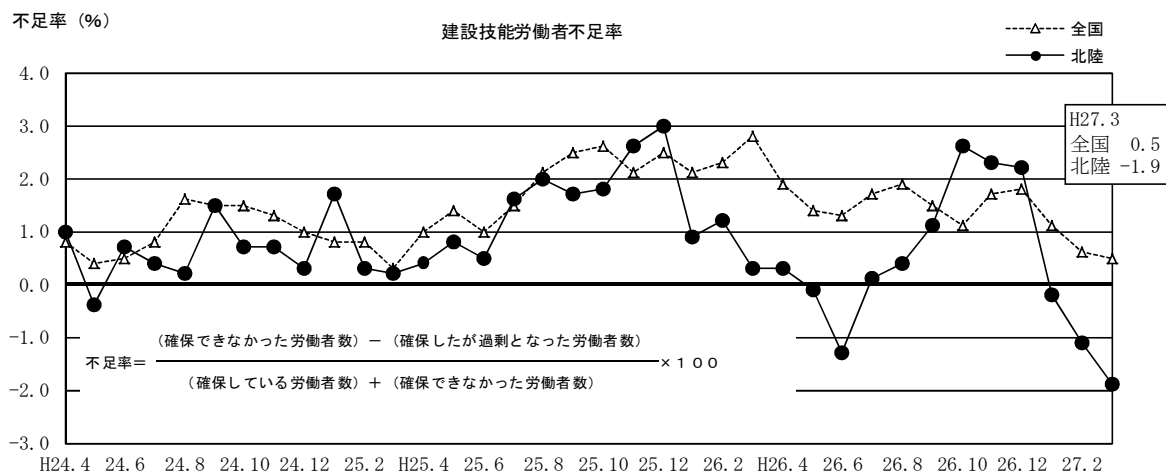
【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

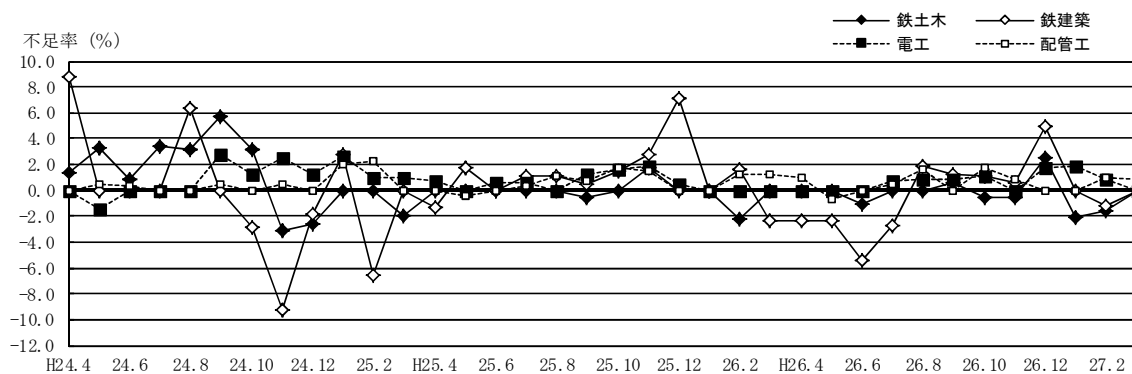
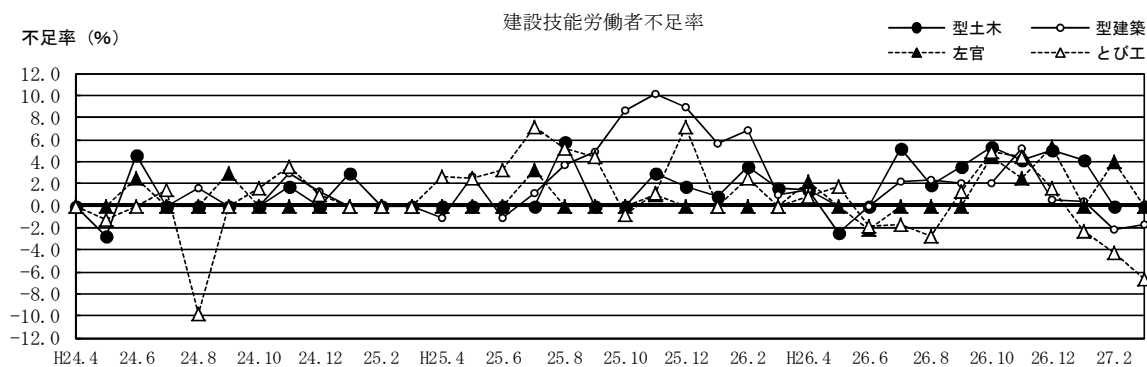
北陸地方における平成26年度1月～3月の建設技能者の需給動向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第4四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で3件、富山県で1件、石川県で3件、計7件となっており、北陸の全産業3県計58件に対し、12.0%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

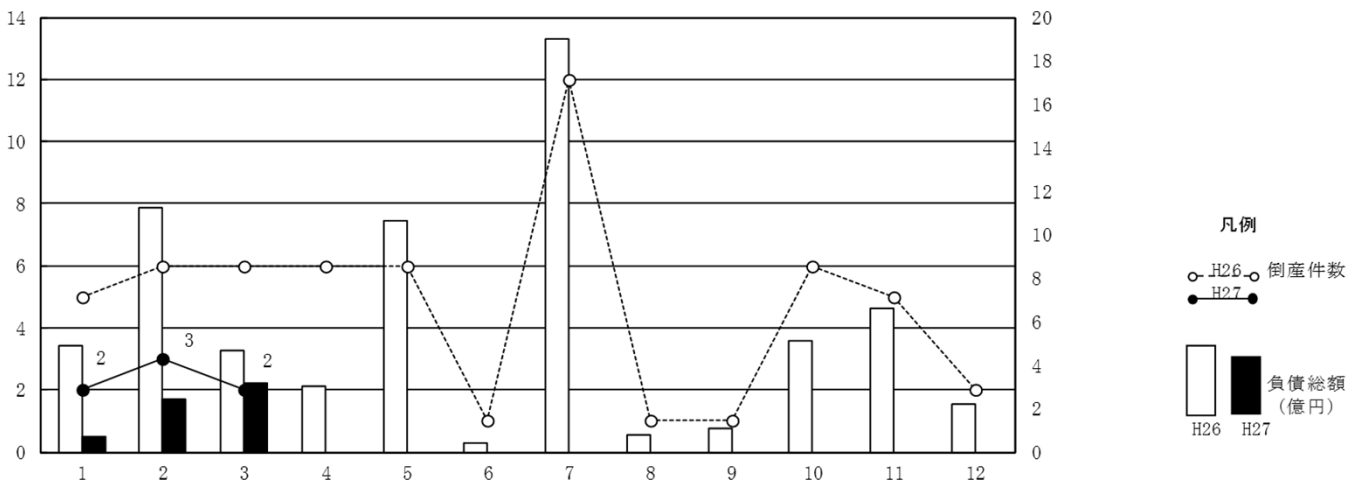
区分 年月	北陸の全産業					うち建設業						
	新潟県		富山県		3県計	新潟県		富山県		3県計		
	前年 同期比		前年 同期比			前年 同期比		前年 同期比				
26年 1月	6	▲25.0	9	▲30.8	25	▲24.2	2	100.0	1	▲66.7	5	0.0
2月	12	33.3	8	0.0	26	0.0	4	-	1	▲50.0	6	50.0
3月	11	0.0	5	▲58.3	24	▲22.6	4	-	1	▲50.0	6	50.0
4月	9	50.0	9	80.0	33	50.0	2	-	2	100.0	6	200.0
5月	7	▲46.2	7	16.7	26	▲25.7	4	100.0	1	▲50.0	6	20.0
6月	5	0.0	4	▲75.0	17	▲48.5	0	-	0	▲100.0	1	▲50.0
7月	10	▲23.1	9	▲35.7	28	▲30.0	4	33.3	4	0.0	12	20.0
8月	9	▲25.0	7	75.0	23	▲4.2	1	▲50.0	0	▲100.0	1	▲80.0
9月	6	▲50.0	3	▲40.0	17	▲29.2	1	▲75.0	0	▲100.0	1	▲90.9
10月	2	▲80.0	6	▲25.0	16	▲36.0	0	▲100.0	2	▲33.3	6	▲14.3
11月	8	33.3	6	20.0	24	0.0	1	▲50.0	3	0.0	5	▲28.6
12月	5	▲16.7	2	▲60.0	13	▲40.9	0	▲100.0	1	0.0	2	▲66.7
26年計	90	▲17.9	75	▲27.6	272	▲20.3	23	▲7.1	16	▲46.9	57	▲24.7
27年 1月	6	0.0	6	▲33.3	19	▲24.0	0	▲100.0	1	0.0	2	▲60.0
2月	11	▲8.3	3	▲62.5	19	▲26.9	1	▲75.0	0	▲100.0	3	▲50.0
3月	8	▲27.3	5	0.0	20	▲16.7	2	▲50.0	0	▲100.0	2	▲66.7
年累計	25	▲13.8	14	▲36.4	58	▲22.7	3	▲70.0	1	▲66.7	7	▲58.8

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

記事提供：東日本建設業保証（株）新潟支店

北陸地区の景気動向

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[調査対象企業260社、有効回答企業241社（有効回答率92.6%）]

概 観

今期:資材価格は、「上昇」傾向が弱まっている。

来期:地元建設業界の景気は、「悪い」傾向がかなり強まる見通し。

【今期:前期(平成26年10～12月)に比べた今期(平成27年1～3月)の状況】

【来期:今期(平成27年1～3月)に比べた来期(平成27年4～6月)の状況】

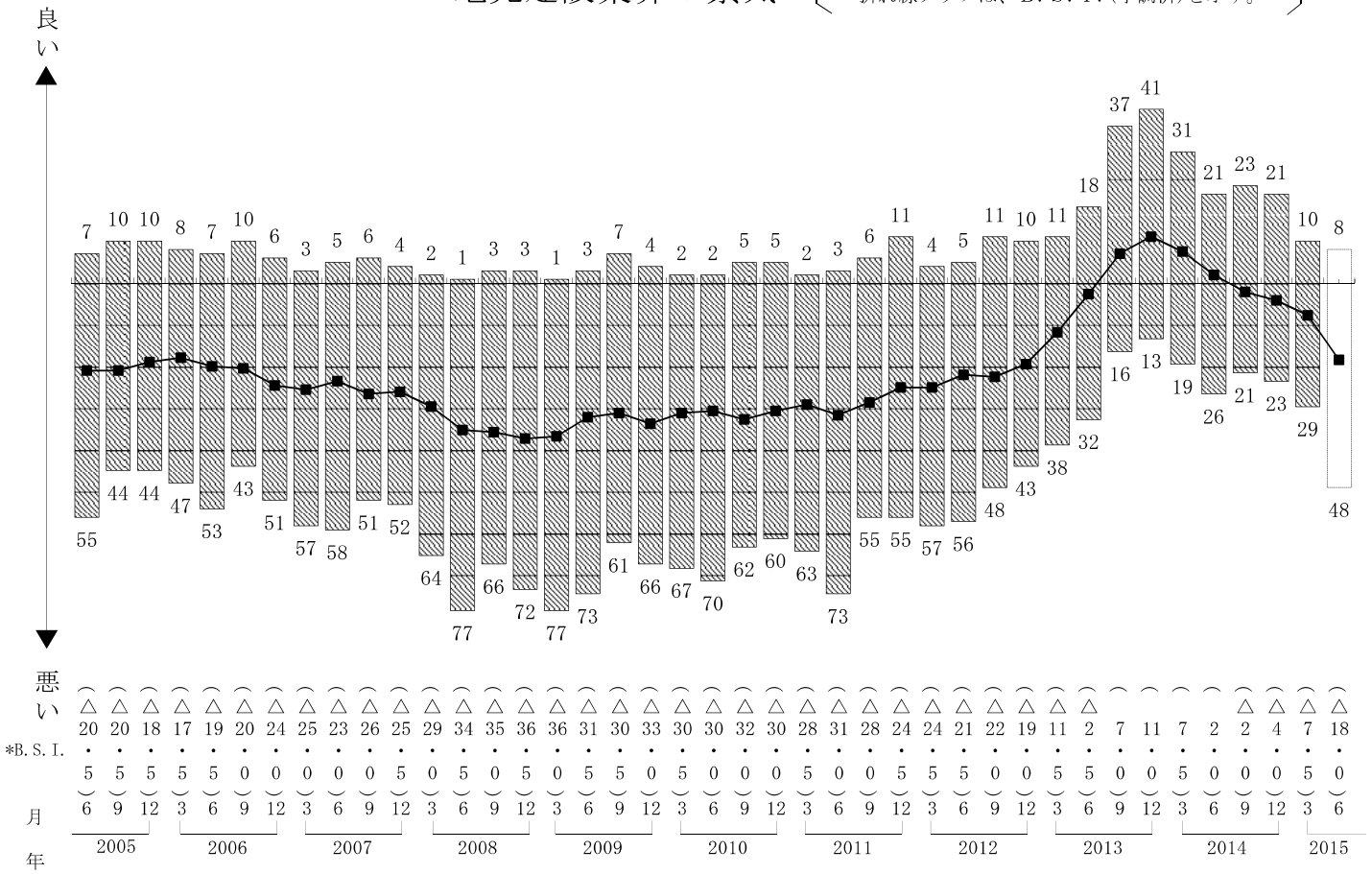
項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 7.5		△ 18.0
(2)受注	受注総額		△ 13.0		△ 17.5
	官公庁工事		△ 15.0		△ 20.0
	民間工事		△ 7.5		△ 12.0
(3)資金繰り	資金繰り		△ 5.0		△ 7.0
(4)金融	銀行等貸出傾向		1.0		△ 1.5
	短期借入金		1.5		0.5
	短期借入金利		△ 3.5		△ 1.0
(5)資材	資材の調達		△ 0.5		△ 1.5
	資材価格		18.0		21.0
(6)労務	建設労働者の確保		△ 22.0		△ 19.5
	建設労働者の賃金		15.5		18.0
(7)収益			△ 10.5		△ 17.0

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

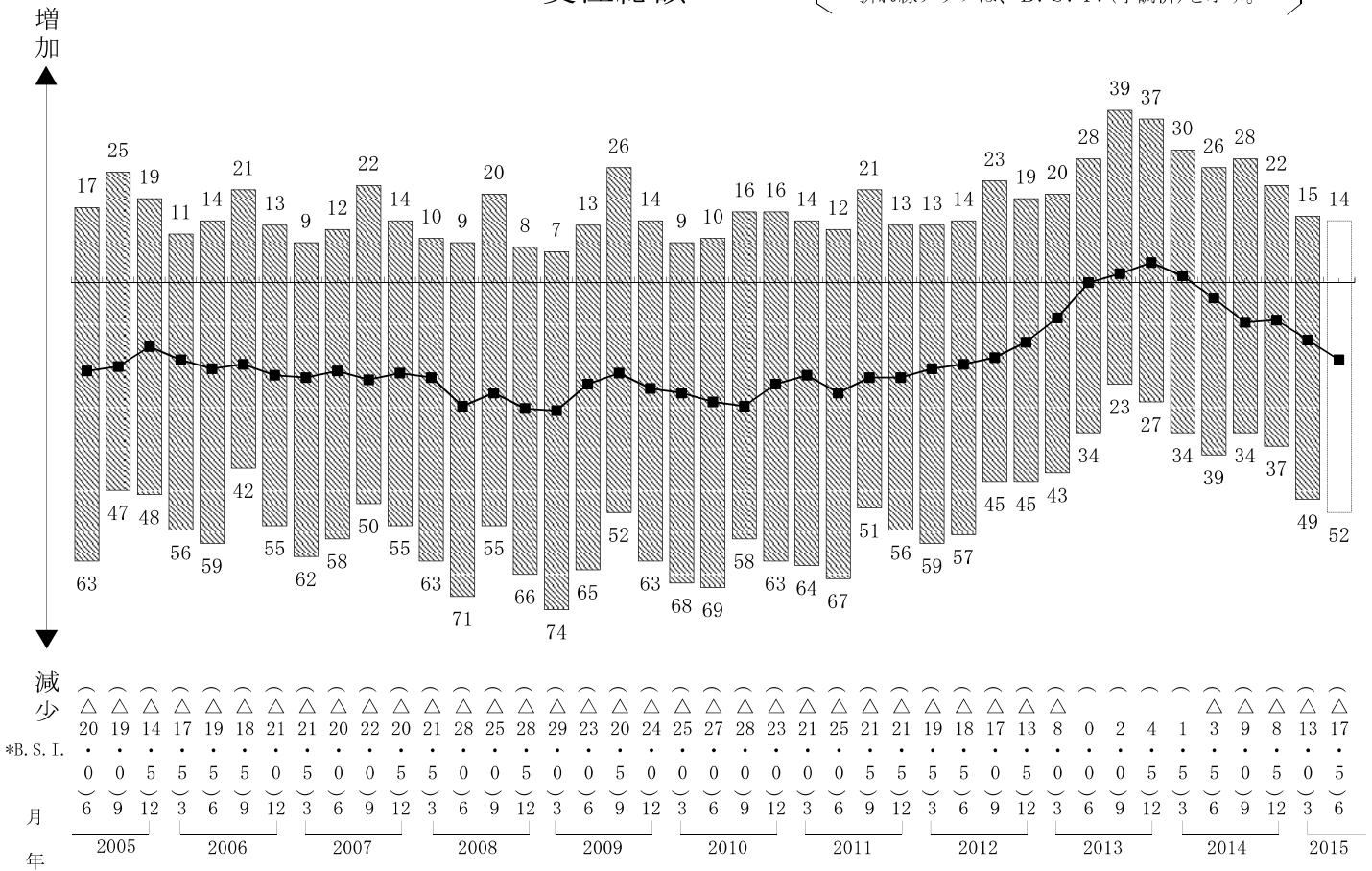
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



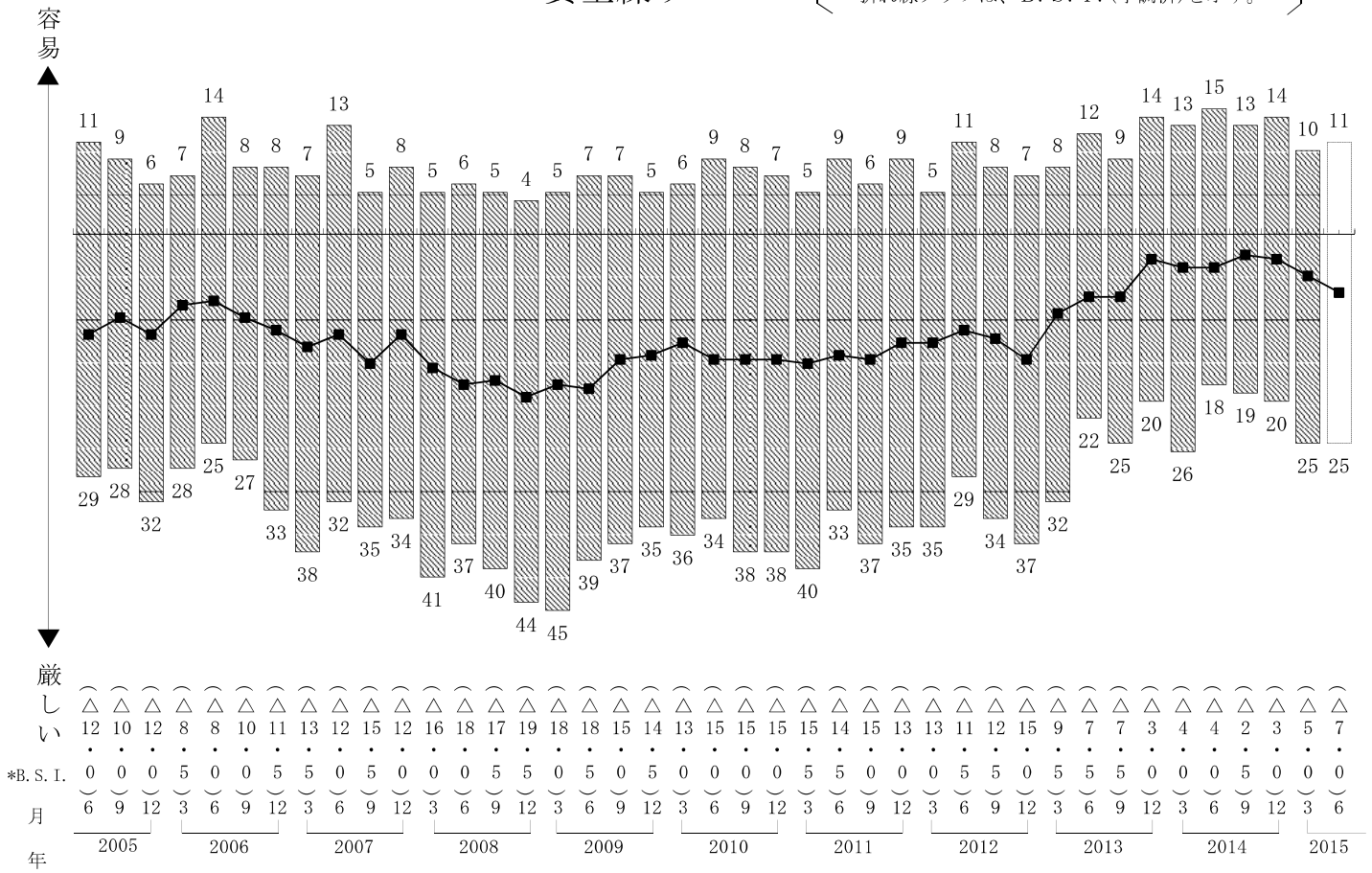
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



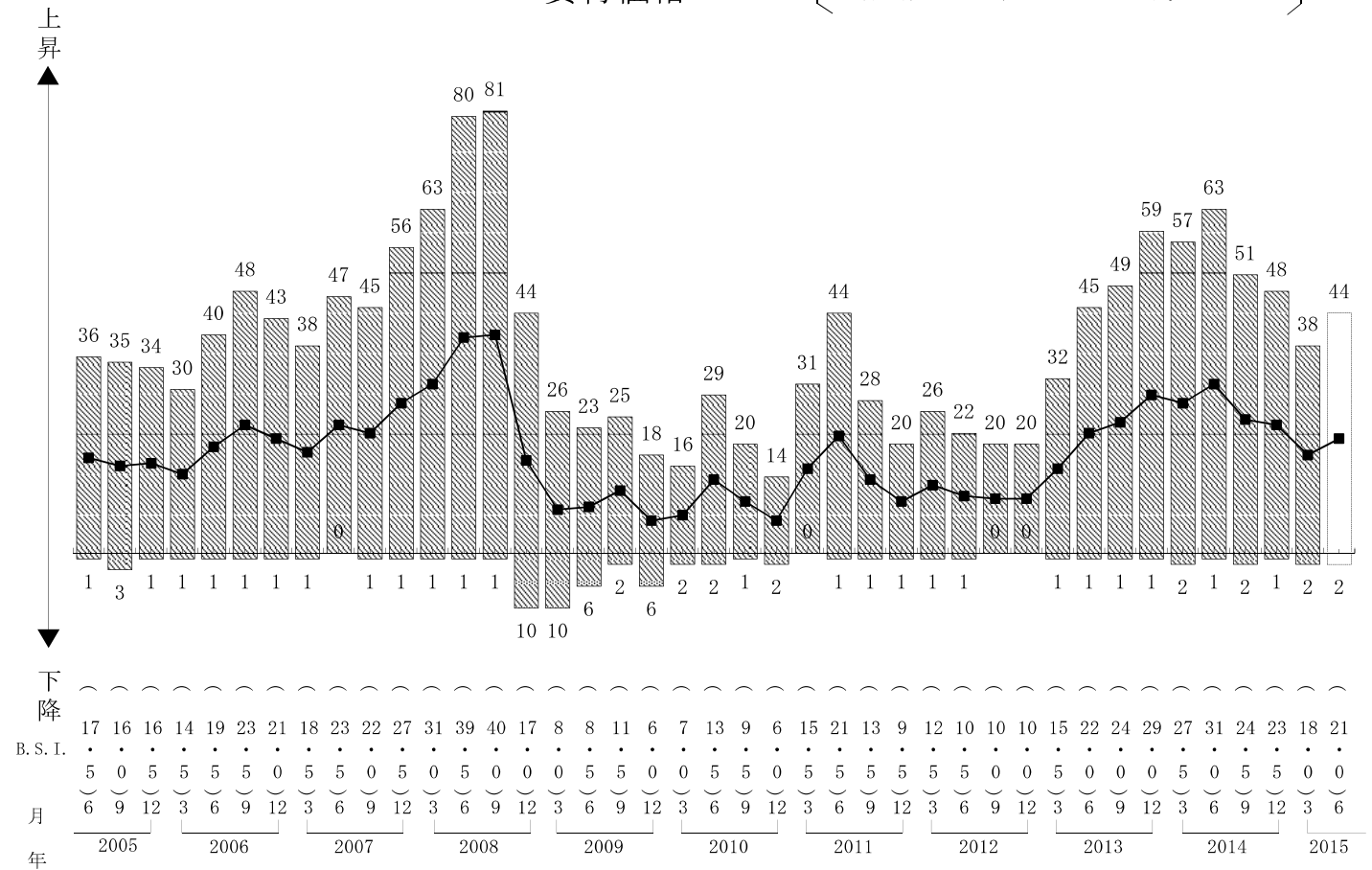
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



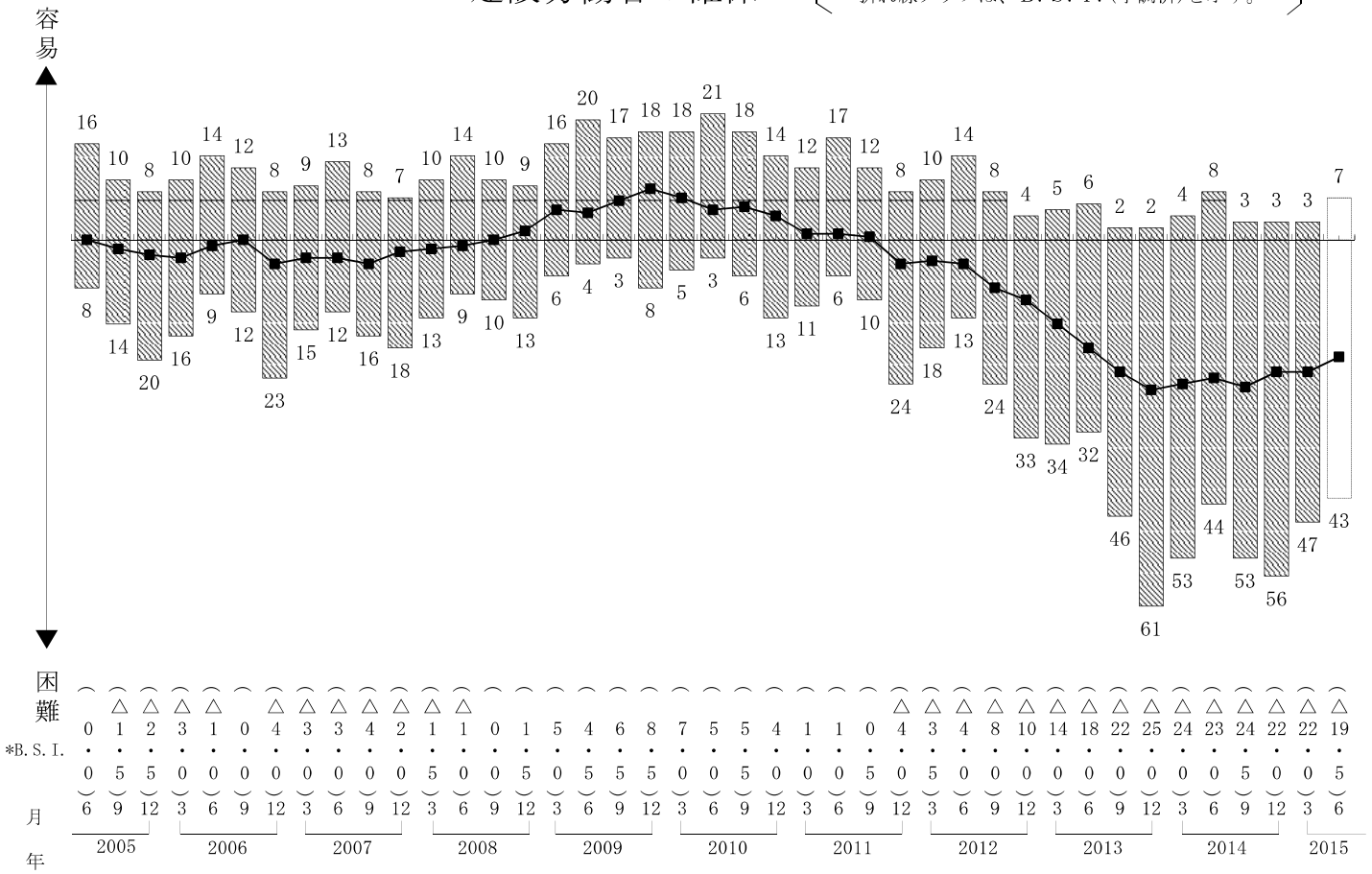
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。



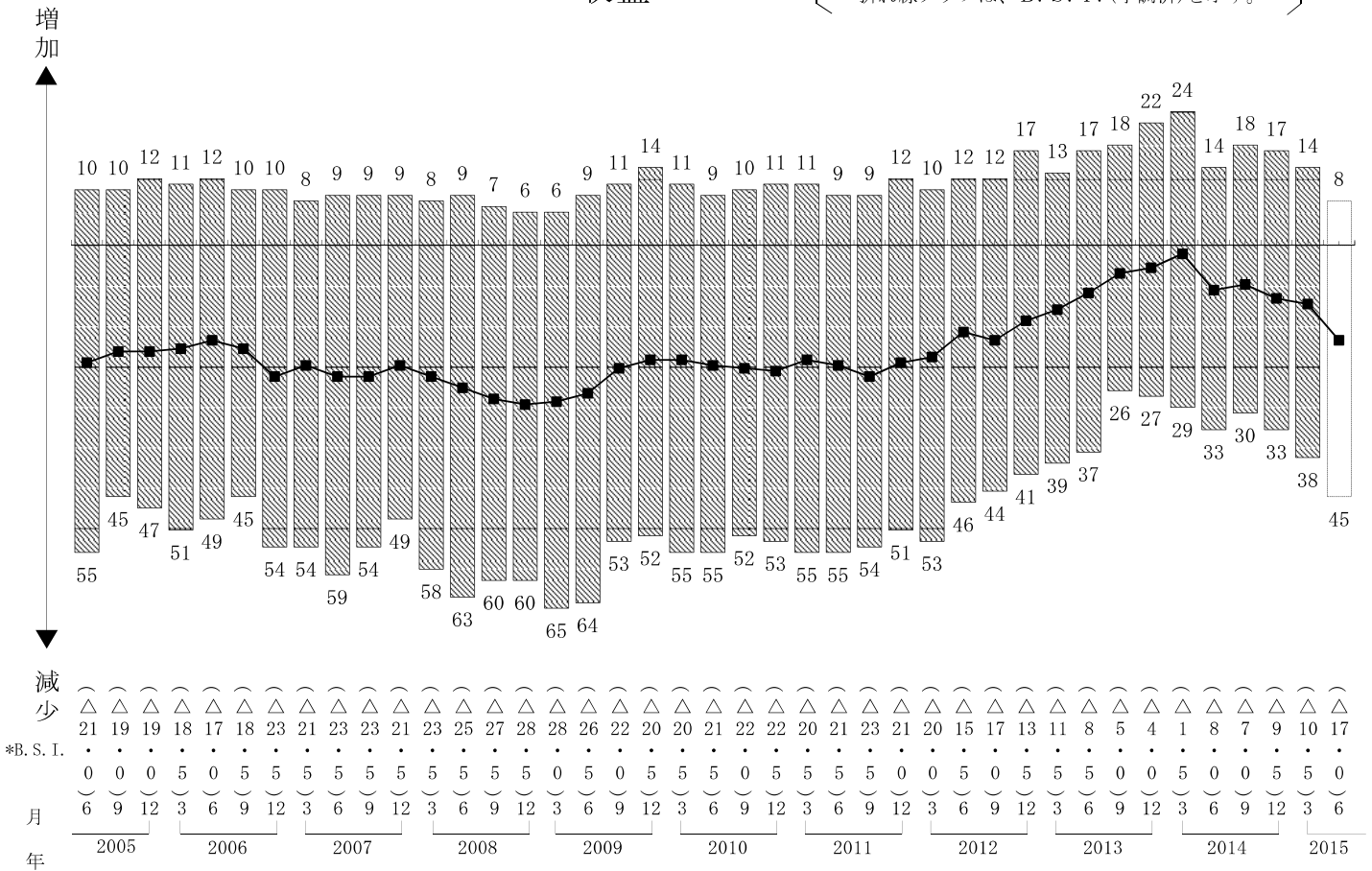
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



収益

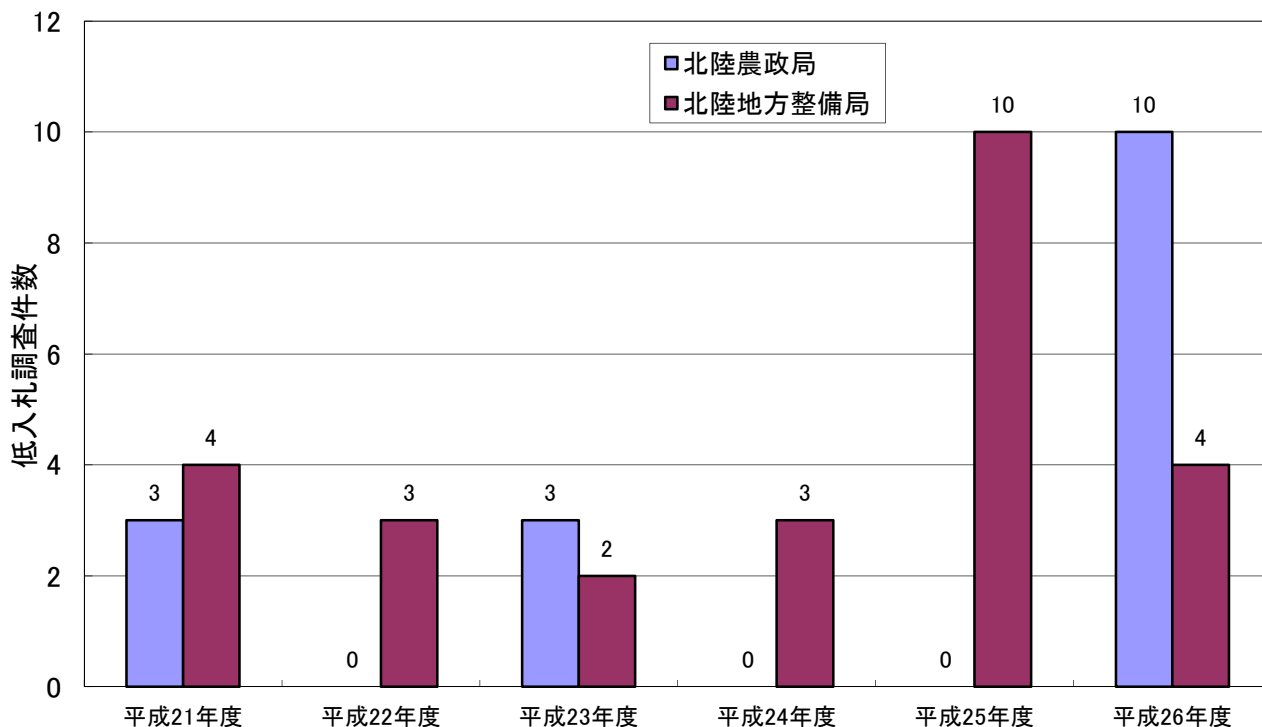
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
※ 平成26年度データは4月～3月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

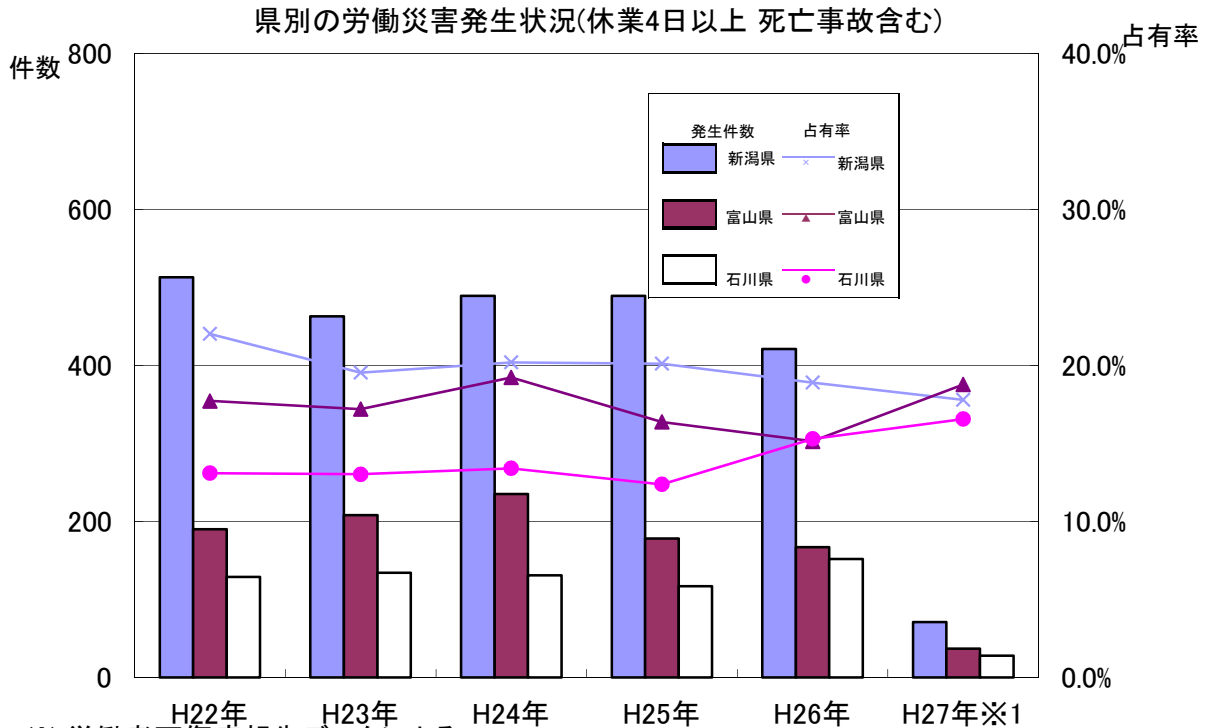
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新潟県	大臣	一般	76	76	81	87	86	90
		特定	72	71	72	77	80	79
		純計	107	105	108	115	117	120
	知事	一般	10,977	10,752	10,344	10,049	10,014	9,998
		特定	1,036	1,022	1,004	982	981	978
		純計	11,258	11,027	10,616	10,324	10,295	10,275
合計		11,365	11,132	10,724	10,439	10,412	10,395	
富山県	大臣	一般	95	88	86	90	90	99
		特定	67	64	63	63	63	65
		純計	119	112	110	112	112	120
	知事	一般	5,602	5,420	5,242	5,068	5,055	5,053
		特定	444	431	416	405	403	402
		純計	5,752	5,561	5,380	5,206	5,194	5,188
合計		5,871	5,673	5,490	5,318	5,306	5,308	
石川県	大臣	一般	90	90	87	86	88	90
		特定	63	64	65	66	66	68
		純計	114	113	113	113	115	119
	知事	一般	5,835	5,589	5,414	5,236	5,220	5,238
		特定	486	466	439	416	419	419
		純計	6,080	5,828	5,639	5,445	5,433	5,448
合計		6,194	5,941	5,752	5,558	5,548	5,567	

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で136件であり、昨年同期と比べ7.1%増となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、17.8%で昨年同期より4.2%増となっている。

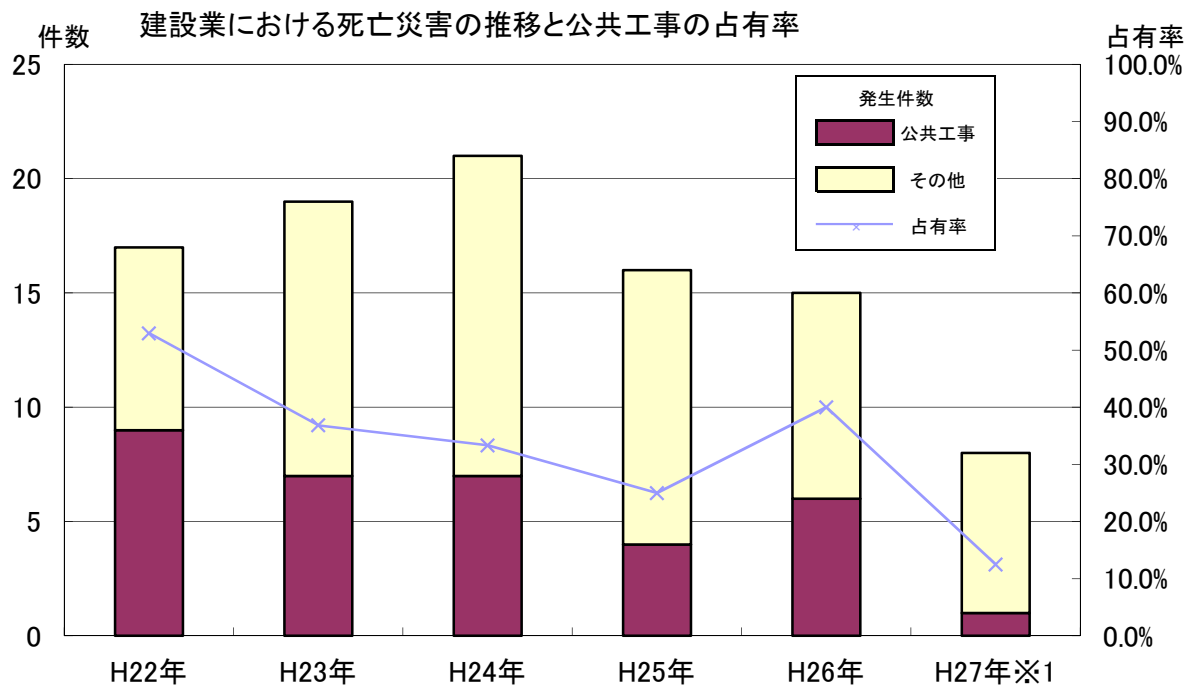


※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹平成27年データは1月～3月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ3件減となっている。

公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ1件減となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※¹平成27年データは1月～3月分

8. (3)北陸の地域経済

『北陸(富山・石川・福井)の状況』

北陸の景況は、公共工事が減少傾向にあるものの、住宅建築が上向き、個人消費、生産活動が持ち直すなど、**やや上向き**。

個人消費は、乗用車販売が普通・小型乗用車、軽乗用車ともに減少したものの、大型小売店販売で飲食料品に動きがみられるなど、一部持ち直し。

住宅建築は、持家、貸家、分譲住宅いずれも増加するなど、上向き。

設備投資は、製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動きがみられるなど、やや上向き。

公共工事は、県、市町村等が減少するなど、減少傾向。

輸出は、一般機械、電気機器、精密機器に加え、地場産業の眼鏡・眼鏡枠が足許増加したものの、一進一退。

生産活動は、汎用・生産用・業務用機械が増加したほか、医薬品も高水準の生産を持続するなど、緩やかな持ち直し。

・鉄鋼は、生産水準が低下(富山)。・非鉄金属は、生産水準が低下(富山)。
・金属製品は、生産水準が低下(富山、石川)。アルミニウム非建材製品、住宅規格商品の生産・出荷は減少、民生用包装容器の生産・出荷は横這い(富山)。
・汎用・生産用・業務用機械は、生産水準が上昇(富山、石川)。自動車、航空機向けの軸受の生産・出荷は横這い(富山)。
・電気機械は、生産水準が低下(富山、石川)。半導体、電子機器が減産(富山)。
・輸送機械は、生産水準が上昇(富山)、低下(石川)。
・窯業・土石製品は、生産水準が低下(富山、石川)。・パルプ・紙・紙加工品は、生産水準が低下(富山)。
・化学は、生産水準が低下(石川)。・医薬品は、高水準の生産を持続(富山)。
・食料品は、生産水準が上昇(石川)。・繊維は、生産水準が上昇(富山、石川)、低下(福井)。

観光は、観光地への入込客が増加するなど、上向き。

・3月の県内主要温泉地の浴客数は、前年比減少。主要観光地の入込客数は前年比増加。兼六園を中心に外国人観光客が引続き増加(石川)。

・2月の宇奈月温泉宿泊客数は、8か月連続で前年比減少(富山)。

・1月の芦原温泉宿泊客数は、前年比減少(福井)。

雇用は、建設業、製造業、医療・福祉、サービス業などで新規求人数が増加するなど、持ち直し。

先行きは、北陸新幹線開業効果もあり、緩やかな持ち直しに向かうとみられている。

『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

甲信越の景況は、住宅建築が上向いたものの、個人消費が横這い、公共工事が低調となるなど、**持ち直しの動きが一服**。

個人消費は、乗用車販売が普通・小型乗用車、軽乗用車ともに減少、百貨店販売が低調となったものの、スーパー販売で食料品が増加するなど、横這い圏内。

住宅建築は、持家、分譲住宅が増加し、やや上向き。

設備投資は、医療・介護関連施設が堅調に推移するなど、やや上向き。

公共工事は、国、県、市町村が減少し、低調。

輸出は、輸送用機器、鉄鋼などが減少し、弱含み。

生産活動は、電気機械が増加したものの、輸送機械が弱含み、足踏み。

・金属製品は、作業工具や建設用を中心に持ち直し。金属洋食器の受注が弱含み(新潟)。

・汎用・生産用・業務用機械は、生産水準が低下。圧縮機、油圧・空気圧機械などが減産(長野)。工作機械は、高水準で推移。自動車関連の受注が減速、建設・プラント向け大型機械の受注は海外の比重を高める動き。IT、デジタル関連の受注は米国・アジア向けを中心に堅調(新潟)。半導体製造装置の受注・生産が高水準。産業用機械部品の受注・生産は堅調。医療機器は、受注・生産が横這いで推移。光学部品の生産は足許減産(山梨)。鋳物は受注が戻り基調(新潟)。

・電気機械は、生産水準が上昇。モータ、電気計測器などが増産(長野)。コンピュータ数値制御装置の受注・生産は好調に推移。水晶振動子およびコネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が増勢を強める動き(山梨)。

・情報通信機械は、生産水準が上昇。電子計算機および関連装置などが増産(長野)。

・電子部品・デバイスは、生産水準が低下(長野)、低水準(新潟)。電子部品などが減産(長野)。

・輸送機械は、生産水準が低下。自動車部品が減産(長野)。海外向けの船舶の生産に動き。国内自動車メーカーの在庫調整の影響から、自動車部品関係は弱含み(新潟)。自動車部品の受注・生産が横這い圏内で推移(山梨)。

・化学は、生産水準が上昇(新潟)。

・ニットは、生産が前年比減少(新潟)、高水準の操業を維持(山梨)。

・食料品は、米菓や水産練り製品の生産が堅調。清酒は、出荷量が前年並み(新潟)。ワインは、出荷が堅調に推移(山梨)。

・宝飾は、受注・生産が横這い圏内の動き(山梨)。

観光は、温泉地、観光地への入込客が増加し、上向き。

・3月の県内観光は、外国人観光客を中心に増加(山梨)。

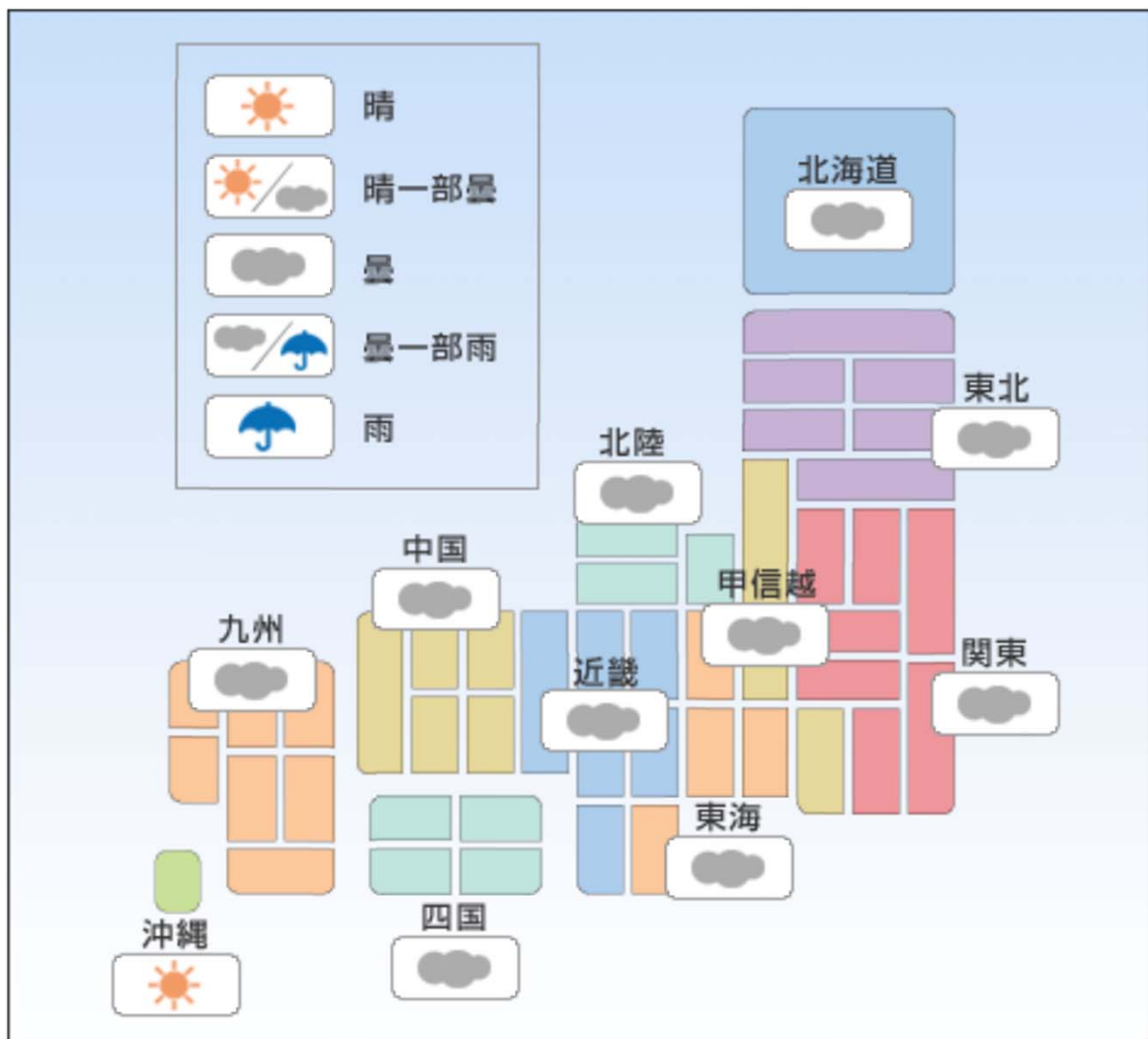
・3月の県内主要温泉地の宿泊客数は、上諏訪温泉は前年比増加、昼神温泉郷は減少(長野)。


雇用は、有効求人倍率が上昇したほか、製造業、卸・小売業で新規求人数が増加するなど、持ち直し。

先行きは、緩やかな持ち直しに向かうとみられている。


地方経済天気図

～緩やかな回復～




 **北陸、甲信越**

・個人消費は乗用車販売が減少したものの、飲食料品が増加し、横這い圏内。住宅建築はやや上向いた一方、公共工事は低調。

 **北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州**

・**関東、東海**: 生産は電子部品が増産したものの、輸送機械が横這いとなり、全体では足踏み。住宅建築は緩やかな持ち直し。
 ・**北海道、九州**: 輸出はアジア向けが減少。生産は鉄鋼が減産し伸び悩み。個人消費は持ち直しの動き。
 ・**東北、近畿**: 設備投資は一部に投費抑制姿勢がみられ、公共工事も足許減少。
 ・**中国、四国**: 個人消費が底固く推移。輸出、生産ともに横這い。

 **沖縄**

・**沖縄**: 観光は外国人観光客が増加し好調を持続、個人消費も持ち直し。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H25	4	187,419	0.4	3,562	▲ 3.6	1,805	▲ 4.2	1,865	▲ 3.7
	5	191,560	▲ 9.0	3,455	▲ 11.6	1,953	▲ 7.6	1,959	▲ 12.9
	6	232,758	▲ 17.6	4,333	▲ 17.0	2,251	▲ 21.0	2,418	▲ 22.2
	7	249,316	▲ 15.5	4,485	▲ 12.8	2,374	▲ 17.7	2,782	▲ 11.7
	8	188,520	▲ 7.9	3,040	▲ 14.4	1,707	▲ 17.9	1,927	▲ 5.9
	9	283,576	12.6	5,243	13.4	2,847	17.7	3,081	16.4
	10	232,158	18.5	4,171	18.2	2,359	17.7	2,630	25.1
	11	241,856	13.4	4,361	21.6	2,536	22.6	2,545	14.1
	12	222,451	19.6	3,499	28.9	1,960	21.8	2,243	37.2
H26	1	263,978	28.2	3,958	42.6	2,023	28.3	2,278	24.1
	2	299,334	14.7	5,751	27.4	3,066	12.1	3,345	13.4
	3	416,317	12.9	9,482	5.9	5,119	6.4	5,660	9.4
	4	165,373	▲ 11.8	3,461	▲ 2.8	1,704	▲ 5.6	1,777	▲ 4.7
	5	178,275	▲ 6.9	3,280	▲ 5.1	1,793	▲ 8.2	1,900	▲ 3.0
	6	228,550	▲ 1.8	3,989	▲ 7.9	2,273	1.0	2,531	4.7
	7	250,076	0.3	4,613	2.9	2,354	▲ 0.8	2,757	▲ 0.9
	8	177,390	▲ 5.9	3,234	6.4	1,659	▲ 2.8	1,755	▲ 8.9
	9	267,804	▲ 5.6	5,060	▲ 3.5	2,461	▲ 13.6	3,051	▲ 1.0
	10	206,084	▲ 11.2	3,699	▲ 11.3	2,020	▲ 14.4	2,313	▲ 12.1
	11	203,219	▲ 16.0	3,211	▲ 26.4	2,023	▲ 20.2	2,114	▲ 16.9
	12	197,671	▲ 11.1	3,027	▲ 13.5	1,711	▲ 12.7	2,003	▲ 10.7
H27	1	207,210	▲ 21.5	2,961	▲ 25.2	1,619	▲ 20.0	2,109	▲ 7.4
	2	249,116	▲ 16.8	4,777	▲ 16.9	2,629	▲ 14.3	3,084	▲ 7.8
	3	355,675	▲ 14.6	8,289	▲ 12.6	4,546	▲ 11.2	5,070	▲ 10.4

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H25	4	15,508	▲ 2.3	267	▲ 3.3	95	▲ 4.6	129	▲ 1.8
	5	15,889	▲ 0.4	279	▲ 1.3	98	▲ 3.7	131	▲ 0.9
	6	16,385	3.5	280	2.5	101	0.5	135	3.3
	7	17,127	▲ 1.6	285	▲ 1.9	103	▲ 3.4	138	▲ 1.1
	8	15,823	▲ 0.1	299	▲ 0.8	105	▲ 2.0	133	▲ 1.2
	9	15,059	0.7	266	▲ 1.0	92	▲ 0.4	123	0.6
	10	15,911	▲ 0.1	272	0.7	97	0.3	129	1.1
	11	16,963	0.6	280	▲ 1.2	101	0.9	138	1.0
	12	21,399	0.1	353	▲ 1.6	127	▲ 0.6	170	▲ 0.5
H26	1	17,117	0.0	290	0.0	110	0.7	151	1.1
	2	14,690	1.3	254	0.6	91	1.6	127	2.8
	3	19,562	16.1	323	9.1	112	10.5	156	14.6
	4	14,677	▲ 6.7	252	▲ 7.6	92	▲ 3.5	125	▲ 3.9
	5	15,924	▲ 1.2	273	▲ 4.3	97	▲ 1.0	130	▲ 1.3
	6	16,317	▲ 1.8	273	▲ 5.3	98	▲ 2.3	134	▲ 2.3
	7	17,174	▲ 0.6	285	▲ 2.0	103	▲ 0.5	138	0.2
	8	16,263	1.6	303	▲ 0.1	107	1.3	135	2.0
	9	15,313	0.5	266	▲ 1.0	94	1.3	126	2.7
	10	16,065	0.0	266	▲ 2.5	100	0.1	131	1.5
	11	17,286	1.1	281	▲ 0.2	106	2.3	143	2.3
	12	21,558	0.1	346	▲ 2.6	129	▲ 1.1	171	▲ 0.6
H27	1	17,215	0.0	286	▲ 2.2	112	0.4	152	▲ 0.9
	2	14,986	1.3	253	▲ 1.8	94	0.8	127	▲ 1.9
	3	17,149	▲ 13.0	290	▲ 11.1	102	▲ 10.8	138	▲ 12.8

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

北陸地方整備局における「公共工事の施工体制に関する 全国一斉点検」結果について

1. はじめに

公共工事を適切に施工するためには、受注者による適正な施工体制の確保が重要であることから、建設業法では施工体制台帳及び施工体系図の作成等が義務づけられているところです。

また、平成13年4月施行の「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（以下「適正化法」という。）では、適正な施工体制の確保がより一層求められるとともに、平成17年4月施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」においても、附帯決議の中で「施工体制の適正化を図るため、工程表及び施工体制台帳の発注者に対する提示が徹底されるように努める」ことが盛り込まれています。

このため、国土交通省では、施工体制の点検要領等を定め、各工事を担当する監督職員によって日頃から施工体制の点検を行っているところですが、適正化法等の趣旨を一層徹底するため、平成14年度から監督職員以外の職員による「施工体制に関する全国一斉点検」を実施しており、平成26年度における点検結果について以下のとおり報告します。

2. 点検の概要

(1) 点検時期

- ・平成26年10月から12月。

(2) 対象工事

- ・請負金額が2,500万円以上の工事。
（建築工事においては、5,000万円以上）
- ・低入札価格調査制度調査対象工事（2,500万円以上、建築工事は5,000万円以上）は全件数対象
- ・平成26年10月1日稼働中の工事（837件）から、62件（約7.4%）を選出し実施。（低入札工事は、2件について実施。）

(3) 点検方法

- ・主任監督員立会いのもと、抜き打ちで監督職員以外の職員により実施。

3. 点検のポイント

(1) 基本点検項目

【監理技術者等の配置に関する点検】

- ・監理技術者資格証・講習修了証の確認

【施工体制台帳等の備え付けに関する点検】

- ・施工体制台帳の備え付け
- ・施工体系図の掲示
- ・建設業許可票の掲示

【下請契約に関する点検】

- ・下請の建設業許可の確認
- ・明確な工事内容での下請契約
- ・適切な請負代金の支払い方法

(2) 一括下請に関する点検項目

【元請負人の下請施工の関与状況に関する点検】

- ・発注者との協議状況
- ・施工計画書
- ・工程管理の実施状況
- ・施工管理状況
- ・元請負人による下請負人への完成検査
- ・安全管理状況
- ・元請負人による下請負人への施工調整及び指導監督状況

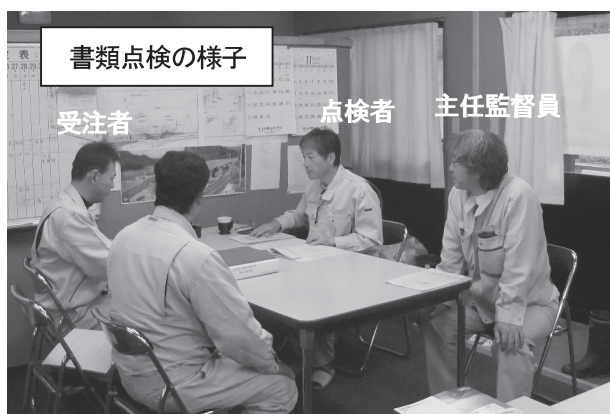
【紛らわしい施工体系に関する点検】

- ・主たる部分を行う一次下請負人が直営施工をしていないケース
- ・特定の一次下請負人が工事全体の大部分を施工しているケース
- ・区割された近接工事を同一の一次下請負人が施工しているケース
- ・下請負人に直営施工がなく再下請負人が実質施工しているケース

(3) 下請負人の点検項目

【下請の主任技術者の配置状況】

- ・下請の主任技術者等の資格・常駐・同一性



【下請の主任技術者へのヒアリング】

- ・ 不当に低い請負代金の実態
- ・ 不当な使用資材等の購入強制の実態
- ・ 契約どおりの請負代金の支払い実態
- ・ 下請の足場等の点検結果等の記録と保存状況の確認

4. 点検結果について

今回の点検の結果、建設業法違反により許可部局へ通知が必要となる工事はありませんでしたが、62件中3件（約4.8%）の工事で軽微な改善すべき事項がありました。その内容は、以下のとおりです。

(1) 基本点検：改善すべき事項のあった工事3件

- ・ 元請負人と下請負人間の明確な工事内容による契約がされておらず、一部の下請契約で一式契約がありました。（機械費、材料費等を含むのか否かの記載がありませんでした。）

なお、基本点検のうち施工体制台帳の備え付けに関する点検において、健康保険等の加入状況は適切に記載されていました。

(2) 一括下請に関する点検

- ・ 改善すべき事項はありませんでした。

(3) 下請負人の点検

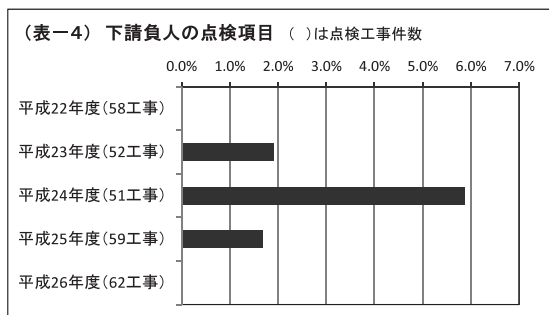
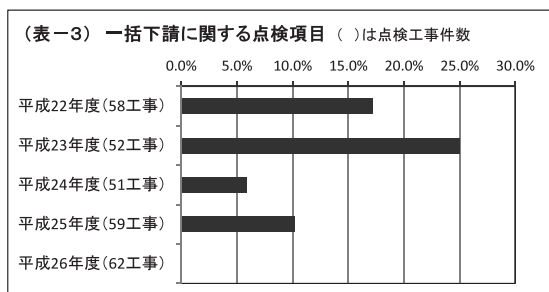
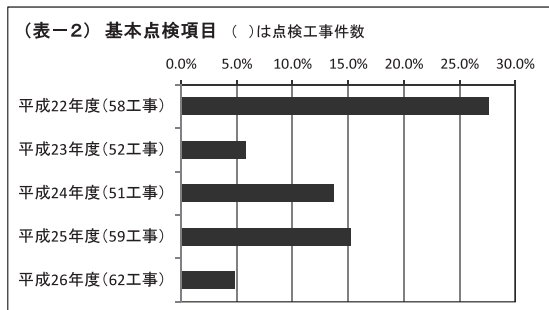
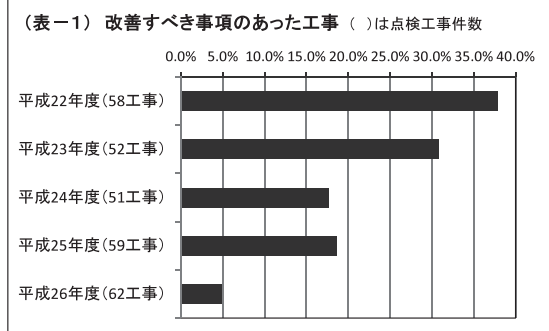
- ・ 改善すべき事項はありませんでした。

5. 過去5ヶ年との比較

改善すべき事項のあった工事件数に対する割合及び、各点検項目ごとの工事件数に対する割合の経年変化（過去5ヶ年）を以下に示します。

平成26年度における点検は、過去5ヶ年において、改善すべき事項のあった工事件数が最も少ない結果となりました。

特に、一括下請に関する点検及び、下請負人の点検においては、該当する工事はない結果となりましたが、点検項目別にみると、過年度においては、年度により、



改善対象となる点検項目にばらつきが見られます。

6. おわりに

改善すべき事項のあった工事については、年々減少しており、“建設業法”や“公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律”に関する理解が年々浸透していることが伺えます。

今後も引き続き監督業務を通じて、必要な場合は是正を求め、施工体制の確保のより一層の適正化を図っていきます。

掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。